

マイストリー・株100 (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第20期（決算日2021年8月30日）

作成対象期間（2020年9月1日～2021年8月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2001年11月22日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として、国内の株式、世界の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資します。 投資信託証券への投資にあたっては、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。 なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建て資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		国内株式 ベンチマーク	外国株式 ベンチマーク	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金	期 騰	中 落	期 騰	中 落		
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
16期(2017年8月29日)	18,070	5	21.7	154.32	18.7	24.2	10.7	98.5	1,295
17期(2018年8月29日)	20,185	5	11.7	169.36	9.7	8.2	11.9	98.8	1,403
18期(2019年8月29日)	17,854	5	△11.5	153.16	△9.6	△13.9	△2.7	98.6	1,160
19期(2020年8月31日)	20,493	5	14.8	169.28	10.5	7.7	13.6	99.0	1,150
20期(2021年8月30日)	25,483	5	24.4	208.71	23.3	20.2	27.6	98.6	1,330

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*「国内株式ベンチマーク」(＝東証株価指数 (TOPIX)) は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。
*「外国株式ベンチマーク」(＝MSCI KOKUSAI インデックス (日本を除く世界先進国) (円ヘッジベース)) は、MSCI KOKUSAI Index (MSCI World Index ex Japan) (現地通貨ベース) を構成する各国の現地通貨ベースの株価指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算し、合成したものです。
*「ベンチマーク」は、下記の基準配分比率 (国内株式60% : 外国株式40%) に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものとし、'01年11月21日を100として当社で指数化しました。
(注) 資産クラス毎のベンチマークの計算にあたっては、当社がファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行っています。そのため、「MSCI KOKUSAI インデックス (日本を除く世界先進国) (円ヘッジベース)」は、MSCIが公表する円ヘッジ指数とは異なります。
(出所) 東京証券取引所、MSCI、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

資産クラス	資産クラス・ベンチマーク	基準配分比率
国内株式	東証株価指数 (TOPIX)	60%程度
外国株式	MSCI KOKUSAI インデックス (日本を除く世界先進国) (円ヘッジベース)	40%程度

*ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識するファンドにおける資産クラス別の基準配分比率 (純資産に対する比率) です。詳細については、交付目論見書をご参照下さい。なお、比率については、将来的に、長期的な資産クラス間のリスク・リターン関係の変化に基づき、国内株式と外国株式の比率を見直すことがあります。

*資産クラス毎に、上記の指数を資産クラス・ベンチマークとし、上記の基準配分比率に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

*「東証株価指数 (TOPIX)」とは、東京証券取引所第一部に上場されている全ての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動を表わすものであり、昭和43年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年7月から株式会社東京証券取引所が公表しています。
*「MSCI KOKUSAI インデックス (日本を除く世界先進国) (円ヘッジベース)」は、MSCI KOKUSAI Index (MSCI World Index ex Japan) (現地通貨ベース) を構成する各国の現地通貨ベースの株価指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算し、合成したものです。MSCI KOKUSAI Index (MSCI World Index ex Japan) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

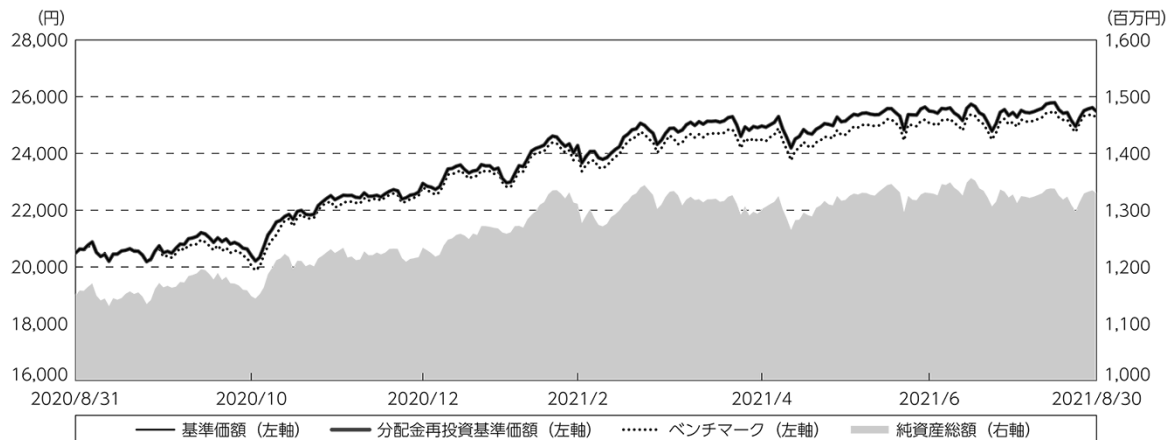
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		国内株式 ベンチマーク	外国株式 ベンチマーク	投資信託 組入比率
	円	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2020年8月31日	20,493	% -	169.28	% -	% -	% -	% 99.0
9月末	20,742	1.2	170.52	0.7	3.3	△ 3.1	98.6
10月末	20,408	△ 0.4	165.62	△ 2.2	0.4	△ 6.0	99.0
11月末	22,511	9.8	184.28	8.9	11.3	5.1	98.8
12月末	22,942	12.0	188.45	11.3	13.4	8.2	99.3
2021年1月末	23,121	12.8	189.89	12.2	14.6	8.5	96.9
2月末	24,276	18.5	198.41	17.2	20.0	13.0	99.1
3月末	24,891	21.5	202.47	19.6	23.2	14.2	99.2
4月末	24,965	21.8	202.27	19.5	19.0	19.9	98.7
5月末	25,280	23.4	205.01	21.1	21.3	20.3	98.6
6月末	25,497	24.4	207.14	22.4	21.5	23.2	98.7
7月末	25,442	24.1	207.38	22.5	20.1	25.7	98.7
(期 末) 2021年8月30日	25,488	24.4	208.71	23.3	20.2	27.6	98.6

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：20,493円

期末：25,483円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：24.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2020年8月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式60%：外国株式40%）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。ベンチマークは、作成年首（2020年8月31日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

外国株式、国内株式が上昇したことが、値上がり要因となりました。

○投資環境

・国内株式

期初から2021年3月にかけては、米欧における新型コロナウイルスの感染再拡大などは下落要因となりましたが、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待、米国の追加経済対策への期待が高まったこと、海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだこと、国内企業の堅調な決算発表などを背景に上昇しました。4月以降は、世界的な景気回復期待の高まりや、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことなどが上昇要因となった一方、国内での新型コロナウイルス新規感染者数の増加や東京都などを対象とした緊急事態宣言の発令などが下落要因となり、一進一退の動きとなりましたが、当期間において国内株式は値上がりとなりました。

・外国株式

期初から10月にかけては、米欧において新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどを背景に下落しましたが、11月以降は、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待、米国において大規模な追加経済対策が成立したこと、新型コロナウイルスのワクチン接種加速による経済正常化への期待が高まったこと、米国や欧州の量的緩和の早期縮小観測の後退、米欧の堅調な企業決算や経済指標の発表などを背景に堅調に推移し、当期間において外国株式は値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

高位組入れを維持することを基本とする投資方針に基づいて、期を通じて高位組入を概ね保ちました。

・資産配分比率

各資産クラスへの実質的な投資比率を基準配分比率程度に維持することを意識し、定期的に資産クラス間で投資信託証券の配分を調整しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

除外ファンド：

[SMAM・ニューαファンドF]

[イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックファンドF]

[野村日本小型株ファンドF]

[リサーチ・アクティブ・オープンF]

[野村RAFI[®]日本株投信F]

[キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F]

追加ファンド：

[野村DFA海外株式バリューストックファンドF]

[サンズ・グローバル・エクイティ（除く日本）F]

[ベイリー・ギフォード米国成長株ファンドF]

・当期、投資比率を変更した主な組み入れファンド

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、各ファンドの投資比率を決定しました。[野村DFA海外株式バリューストックファンドF] や [サンズ・グローバル・エクイティ（除く日本）F] などの組入比率を引き上げた一方、[ABグローバル・コア・エクイティ・ファンドF] や [グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF] などの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

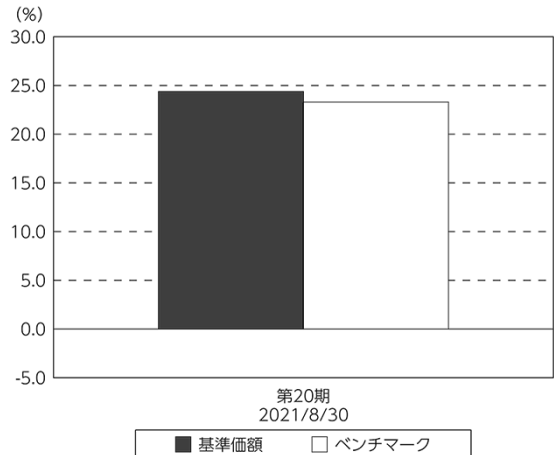
当期の基準価額の騰落率は+24.4%となり、ベンチマーク※の+23.3%を1.1ポイント上回りました。

※ベンチマークは各資産クラスのベンチマーク・リターンと基準配分比率（国内株式60%程度・外国株式40%程度）に基づき算出。

【主な差異要因】

- ・ [ストラテジック・バリュー・オープンF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと
- ・ [日本フォーカス・グロースF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式60%：外国株式40%）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。

◎分配金

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行いました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第20期
	2020年9月1日～ 2021年8月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.020%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,769

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年9月1日～2021年8月30日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 180	% 0.768	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(69)	(0.296)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(103)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	181	0.771	
期中の平均基準価額は、23,380円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

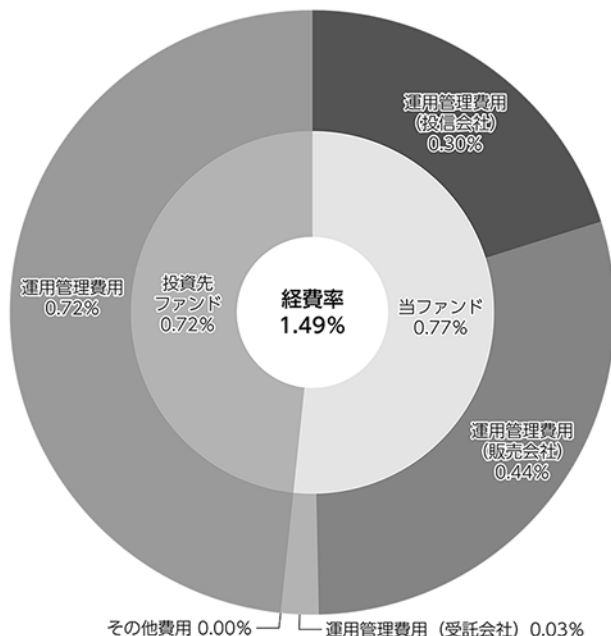
*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.49%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.49
①当ファンドの費用の比率	0.77
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.72

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月1日～2021年8月30日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	ノムラ・ジャパン・オープンF	275	6,766	1,001	23,348
	リサーチ・アクティブ・オープンF	—	—	145	3,829
	アメリカン・オープンF	133	4,150	1,121	40,834
	野村日本小型株ファンドF	59	2,034	168	6,122
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	274	9,857	3	110
	MFS欧州株ファンドF	8	169	434	8,796
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	—	—	239	3,737
	ストラテジック・バリュウ・オープンF	4,148	66,560	178	3,256
	シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF	—	—	107	2,800
	グローバル・エクイティ (除く日本)・ファンドF	167	6,511	1,909	70,552
	野村RAFI®日本株投信F	—	—	166	4,153
	SMAM・ニューαファンドF	—	—	295	3,327
	シュローダー日本ファンドF	1,979	26,749	543	7,514
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	277	5,324	2,440	45,712
	ノムラT&D J Flag日本株F	250	4,866	133	2,697
	SJAMバリュウ日本株F	2,738	30,288	1,049	10,713
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュウ株式ファンドF	—	—	2,348	21,334
	ティール・ロウ・プライス 海外株式ファンドF	389	6,618	3,793	64,167
	内	One国内株オープンF (FOFs用)	996	11,785	1,337
日本フォーカス・グロースF		282	4,186	3,618	51,097
コムジェスト ジャパンエクイティファンドF		394	5,593	2,088	30,850
野村DFA海外株式バリュウファンドF		16,964	184,026	1,126	13,417
サンズ・グローバル・エクイティ (除く日本) F		9,132	91,557	48	512
ベイリー・ギフォード米国成長株ファンドF		2,132	19,971	158	1,685
ノムラ・ワールド (除く日本) エクイティ・ファンドF		495	6,115	832	11,328
ABグローバル・コア・エクイティ・ファンドF		403	5,601	5,755	92,028
AB SICAV IセレクトISエクイティ・ポートフォリオクラスSシェアーズ (円建て円ヘッジ)		1	13	5,066	64,748
合 計		41,496	498,748	36,100	606,598

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月1日～2021年8月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
投資信託証券	百万円 498	百万円 487	% 97.8	百万円 606	百万円 438	% 72.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

（2021年8月30日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
			千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF	4,008	3,282	79,371	6.0
リサーチ・アクティブ・オープンF	145	—	—	—
アメリカン・オープンF	1,407	419	16,661	1.3
野村日本小型株ファンドF	109	—	—	—
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	306	577	21,507	1.6
MFS欧州株ファンドF	1,249	823	19,250	1.4
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	239	—	—	—
ストラテジック・バリュー・オープンF	4,218	8,188	148,202	11.1
シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF	285	178	5,191	0.4
グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF	3,489	1,747	73,412	5.5
野村RAFI®日本株投信F	166	—	—	—
SMAM・ニューαファンドF	295	—	—	—
シュローダー日本ファンドF	7,672	9,108	126,501	9.5
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	5,572	3,409	68,735	5.2
ノムラT&D J Flag日本株F	716	833	17,356	1.3
SJAMバリュー日本株F	5,906	7,595	90,243	6.8
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式ファンドF	2,348	—	—	—
ティール・ロウ・ブライズ 海外株式ファンドF	7,172	3,768	68,392	5.1
One国内株オープンF（FOFs用）	6,593	6,252	85,996	6.5
日本フォーカス・グロースF	8,339	5,003	76,585	5.8
コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	5,544	3,850	54,912	4.1
野村DFA海外株式バリューファンドF	—	15,838	198,450	14.9
サンズ・グローバル・エクイティ（除く日本）F	—	9,084	97,916	7.4
ベイリー・ギフォード米国成長株ファンドF	—	1,974	20,346	1.5
ノムラ・ワールド（除く日本）エクイティ・ファンドF	2,584	2,247	33,370	2.5
ABグローバル・コア・エクイティ・ファンドF	5,561	209	3,781	0.3
AB SICAV I-セレクトISエクイティ・ポートフォリオクラス Sシェアーズ (円建て円ヘッジ)	5,425	360	5,607	0.4
合 計	79,348	84,744	1,311,795	98.6

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

（2021年8月30日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,311,795	98.1
コール・ローン等、その他	24,956	1.9
投資信託財産総額	1,336,751	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年8月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,336,751,698
コール・ローン等	24,955,952
投資信託受益証券(評価額)	1,311,795,746
(B) 負債	6,701,876
未払収益分配金	260,969
未払解約金	1,363,453
未払信託報酬	5,055,827
未払利息	24
その他未払費用	21,603
(C) 純資産総額(A-B)	1,330,049,822
元本	521,938,496
次期繰越損益金	808,111,326
(D) 受益権総口数	521,938,496口
1万円当たり基準価額(C/D)	25,483円

(注) 期首元本額は561,396,691円、期中追加設定元本額は130,115,528円、期中一部解約元本額は169,573,723円、1口当たり純資産額は2,5483円です。

○損益の状況（2020年9月1日～2021年8月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,618
支払利息	△ 4,618
(B) 有価証券売買損益	235,048,064
売買益	276,664,973
売買損	△ 41,616,909
(C) 信託報酬等	△ 9,765,047
(D) 当期損益金(A+B+C)	225,278,399
(E) 前期繰越損益金	157,024,681
(F) 追加信託差損益金	426,069,215
(配当等相当額)	(441,032,285)
(売買損益相当額)	(△ 14,963,070)
(G) 計(D+E+F)	808,372,295
(H) 収益分配金	△ 260,969
次期繰越損益金(G+H)	808,111,326
追加信託差損益金	426,069,215
(配当等相当額)	(441,032,285)
(売買損益相当額)	(△ 14,963,070)
分配準備積立金	382,046,729
繰越損益金	△ 4,618

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年9月1日～2021年8月30日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年9月1日～ 2021年8月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	225,279,357円
c. 信託約款に定める収益調整金	441,032,285円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	157,028,341円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	823,339,983円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	15,774円
g. 分配金	260,969円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

マイストーリー・株100（確定拠出年金向け）に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

	指定投資信託証券	ページ
国内株式投資型	ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
	ストラテジック・バリュー・オープンF	P 25
	ノムラT&D J Flag日本株F	P 37
	シュローダー日本ファンドF	P 47
	日本フォーカス・グロースF	P 58
	SJAMバリュー日本株F	P 68
	One国内株オープンF（FOFs用）	P 78
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 91
	コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	P 96
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 106
外国株式投資型	グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF	P 114
	野村DFA海外株式バリューファンドF	※
	サンズ・グローバル・エクイティ（除く日本）F	※
	シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF	P 128
	アメリカン・オープンF	P 138
	ベイリー・ギフォード米国成長株ファンドF	※
	MFS欧州株ファンドF	P 151
	ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンドF	P 163
	ABグローバル・コア・エクイティ・ファンドF	P 177
	ノムラ・ワールド（除く日本）エクイティ・ファンドF	P 188
	AB SICAV I-セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ クラス SIシェアーズ（円建て円ヘッジ）	P 194

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

* ※のファンドについては、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第20期(2020年2月28日～2021年3月1日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
16期(2017年2月27日)	円	%		%	%	%	百万円
	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	—	2,736
17期(2018年2月27日)	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	—	3,170
18期(2019年2月27日)	18,899	△ 8.1	1,620.42	△ 9.5	98.4	—	19,709
19期(2020年2月27日)	18,654	△ 1.3	1,568.06	△ 3.2	98.1	—	27,014
20期(2021年3月1日)	23,520	26.1	1,902.48	21.3	98.5	—	21,910

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2020年2月27日	円	%		%	%	%
	18,654	—	1,568.06	—	98.1	—
2月末	17,968	△ 3.7	1,510.87	△ 3.6	98.0	—
3月末	16,926	△ 9.3	1,403.04	△ 10.5	97.1	—
4月末	17,970	△ 3.7	1,464.03	△ 6.6	97.6	—
5月末	19,329	3.6	1,563.67	△ 0.3	97.6	—
6月末	19,458	4.3	1,558.77	△ 0.6	97.7	—
7月末	18,993	1.8	1,496.06	△ 4.6	97.9	—
8月末	20,426	9.5	1,618.18	3.2	97.8	—
9月末	20,561	10.2	1,625.49	3.7	97.3	—
10月末	19,720	5.7	1,579.33	0.7	97.2	—
11月末	21,854	17.2	1,754.92	11.9	97.7	—
12月末	22,237	19.2	1,804.68	15.1	98.3	—
2021年1月末	22,555	20.9	1,808.78	15.4	97.9	—
2月末	23,001	23.3	1,864.49	18.9	98.4	—
(期末) 2021年3月1日	23,520	26.1	1,902.48	21.3	98.5	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は+26.1%となり、ベンチマーク（TOPIX）の+21.3%を4.8ポイント上回りました。期首から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に急拡大したことで経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後は各国中央銀行が金融市場への大規模な支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は強く反発しました。月末にかけては、東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったことなどから再び下落しました。

4月から6月にかけては、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことなどから上昇に転じました。その後も、政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感や新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことで国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどにより国内株式市場は堅調に推移しました。

7月下旬には、国内企業の4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことなどを受けて下落しました。更に、米国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化すると懸念が高まったことなどで、円高米ドル安が進化したことも投資家心理を悪化させ、国内株式市場は月末にかけて下落幅を拡大しました。

8月から10月にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展があったこと、米国における追加の経済対策や菅新政権の誕生による今後の景気対策への期待感および新型コロナウイルスのワクチン普及への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

11月から12月にかけては、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善し大きく反発しました。上院では共和党が優勢となり大胆な政策変更が難しいとの見方から長期金利が低下したことも株式市場の追い風となりました。

2021年1月中旬に入ると、日経平均が30年来の高値水準となったことで警戒する見方も広がり一進一退の動きとなりました。月末にかけては、米国個人投資家の投機的な動きが株式市場全体への混乱につながるとの見方から下落しました。

2月から期末にかけては、米国の追加経済対策の早期成立への期待感や、国内企業の10-12月期決算が好調で、業績拡大が進むとの見方から国内株式市場は大きく上昇し、日経平均は約30年半ぶりとなる30,000円台を回復しました。

当ファンドでは、業種配分効果では、市場平均より値下がりが大きかった銀行業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、市場平均より値下がりが大きかった不動産業をベンチマークに比べて多めに保有していたことがマイナスに寄与しました。SGホールディングス、UTグループ、ネクステージ、花王、スシローグローバルホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、東京海上ホールディングス、パーク24、国際石油開発帝石、セリア、日本電信電話などの銘柄がマイナスに寄与しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.5%としました。

【今後の運用方針】

今後は、新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりと共に生活の正常化が期待できることから、当面は新型コロナウイルス収束後の経済状況を見越した投資判断が必要と考えています。世界経済が回復する局面では、素材価格や人件費などの上昇が予想されるため、売上拡大だけでなく、コスト上昇への耐性などが業績予想の注目点となると考えています。当面はインフレ率や長期金利の上昇に注意が必要と考えていますが、本質的には世界経済の低成長は続くものと考えており、引き続き5G、電気自動車、EC（電子商取引）など、長期的な投資テーマを持った企業や、独自の成長要因を持った企業に注目していく方針です。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2020年2月28日～2021年3月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	192	0.957	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(161)	(0.802)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(20)	(0.100)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.175	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(35)	(0.175)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	228	1.135	
期中の平均基準価額は、20,076円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月28日～2021年3月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 3,236,436	千円 5,226,200	千口 8,465,661	千円 18,300,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年2月28日～2021年3月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	238,734,307千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	77,955,326千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.06	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月28日～2021年3月1日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 110,102	百万円 21,987	20.0	百万円 128,631	百万円 27,216	21.2

平均保有割合 36.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	52,449千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,346千円
(B) / (A)	19.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 14,620,693	千口 9,391,469	千円 21,904,662

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 21,904,662	% 99.2
コール・ローン等、その他	186,751	0.8
投資信託財産総額	22,091,413	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,091,413,676
コール・ローン等	185,651,143
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	21,904,662,533
未収入金	1,100,000
(B) 負債	180,504,704
未払解約金	36,530,676
未払信託報酬	143,476,322
未払利息	163
その他未払費用	497,543
(C) 純資産総額(A-B)	21,910,908,972
元本	9,315,810,000
次期繰越損益金	12,595,098,972
(D) 受益権総口数	931,581口
1口当たり基準価額(C/D)	23,520円

(注) 期首元本額は14,481,780,000円、期中追加設定元本額は3,210,530,000円、期中一部解約元本額は8,376,500,000円、1口当たり純資産額は23,520円です。

○損益の状況 (2020年2月28日～2021年3月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 27,204
支払利息	△ 27,204
(B) 有価証券売買損益	5,161,226,777
売買益	7,593,692,913
売買損	△ 2,432,466,136
(C) 信託報酬等	△ 290,302,347
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,870,897,226
(E) 前期繰越損益金	△ 654,051,062
(F) 追加信託差損益金	8,378,252,808
(配当等相当額)	(12,789,573,600)
(売買損益相当額)	(△ 4,411,320,792)
(G) 計(D+E+F)	12,595,098,972
次期繰越損益金(G)	12,595,098,972
追加信託差損益金	8,378,252,808
(配当等相当額)	(12,835,476,649)
(売買損益相当額)	(△ 4,457,223,841)
分配準備積立金	4,216,846,164

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第20期(計算期間：2020年2月28日～2021年3月1日)

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.5%としました。
- (2) 特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。期末において、化学、機械、小売業、保険業などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、卸売業、情報・通信業、医薬品、食料品などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄は東京海上ホールディングス、TDK、ネクステージなどとなりました。
- (3) 基準価額は、期首18,439円が期末23,324円となりました。騰落率は+26.5%となり、ベンチマーク（TOPIX）の+21.3%を5.2ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

今後は、新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりと共に生活の正常化が期待できることから、当面は新型コロナウイルス収束後の経済状況を見越した投資判断が必要と考えています。世界経済が回復する局面では、素材価格や人件費などの上昇が予想されるため、売上拡大だけでなく、コスト上昇への耐性などが業績予想の注目点となってくると考えています。当面はインフレ率や長期金利の上昇に注意が必要と考えていますが、本質的には世界経済の低成長は続くものと考えており、引き続き5G、電気自動車、EC（電子商取引）など、長期的な投資テーマを持った企業や、独自の成長要因を持った企業に注目していく方針です。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月28日～2021年3月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.175 (0.175)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	35	0.175	
期中の平均基準価額は、19,879円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年2月28日～2021年3月1日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		48,761 (1,045)	110,102,793 ()	57,658	128,631,514

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2020年2月28日～2021年3月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	238,734,307千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	77,955,326千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.06

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月28日～2021年3月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	140,463千円
うち利害関係人への支払額 (B)	28,390千円
(B) / (A)	20.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
日本水産	2,419	—	—
鉱業 (1.0%)			
国際石油開発帝石	1,532.9	—	—
建設業 (2.0%)			
コムシスホールディングス	262.3	190.8	623,916
五洋建設	—	1,030.6	834,786
九電工	159.6	—	—
食料品 (1.0%)			
不二製油グループ本社	220.7	—	—
繊維製品 (0.4%)			
ワコールホールディングス	—	133.3	308,456
パルプ・紙 (1.8%)			
王子ホールディングス	—	1,909.4	1,332,761
化学 (14.3%)			
信越化学工業	211.3	119.3	2,128,908
日本酸素ホールディングス	—	1,329.7	2,733,863
三井化学	609.5	—	—
KHネオケム	296.3	206.2	520,655
住友ベークライト	—	398.6	1,696,043
日本ゼオン	—	469.5	742,279
花王	232.6	—	—
富士フイルムホールディングス	562.7	461	2,845,753
資生堂	132.1	—	—
医薬品 (2.1%)			
日本新薬	—	128.2	939,706
栄研化学	278.9	—	—
第一三共	179.2	200	619,000
ガラス・土石製品 (1.0%)			
太平洋セメント	435.6	—	—
日本特殊陶業	1,027.8	—	—
MARUWA	6.3	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	634.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.5%)			
住友金属鉱山	—	140.5	730,319
アサヒホールディングス	—	92.8	367,488
機械 (10.5%)			
日本製鋼所	374.3	—	—
アマダ	2,009.2	—	—
オーエスジー	249.1	147.1	288,904
SMC	51.2	42.1	2,714,187
クボタ	—	984.7	2,434,670
ダイキン工業	—	95.6	2,046,318
ツバキ・ナカシマ	—	227.1	301,815
電気機器 (15.3%)			
ミネベアミツミ	818.9	—	—
日本電産	—	43.4	605,213
日本電気	277.8	—	—
アンリツ	—	438.9	1,036,681
ソニー	405.3	133.2	1,519,146
TDK	—	201.1	3,113,028
アドバンテスト	303.4	129.7	1,182,864
エスベック	290.5	216.5	403,772
OBARA GROUP	—	134.9	526,110
ウシオ電機	378.7	—	—
日本電子	220.1	162.5	661,375
新光電気工業	702.8	673.5	1,945,068
KOA	—	281.4	419,004
小糸製作所	227	—	—
輸送用機器 (9.5%)			
豊田自動織機	—	161.8	1,486,942
デンソー	—	245	1,616,510
いすゞ自動車	—	962.1	1,080,438
トヨタ自動車	72	—	—
スズキ	—	610.2	2,920,417
ヤマハ発動機	325.3	—	—
精密機器 (1.0%)			
オリンパス	894.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メニコン	107.9	—	—
その他製品 (—%)			
ヤマハ	216.7	—	—
任天堂	35.8	—	—
電気・ガス業 (0.6%)			
メタウォーター	136.6	228	479,028
陸運業 (3.7%)			
東海旅客鉄道	—	118.4	2,057,792
日立物流	283.5	—	—
S Gホールディングス	902.6	271.6	683,345
空運業 (1.2%)			
日本航空	—	350.3	894,666
情報・通信業 (5.8%)			
コロブラ	547.1	—	—
e B A S E	—	569.7	509,881
インフォコム	—	238	664,496
大塚商会	355.2	—	—
光通信	52.7	26.1	557,235
エヌ・ティ・ティ・データ	483.8	—	—
ソフトバンクグループ	119	247.9	2,586,836
卸売業 (0.5%)			
ラクト・ジャパン	248.1	150.1	383,805
伊藤忠商事	695.3	—	—
P A L T A C	203.5	—	—
小売業 (9.4%)			
アスクル	—	244.6	887,898
セリア	—	498.9	1,741,161
ココカラファイン	158.5	85.2	690,120
ネクステージ	765.3	1,790	3,034,050
ツルハホールディングス	81.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スシローグローバルホールディングス	—	148.3	630,275
バン・パシフィック・インターナショナルホ ニトリホールディングス	753.3	—	—
	66.5	—	—
銀行業 (2.9%)			
三井住友フィナンシャルグループ	—	336.4	1,274,956
ふくおかフィナンシャルグループ	—	451.7	887,590
保険業 (5.2%)			
東京海上ホールディングス	678.4	725.4	3,885,967
その他金融業 (3.7%)			
オリックス	1,062.6	1,508.8	2,718,857
三菱UFJリース	1,557.6	—	—
不動産業 (3.6%)			
オープンハウス	—	546.7	2,298,873
東急不動産ホールディングス	1,618.5	—	—
パーク24	853	—	—
三菱地所	802.7	—	—
イオンモール	648.5	—	—
カチタス	232.1	126.1	385,235
サービス業 (6.0%)			
UTグループ	—	255.7	900,064
ベクトル	—	677.1	795,592
M&Aキャピタルパートナーズ	150.5	268	1,298,460
ベルシステム24ホールディングス	—	377.5	672,327
エアトリ	562.8	387.8	827,177
合 計	株 数・金 額	31,181	23,329
	銘柄数<比率>	62	58
			<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	74,472,093	97.6
コール・ローン等、その他	1,799,197	2.4
投資信託財産総額	76,271,290	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年3月1日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,271,290,238
コール・ローン等	1,120,514,848
株式(評価額)	74,472,093,850
未収入金	610,593,640
未収配当金	68,087,900
(B) 負債	654,287,437
未払金	649,186,449
未払解約金	5,100,000
未払利息	988
(C) 純資産総額(A-B)	75,617,002,801
元本	32,419,687,903
次期繰越損益金	43,197,314,898
(D) 受益権総口数	32,419,687,903口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,324円

(注) 期首元本額は40,974,140,460円、期中追加設定元本額は4,611,794,319円、期中一部解約元本額は13,166,246,876円、1口当たり純資産額は2,3324円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ・ジャパン・オープン	11,793,279,440円
・ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）	9,391,469,102円
・野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け）	5,860,522,659円
・ノムラ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け）	2,489,223,765円
・野村DC日本株式アクティブファンド	1,806,374,188円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ	881,357,233円
・ノムラ・ジャパン・オープン（野村SMA向け）	197,461,516円

○損益の状況（2020年2月28日～2021年3月1日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,506,194,638
受取配当金	1,506,952,109
受取利息	2
その他収益金	19,499
支払利息	△ 776,972
(B) 有価証券売買損益	18,701,722,621
売買益	27,665,624,543
売買損	△ 8,963,901,922
(C) 当期損益金(A+B)	20,207,917,259
(D) 前期繰越損益金	34,577,445,082
(E) 追加信託差損益金	3,233,105,681
(F) 解約差損益金	△14,821,153,124
(G) 計(C+D+E+F)	43,197,314,898
次期繰越損益金(G)	43,197,314,898

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第14期(2020年7月28日～2021年7月26日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
10期(2017年7月24日)	円	%		%	%	%	百万円
	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	—	36,725
11期(2018年7月24日)	15,449	10.8	1,746.86	7.7	98.9	—	30,996
12期(2019年7月24日)	14,272	△7.6	1,575.09	△9.8	99.1	—	24,506
13期(2020年7月27日)	13,241	△7.2	1,576.69	0.1	99.0	—	20,569
14期(2021年7月26日)	18,301	38.2	1,925.62	22.1	100.9	—	27,058

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2020年7月27日	円	%		%	%	%
	13,241	—	1,576.69	—	99.0	—
7月末	12,433	△6.1	1,496.06	△5.1	98.7	—
8月末	13,799	4.2	1,618.18	2.6	98.6	—
9月末	13,909	5.0	1,625.49	3.1	97.7	—
10月末	13,583	2.6	1,579.33	0.2	97.9	—
11月末	15,212	14.9	1,754.92	11.3	98.4	—
12月末	15,828	19.5	1,804.68	14.5	98.4	—
2021年1月末	16,190	22.3	1,808.78	14.7	99.2	—
2月末	17,144	29.5	1,864.49	18.3	99.1	—
3月末	18,558	40.2	1,954.00	23.9	98.0	—
4月末	18,140	37.0	1,898.24	20.4	97.9	—
5月末	18,457	39.4	1,922.98	22.0	98.1	—
6月末	18,581	40.3	1,943.57	23.3	98.9	—
(期末) 2021年7月26日	18,301	38.2	1,925.62	22.1	100.9	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の株式市場は、国内外での新型コロナウイルスの感染者数増加を受けて下落して始まりまし。その後、2020年4-6月期の企業決算が市場の想定を上回ったことや、菅新政権の誕生により今後の景気対策への期待感が高まったことで株価は上昇しました。その後も、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が勝利して経済政策への期待感が高まったことや、欧米における新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことを受けて年末にかけて株価は力強く上昇を続けました。

2021年に入っても、日本国内でもワクチン接種が開始されたことや、米国で大型の追加経済対策が成立したことなどを背景に株式市場は上昇を続けました。3月下旬以降は、ワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待が株価を押し上げる一方、国内外での新型コロナウイルス変異株の拡大やそれに伴う世界景気回復の遅れへの懸念が株式市場の重しとなり、株式市場は一進一退で推移しました。

結果、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の22.1%の上昇に対し、基準価額は38.2%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は100.9%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過している価値(バリュース)を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105	0.658	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(88)	(0.548)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(9)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.089)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	120	0.750	
期中の平均基準価額は、15,986円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	10,661,438	18,638,000	10,850,506	21,770,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	84,348,351千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,967,301千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 37,151	百万円 3,864	% 10.4	百万円 47,197	百万円 6,581	% 13.9

平均保有割合 56.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,555千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,624千円
(B) / (A)	13.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 13,661,431	千口 13,472,362	千円 28,139,724

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 28,139,724	% 99.4
コール・ローン等、その他	170,882	0.6
投資信託財産総額	28,310,606	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年7月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,310,606,771
コール・ローン等	170,882,240
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド(評価額)	28,139,724,531
(B) 負債	1,252,375,399
未払解約金	1,135,640,169
未払信託報酬	116,154,391
未払利息	127
その他未払費用	580,712
(C) 純資産総額(A－B)	27,058,231,372
元本	14,784,820,000
次期繰越損益金	12,273,411,372
(D) 受益権総口数	1,478,482口
1口当たり基準価額(C/D)	18,301円

(注) 期首元本額は15,534,500,000円、期中追加設定元本額は13,100,240,000円、期中一部解約元本額は13,849,920,000円、1口当たり純資産額は18,301円です。

○損益の状況（2020年7月28日～2021年7月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 21,960
支払利息	△ 21,960
(B) 有価証券売買損益	5,950,996,069
売買益	9,657,312,002
売買損	△ 3,706,315,933
(C) 信託報酬等	△ 213,810,626
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,737,163,483
(E) 前期繰越損益金	1,080,014,998
(F) 追加信託差損益金	5,456,232,891
(配当等相当額)	(10,333,482,780)
(売買損益相当額)	(△ 4,877,249,889)
(G) 計(D+E+F)	12,273,411,372
次期繰越損益金(G)	12,273,411,372
追加信託差損益金	5,456,232,891
(配当等相当額)	(10,333,482,780)
(売買損益相当額)	(△ 4,877,249,889)
分配準備積立金	6,817,200,441
繰越損益金	△ 21,960

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第14期(計算期間：2020年7月28日～2021年7月26日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首15,028円から期末20,887円に5,859円の値上がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の22.1%の上昇に対し、基準価額は39.0%の上昇となりました。

今期の株式市場は、国内外での新型コロナウイルスの感染者数増加を受けて下落して始まりしました。その後、2020年4-6月期の企業決算が市場の想定を上回ったことや、菅新政権の誕生により今後の景気対策への期待感が高まったことで株価は上昇しました。その後も、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が勝利して経済政策への期待感が高まったことや、欧米における新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことなどをを受けて年末にかけて株価は力強く上昇を続けました。

2021年に入っても、日本国内でもワクチン接種が開始されたことや、米国で大型の追加経済対策が成立したことなどを背景に株式市場は上昇を続けました。3月下旬以降は、ワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待が株価を押し上げる一方、国内外での新型コロナウイルス変異株の拡大やそれに伴う世界景気回復の遅れへの懸念が株式市場の重しとなり、株式市場は一進一退で推移し、通期でみると東証株価指数（TOPIX）は22.1%上昇しました。

ファンドでは、キャッシュフロー創出力や業績の回復を背景に株主還元の拡大が見込まれる卸売業（伊藤忠商事など）の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下したその他金融業（オリックスなど）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、DX（デジタルトランスフォーメーション）や環境規制強化など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、業界再編やリストラなどによる体質強化に取り組んできたところに需要面での追い風を受ける企業、強い競争力に支えられた収益性を株主還元強化に結び付け始めた企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2020年7月28日～2021年7月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.087	
期中の平均基準価額は、18,211円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年7月28日～2021年7月26日）

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		20,265 (227)	37,151,023 (-)	22,910	47,197,328

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2020年7月28日～2021年7月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	84,348,351千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,967,301千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年7月28日～2021年7月26日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 37,151	百万円 3,864	% 10.4	百万円 47,197	百万円 6,581	% 13.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	47,882千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,295千円
(B) / (A)	13.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)				
日鉄鉱業	6.6	—	—	—
INPEX	—	742.2	568,525	
建設業 (3.9%)				
大成建設	115.6	—	—	—
長谷工コーポレーション	778.1	653.9	975,618	
鹿島建設	608.8	313.4	455,997	
大和ハウス工業	107.2	154.3	523,539	
食料品 (0.2%)				
宝ホールディングス	99.6	85.7	115,952	
繊維製品 (0.4%)				
グンゼ	28.4	24.5	115,150	
ワコールホールディングス	30	42.3	105,496	
パルプ・紙 (-%)				
レンゴー	712.4	—	—	—
化学 (9.5%)				
デンカ	82.3	—	—	—
信越化学工業	87.5	75.4	1,337,219	
三菱瓦斯化学	—	156.1	360,122	
三井化学	242.8	—	—	—
JSR	148.8	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	758.8	697,640	
住友ベークライト	108.6	—	—	—
日本ゼオン	—	148.6	218,144	
ADEKA	148.7	128	285,440	
富士フイルムホールディングス	230.4	203.8	1,642,424	
日東電工	—	29.5	245,145	
医薬品 (2.7%)				
協和キリン	32.4	—	—	—
キッセイ薬品工業	32.3	28.9	65,603	
沢井製薬	14.4	—	—	—
第一三共	94.5	244	550,586	
大塚ホールディングス	118.8	144.6	651,567	
サワイグループホールディングス	—	18.2	85,904	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.4%)				
出光興産	35.7	—	—	—
ENEOSホールディングス	2,105.1	1,557.3	708,104	
ガラス・土石製品 (3.2%)				
東海カーボン	—	498.9	712,928	
日本碍子	562.3	372.7	671,605	
ニチハ	96.5	83	244,103	
鉄鋼 (0.7%)				
日本製鉄	701.3	—	—	—
神戸製鋼所	558.6	—	—	—
東京製鐵	133.9	—	—	—
大阪製鐵	82.1	75.5	86,825	
淀川製鋼所	17.2	14.9	35,342	
中部鋼板	155	120.2	99,525	
山陽特殊製鋼	82.1	88.3	151,257	
非鉄金属 (1.1%)				
三井金属鉱業	39.1	—	—	—
住友金属鉱山	—	108.5	464,380	
古河機械金属	65.7	56.6	71,995	
金属製品 (1.8%)				
SUMCO	233.4	351.6	926,466	
LIXIL	59.8	—	—	—
機械 (6.8%)				
ディスコ	8.9	—	—	—
小松製作所	407.9	327.6	903,357	
クボタ	613	384.6	879,003	
荏原製作所	40.6	—	—	—
加藤製作所	29.8	25.8	25,077	
タダノ	300.3	322.3	360,653	
三菱重工業	165.4	142.2	445,654	
IHI	467.1	327.5	818,095	
電気機器 (14.2%)				
日清紡ホールディングス	108.2	95.2	89,678	
コニカミノルタ	1,176.5	1,110.3	665,069	
日立製作所	468.9	342.4	2,224,572	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マブチモーター	185	107.9	447,245
ジーエス・ユアサ コーポレーション	111.4	88.7	250,577
日本電気	81.4	97.7	553,959
TDK	119.9	84	1,107,120
マクセルホールディングス	84.3	85.5	109,098
堀場製作所	25.8	—	—
ローム	115.2	67.5	691,875
新光電気工業	—	189.9	728,266
京セラ	147.1	37	251,415
輸送用機器 (9.1%)			
豊田自動織機	182.7	107	995,100
デンソー	143.9	124	908,920
名村造船所	126.8	107.8	21,667
いすゞ自動車	113.8	—	—
NOK	59.8	76.1	110,116
ケーヒン	167.8	—	—
アイシン	209	179.5	848,137
本田技研工業	290.9	393.5	1,353,640
エクセディ	43.1	37.2	63,612
日本精機	69.5	—	—
エフ・シー・シー	195.7	168.2	264,242
精密機器 (1.0%)			
東京精密	83.5	84.4	396,258
シチズン時計	213.5	187.8	78,688
その他製品 (2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	56.8	84.1	608,127
ツツミ	10.6	10.6	25,281
イトーキ	51.7	50.5	17,927
任天堂	8.5	5.6	336,672
電気・ガス業 (0.2%)			
九州電力	86.9	93.8	78,604
メタウォーター	23.5	—	—
陸運業 (1.8%)			
西日本旅客鉄道	—	61.6	375,698
鴻池運輸	74.1	62.6	79,063
ハマキョウウレックス	46.7	37.1	119,276
セイノーホールディングス	303.5	246.2	348,619
海運業 (1.8%)			
日本郵船	352.6	160.1	883,752

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (-%)			
日本航空	51.7	—	—
情報・通信業 (4.0%)			
フジ・メディア・ホールディングス	127.4	109.7	134,711
TBSホールディングス	143.7	123.6	209,131
日本電信電話	610.3	584.4	1,651,222
卸売業 (7.6%)			
伊藤忠商事	—	310.2	1,015,284
丸紅	210.1	828.6	791,810
三井物産	129.3	371	947,534
三菱商事	—	326.4	1,013,145
サンワテクノス	26.9	24	31,608
小売業 (5.9%)			
アルペン	—	39.4	123,716
三越伊勢丹ホールディングス	743.2	953.1	736,746
セブン&アイ・ホールディングス	—	176.8	885,768
コーナン商事	—	41.4	188,784
しまむら	11.1	—	—
松屋	596.8	251.3	236,975
ケーズホールディングス	407.6	500.5	637,637
アークランドサカモト	—	112.2	167,402
ベルク	27.1	—	—
銀行業 (3.8%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	935	218,790
三井住友トラスト・ホールディングス	215.2	131.5	461,828
三井住友フィナンシャルグループ	219.5	250.1	923,619
千葉銀行	379.6	—	—
北國銀行	27	45.4	93,978
京都銀行	57.1	47.3	228,222
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
SBIホールディングス	128.9	110.9	287,896
保険業 (6.8%)			
かんぽ生命保険	467.8	—	—
SOMPOホールディングス	29.8	87.4	394,261
第一生命ホールディングス	402.3	613.2	1,210,150
東京海上ホールディングス	116.6	257	1,349,764
T&Dホールディングス	—	341.2	476,315
その他金融業 (1.6%)			
みずほリーズ	46.2	35.5	128,687
アコム	1,223.5	307.6	144,572

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オリックス	1,062.1	268.5	513,774	
不動産業 (5.2%)				
三井不動産	262.3	224.6	577,895	
三菱地所	792.2	804.7	1,382,876	
スターツコーポレーション	290.3	191.7	551,520	
ゴールドクレスト	61.6	50.4	83,916	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (1.6%)				
電通グループ	282.3	211.6	814,660	
合 計	株 数 ・ 金 額	25,477	23,059	50,250,938
	銘柄数 < 比率 >	108	99	< 97.0% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	50,250,938	97.0
コール・ローン等、その他	1,531,952	3.0
投資信託財産総額	51,782,890	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年7月26日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	51,782,890,427
コール・ローン等	312,308,981
株式(評価額)	50,250,938,490
未収入金	1,159,162,306
未収配当金	60,480,650
(B) 負債	233
未払利息	233
(C) 純資産総額(A-B)	51,782,890,194
元本	24,791,936,866
次期繰越損益金	26,990,953,328
(D) 受益権総口数	24,791,936,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,887円

(注) 期首元本額は28,852,484,517円、期中追加設定元本額は11,356,940,649円、期中一部解約元本額は15,417,488,300円、1口当たり純資産額は2,0887円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュウ・オープンF（適格機関投資家専用）	13,472,362,968円
・野村JSVファンド（非課税適格機関投資家専用）	5,377,060,742円
・ジャパン・ストラテジック・バリュウ	2,047,352,990円
・ストラテジック・バリュウ・オープン（野村SMA・EW向け）	1,255,271,499円
・ストラテジック・バリュウ・オープン	1,027,388,375円
・野村バリュウ・フォーカス・ジャパン	923,614,938円
・ストラテジック・バリュウ・オープン（野村SMA向け）	688,885,354円

○損益の状況（2020年7月28日～2021年7月26日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,544,204,116
受取配当金	1,544,355,450
その他収益金	41,908
支払利息	△ 193,242
(B) 有価証券売買損益	17,274,284,668
売買益	18,106,171,816
売買損	△ 831,887,148
(C) 当期損益金(A+B)	18,818,488,784
(D) 前期繰越損益金	14,507,116,893
(E) 追加信託差損益金	8,594,959,351
(F) 解約差損益金	△14,929,611,700
(G) 計(C+D+E+F)	26,990,953,328
次期繰越損益金(G)	26,990,953,328

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第5期(2020年6月13日～2021年6月14日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中落率			
(設定日) 2016年10月13日	円 10,000	—	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2017年6月12日)	12,188		21.9	92.5	—	6,698
2期(2018年6月12日)	15,547		27.6	90.2	—	11,027
3期(2019年6月12日)	13,464		△13.4	89.8	—	10,882
4期(2020年6月12日)	13,254		△1.6	84.5	—	5,504
5期(2021年6月14日)	20,220		52.6	90.4	—	3,764

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2020年6月12日	円 13,254	—	% —	% 84.5	% —
6月末	14,300		7.9	87.3	—
7月末	15,070		13.7	90.3	—
8月末	16,255		22.6	89.9	—
9月末	17,748		33.9	90.5	—
10月末	17,828		34.5	89.7	—
11月末	20,258		52.8	89.5	—
12月末	20,880		57.5	90.2	—
2021年1月末	19,575		47.7	92.0	—
2月末	19,610		48.0	88.2	—
3月末	20,168		52.2	89.2	—
4月末	19,641		48.2	87.2	—
5月末	19,415		46.5	89.2	—
(期末) 2021年6月14日	20,220		52.6	90.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

- 基準価額は、期首13,254円から期末20,220円に値上がりとなりました。
- （上昇）世界的な低金利政策の継続や新型コロナウイルス感染拡大を受けた生活様式の変化が、テレワークやネット通販などに関連する企業にとって追い風となったこと
 - （上昇）菅政権の誕生でデジタル化が推進され、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連企業が恩恵を受けると投資家が期待したこと
 - （下落）米国で追加経済対策の与野党協議が難航したこと、欧米で新型コロナウイルス感染が再拡大したこと
 - （上昇）米大統領選でバイデン氏の当選が確実となり政治的不透明感が払拭されたこと
 - （上昇）新型コロナウイルスワクチンの開発進展、欧米での接種開始による経済活動正常化や米国でのバイデン政権による追加経済対策への期待が高まったこと
 - （下落）米国でインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇したこと
 - （下落）国内の新型コロナウイルス感染者数が増加したこと
 - （上昇）国内での新型コロナウイルスワクチン接種進展への期待が高まったこと

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に90.4%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○ 1口当たりの費用明細

（2020年6月13日～2021年6月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	203	1.106	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(193)	(1.051)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.142	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(26)	(0.142)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	230	1.251	
期中の平均基準価額は、18,395円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月13日～2021年6月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 145,010	千円 389,645	千口 1,778,925	千円 4,606,342

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,347,579千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,696,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月13日～2021年6月14日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,375	百万円 163	% 4.8	百万円 7,972	百万円 968	% 12.1

平均保有割合 69.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,595千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,032千円
(B) / (A)	13.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	2,915,543	1,281,627	3,727,999

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	3,727,999	98.3
コール・ローン等、その他	63,505	1.7
投資信託財産総額	3,791,504	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,791,504,081
コール・ローン等	36,679,837
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	3,727,999,244
未収入金	26,825,000
(B) 負債	26,836,958
未払信託報酬	26,756,728
未払利息	24
その他未払費用	80,206
(C) 純資産総額(A-B)	3,764,667,123
元本	1,861,830,000
次期繰越損益金	1,902,837,123
(D) 受益権総口数	186,183口
1口当たり基準価額(C/D)	20,220円

(注) 期首元本額は4,153,100,000円、期中追加設定元本額は216,150,000円、期中一部解約元本額は2,507,420,000円、1口当たり純資産額は20,220円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額56,554,536円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,799
支払利息	△ 9,799
(B) 有価証券売買損益	1,270,841,894
売買益	2,125,238,907
売買損	△ 854,397,013
(C) 信託報酬等	△ 58,788,447
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,212,043,648
(E) 前期繰越損益金	264,658,590
(F) 追加信託差損益金	426,134,885
(配当等相当額)	(373,392,163)
(売買損益相当額)	(52,742,722)
(G) 計(D+E+F)	1,902,837,123
次期繰越損益金(G)	1,902,837,123
追加信託差損益金	426,134,885
(配当等相当額)	(373,392,163)
(売買損益相当額)	(52,742,722)
分配準備積立金	1,476,712,037
繰越損益金	△ 9,799

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

第8期(計算期間：2020年6月13日～2021年6月14日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。
- (2) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (3) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとして精密機器、医薬品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (4) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、医薬品などでした。
- (5) 基準価額は、期首の18,807円から期末29,088円に値上がりとなりました。

【今後の運用方針】

東証一部企業の2021年度の業績は、8.9%程度の経常増益を見込んでいます。米国経済は力強さを見せており、輸出企業にとっては米国を中心とした外需が追い風になるとみています。内需関連企業については、新型コロナウイルスのワクチン普及動向に左右される可能性が高いですが、時間の経過とともに上向いてくるとみています。リスク要因については、新型コロナウイルスの感染再拡大が起きる可能性に加えて、米国の金融政策における資産縮小の動向や米国が中国に対して厳しい姿勢を示す中、米中対立の激化等を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、外需に支えられての企業業績改善が支援材料となること、各種リスクも散在していること等から、幾分の調整を経ながら上昇基調を迎えると予想しています。その中で企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 38 (38)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	38	0.143	
期中の平均基準価額は、26,286円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,166 (295)	千円 3,375,424 ()	千株 2,067	千円 7,972,155

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,347,579千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,696,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月13日～2021年6月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,375	百万円 163	4.8	百万円 7,972	百万円 968	12.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,863千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,495千円
(B) / (A)	13.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
ETSホールディングス	10	—	—
化学 (一%)			
資生堂	7.8	—	—
医薬品 (7.8%)			
そーせいグループ	45	—	—
ペプチドリーム	105.3	—	—
セルソース	20	30.1	406,350
機械 (3.9%)			
ダイキン工業	23.2	10.2	206,550
電気機器 (5.0%)			
日本電産	21	21	262,395
シスメックス	43.8	—	—
精密機器 (一%)			
朝日インテック	165.8	—	—
電気・ガス業 (2.2%)			
メタウォーター	27	54	114,534
情報・通信業 (50.4%)			
デジタルアーツ	8.7	—	—
ラクーンホールディングス	—	109.5	271,012
エムアップホールディングス	11.3	30	99,600
GMOペイメントゲートウェイ	48.4	29.5	410,050
ULSグループ	—	39	183,690
ギガプライズ	24.2	46	62,008
eBASE	14	—	—
ラクス	—	40	90,880
Ubicomホールディングス	—	76.4	258,232
カナミックネットワーク	120.7	—	—
チェンジ	62	24.8	73,160
ユーザベース	16.2	—	—
うるる	9.8	37.5	115,687
PKSHA Technology	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
Eストアー	—	33	67,782	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	223.3	95.1	419,391	
Link-U	34.9	—	—	
Chatwork	14	—	—	
ギフティ	34	87	282,750	
マクアケ	21.5	—	—	
AI inside	4	—	—	
オービック	4	8	167,760	
サイボウズ	—	50.7	129,690	
ネットワンシステムズ	10	—	—	
GMOインターネット	61.3	—	—	
ファイバーゲート	298.6	—	—	
不動産業 (2.4%)				
GA technologies	25	—	—	
パーク24	—	51.5	127,462	
サービス業 (28.3%)				
アイティメディア	8	—	—	
ディップ	—	104	370,240	
ベネフィット・ワン	97	97.6	337,208	
エムスリー	142.3	43.6	342,826	
フルキャストホールディングス	—	20	44,380	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	56	80	205,520	
キュービーネットホールディングス	66.1	58.8	105,546	
Macbee Planet	—	11	71,610	
合 計	株数・金額	1,894	1,288	5,226,315
	銘柄数<比率>	36	26	<91.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,226,315	% 89.3
コール・ローン等、その他	623,547	10.7
投資信託財産総額	5,849,862	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,849,862,109
コール・ローン等	590,026,328
株式(評価額)	5,226,315,900
未収入金	29,239,881
未収配当金	4,280,000
(B) 負債	125,424,891
未払金	97,899,492
未払解約金	27,525,000
未払利息	399
(C) 純資産総額(A-B)	5,724,437,218
元本	1,967,957,421
次期繰越損益金	3,756,479,797
(D) 受益権総口数	1,967,957,421口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,088円

(注) 期首元本額は3,970,122,566円、期中追加設定元本額は286,257,623円、期中一部解約元本額は2,288,422,768円、1口当たり純資産額は2,9088円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 1,281,627,903円
 ・ノムラ THE NIPPON 686,329,518円

○損益の状況 (2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,113,981
受取配当金	27,332,408
その他収益金	11,086
支払利息	△ 229,513
(B) 有価証券売買損益	3,487,611,945
売買益	3,710,823,636
売買損	△ 223,211,691
(C) 当期損益金(A+B)	3,514,725,926
(D) 前期繰越損益金	3,496,514,820
(E) 追加信託差損益金	429,008,283
(F) 解約差損益金	△3,683,769,232
(G) 計(C+D+E+F)	3,756,479,797
次期繰越損益金(G)	3,756,479,797

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第6期（決算日：2021年2月24日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数*		株組入比率	株式先物比率	純総資産額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
2期(2017年2月24日)	10,736	28.2%	1,550.14	20.7%	99.3%	0.0%	43,308
3期(2018年2月26日)	13,220	23.1%	1,774.81	14.5%	99.3%	0.2%	50,091
4期(2019年2月25日)	11,453	△13.4%	1,620.87	△8.7%	97.6%	1.7%	51,652
5期(2020年2月25日)	11,441	△0.1%	1,618.26	△0.2%	99.3%	0.0%	37,371
6期(2021年2月24日)	13,440	17.5%	1,903.07	17.6%	99.5%	0.0%	34,913

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数*		株組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2020年2月25日	11,441	—	1,618.26	—	99.3%	0.0%
2月末	10,736	△6.2%	1,510.87	△6.6%	99.2%	0.0%
3月末	9,714	△15.1%	1,403.04	△13.3%	96.8%	0.0%
4月末	10,168	△11.1%	1,464.03	△9.5%	98.2%	0.0%
5月末	10,936	△4.4%	1,563.67	△3.4%	98.3%	0.0%
6月末	10,831	△5.3%	1,558.77	△3.7%	98.7%	0.0%
7月末	10,411	△9.0%	1,496.06	△7.6%	99.5%	0.0%
8月末	11,271	△1.5%	1,618.18	△0.0%	99.2%	0.0%
9月末	11,387	△0.5%	1,625.49	0.4%	98.4%	0.0%
10月末	11,040	△3.5%	1,579.33	△2.4%	97.5%	0.0%
11月末	12,117	5.9%	1,754.92	8.4%	98.8%	0.0%
12月末	12,624	10.3%	1,804.68	11.5%	99.4%	0.0%
2021年1月末	12,813	12.0%	1,808.78	11.8%	99.9%	0.0%
(期末) 2021年2月24日	13,440	17.5%	1,903.07	17.6%	99.5%	0.0%

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式会社市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、日本株式市場全般に前半は大きな下落となりましたが、その後は上昇に転じ、期を通じて見ると上昇しました。基準価額の上昇はそれを下回りました。

シュローダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2020年2月26日～2021年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	91	0.812	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(80)	(0.713)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.055)	
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.025)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.001)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	95	0.844	
期中の平均基準価額は、11,170円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年2月26日～2021年2月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュロージャー日本マザーファンド	千口 957,797	千円 2,757,129	千口 3,675,023	千円 10,887,465

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2020年2月26日～2021年2月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュロージャー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	51,261,201千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	106,589,928千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年2月26日～2021年2月24日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年2月24日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュロージャー日本マザーファンド	千口 12,927,293	千口 10,210,067	千円 35,055,246

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 35,055,246	% 99.9
コール・ローン等、その他	27,884	0.1
投資信託財産総額	35,083,130	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,083,130,558
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	35,055,246,712
未収入金	27,883,846
(B) 負債	169,465,691
未払解約金	27,883,846
未払信託報酬	140,292,751
その他未払費用	1,289,094
(C) 純資産総額(A - B)	34,913,664,867
元本	25,978,330,000
次期繰越損益金	8,935,334,867
(D) 受益権総口数	2,597,833口
1口当たり基準価額(C / D)	13,440円

[元本増減]

期首元本額	32,663,590,000円
期中追加設定元本額	2,440,060,000円
期中一部解約元本額	9,125,320,000円

○損益の状況 (2020年2月26日～2021年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	5,428,615,115
売買益	6,148,444,985
売買損	△ 719,829,870
(B) 信託報酬等	△ 277,877,356
(C) 当期損益金(A + B)	5,150,737,759
(D) 前期繰越損益金	2,660,360,299
(E) 追加信託差損益金	1,124,236,809
(配当等相当額)	(2,488,102,434)
(売買損益相当額)	(△1,363,865,625)
(F) 計(C + D + E)	8,935,334,867
次期繰越損益金(F)	8,935,334,867
追加信託差損益金	1,124,236,809
(配当等相当額)	(2,488,102,434)
(売買損益相当額)	(△1,363,865,625)
分配準備積立金	7,811,098,058

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第20期（計算期間：2020年2月26日～2021年2月24日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、日本株式市場全般に前半は大きな下落となりましたが、その後は上昇に転じ、期を通じて見ると上昇しました。基準価額の上昇はそれを下回りました。

（プラス要因）

- ・地盤の韓国における業績が好調で、日経平均構成銘柄にも採用されたネクソンの株価が大幅に上昇したこと。
- ・タブレット端末やPC向けの販売が好調で、新用途の開拓も進んでいる電池事業が好調なTDKの株価が上昇したこと。
- ・電子商取引拡大の恩恵を受ける物流ソリューション事業と自動車の電動化の恩恵を受けられる電動コンプレッサー事業を併せ持つ豊田自動織機の株価が好調に推移したこと。

（マイナス要因）

- ・低PBR（株価純資産倍率）や低PER（株価収益率）などの割安特性を持つ銘柄のパフォーマンスが全般的に不振だったこと。
- ・良好なパフォーマンスとなった電気機器セクターをアンダーウェイトとしていたこと。
- ・株価が大きく上昇したソフトバンクグループやソニーを保有していなかったこと。
- ・航空機リースや関西エアポート、不動産事業など、新型コロナウイルスの影響を受ける事業が多いオリックスの株価が急落し、その後も低調な推移となったこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる場合があります。

割安度については収益予測に基づいたPERを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

2020年秋以降、市場の物色の変化が鮮明になっています。グロース→バリュエ、加工製造業→資源関連のように主役が入れ替わっている格好です。景気や企業業績の回復を織り込む動き、商品価格の急騰や財政拡張を反映した米国長期金利の上昇、極端な成長株志向で株価指標が高くなり過ぎていた部分の反動、などが背景にあると考えます。

コロナショックにより加速した、行き過ぎた二極化相場には調整、反転の余地大という見方から、これまで人気の圏外にある銘柄の発掘や、業績の回復を織り込み切れていない銘柄の買い増しなどに注力してきました。主に銘柄選択効果とバリュエ株の反転によって、足元で運用パフォーマンスは改善しており、これまで取ってきたアプローチが奏功しているように感じられます。一方でオーバーウェイトとしている小型株については未だ本格回復に至っておりません。今後小型株においても業績回復を反映する展開になってくると、さらなる高パフォーマンスが実現できると期待しています。

また、今後は急落している成長株や、過去一年程低調な推移が続いているディフェンシブ銘柄において、将来有望なものを割安な価格で取得する機会なども探っていく方針です。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月26日～2021年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 7 (7) (0)	% 0.025 (0.025) (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	7	0.025	
期中の平均基準価額は、28,450円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月26日～2021年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,422	17,566,693	15,199	33,694,507
		(128)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 63	百万円 63	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年2月26日～2021年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,261,201千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	106,589,928千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月26日～2021年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)			
長谷工コーポレーション	1,262.8	960.4	1,306,144
五洋建設	—	743.3	581,260
住友林業	1,038.3	796.5	1,603,354
協和エクシオ	105.9	286.4	781,585
日揮ホールディングス	188.1	141.2	193,585
食料品 (1.5%)			
ブリマハム	711.9	536.1	1,753,047
パルプ・紙 (0.4%)			
トーモク	272	231.9	422,985
化学 (8.0%)			
エア・ウォーター	475.7	1,118.5	2,006,589
四国化成工業	991.2	827	1,013,075
J S R	735.2	465.6	1,471,296
太陽ホールディングス	183.3	—	—
エスケー化研	20.1	18.9	725,760
T & K T O K A	562.3	243.5	197,478
上村工業	439.6	439.6	3,345,356
J S P	418.2	319.1	571,827
医薬品 (4.3%)			
武田薬品工業	671	771.7	2,781,978
アステラス製薬	—	1,268.8	2,235,625
石油・石炭製品 (1.1%)			
E N E O Sホールディングス	4,467.2	2,800	1,310,400
ゴム製品 (2.4%)			
ブリヂストン	281.4	320.9	1,340,078
ニッタ	429.7	392.4	922,140
三ツ星ベルト	360.1	169.4	286,624
バンドー化学	332.8	316.7	232,774
ガラス・土石製品 (1.1%)			
黒崎播磨	35.4	63.4	299,248
ニチアス	158.6	371.2	920,576
鉄鋼 (0.8%)			
東京製鐵	1,711.9	1,353	951,159

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.8%)			
トーカロ	509.1	939.7	1,267,655
東プレ	662.5	539	817,663
機械 (5.5%)			
F U J I	439.2	237.5	608,475
オプトラ	113.7	474.7	1,237,068
SMC	43.5	33.4	2,153,966
竹内製作所	149.9	330.7	915,046
T P R	419.7	375	553,500
イーグル工業	1,187.3	777.7	880,356
電気機器 (9.0%)			
ブラザー工業	1,484.1	1,004.8	2,169,363
ミネベアミツミ	—	54.3	144,492
エレコム	—	82	400,160
TDK	328.7	242.7	3,805,536
アオイ電子	363.2	363.2	821,195
エスベック	—	63.6	115,179
O B A R A G R O U P	110.6	137.1	521,665
浜松ホトニクス	64	11.7	77,220
小糸製作所	111	77.7	566,433
東京エレクトロン	62.3	40.4	1,819,212
輸送用機器 (8.3%)			
豊田自動織機	538.3	342.4	3,194,592
モリタホールディングス	178.2	32.9	58,660
トヨタ自動車	327.3	278.8	2,200,010
武蔵精密工業	436.9	360	651,600
アイシン精機	531.7	378.9	1,403,824
マツダ	374.6	189.1	163,949
本田技研工業	199.1	—	—
ハイレックスコーポレーション	908.4	908.4	1,514,302
日本精機	360.3	312.9	392,689
精密機器 (2.6%)			
ナカニシ	925.5	716.2	1,496,141
東京精密	438	303	1,468,035

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (3.1%)			
東海旅客鉄道	155.5	115.9	2,065,338
山九	309.6	345	1,552,500
情報・通信業 (12.7%)			
ネクソン	1,588.5	987.3	3,411,121
SRAホールディングス	108.2	108.2	279,697
インテージホールディングス	120.8	120.8	138,316
トレンドマイクロ	—	111.1	589,941
大塚商会	417.5	569.9	2,849,500
中部日本放送	577	577	320,812
KDDI	625.2	642.4	2,168,100
沖縄セルラー電話	661.3	585.3	2,859,190
DTS	856.1	805.6	1,875,436
ミロク情報サービス	—	110.2	237,150
卸売業 (7.2%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	59.4	349,866
伯東	452.1	358.7	450,527
シークス	336.2	—	—
伊藤忠商事	2,026.2	1,370.6	4,373,584
三井物産	579.7	442	996,710
阪和興業	310.3	221.8	616,160
稲畑産業	263.6	200	303,200
テクノアソシエ	138.3	134	142,174
因幡電機産業	355.2	451.5	1,177,060
小売業 (7.5%)			
サンエー	187	142.9	603,038
エービーシー・マート	127.9	116.3	703,615
バルグループホールディングス	120.7	590.2	970,288
ナフコ	968.4	891.6	1,834,912
マツモトキヨシホールディングス	94.7	104.7	446,022
クリエイトSDホールディングス	132.9	237.9	795,775
サンマルクホールディングス	114.8	53	88,510
良品計画	320.7	351.7	847,245
アドヴァン	267.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ATグループ	423.3	423.3	728,076	
ベルク	295.8	306.5	1,728,660	
銀行業 (3.4%)				
三井住友フィナンシャルグループ	1,160.1	796.2	2,997,693	
武蔵野銀行	318.6	230.4	372,787	
ふくおかフィナンシャルグループ	474.2	308.2	605,613	
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,046.5	1,503.7	562,383	
保険業 (2.7%)				
東京海上ホールディングス	435.4	431.7	2,267,288	
T&Dホールディングス	1,037.6	626.1	911,601	
その他金融業 (4.6%)				
全国保証	—	243.1	1,232,517	
東京センチュリー	365.3	—	—	
オリックス	2,723.7	1,953.5	3,518,253	
イー・ギャランティ	219.7	270.6	566,095	
不動産業 (4.0%)				
オープンハウス	107	94.4	385,152	
パーク24	168.5	222.8	510,212	
住友不動産	210	239.9	915,938	
スターツコーポレーション	902.3	674.2	1,938,325	
日神グループホールディングス	1,916.5	1,916.5	864,341	
サービス業 (3.7%)				
ツカダ・グローバルホールディング	645.8	588.3	210,023	
アウトソーシング	473.1	303	460,863	
リログループ	400.3	429.7	1,110,774	
西尾レントオール	669.3	726.8	1,911,484	
トーカイ	234.1	256.1	570,078	
合 計	株数・金額	54,562	47,913	116,085,897
	銘柄数<比率>	97	101	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 19	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年2月24日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 116,085,897	% 98.5
コール・ローン等、その他	1,799,291	1.5
投資信託財産総額	117,885,188	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年2月24日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	117,885,188,437	
コール・ローン等	935,360,202	
株式(評価額)	116,085,897,300	
未収入金	706,863,035	
未収配当金	157,872,900	
差入委託証拠金	△ 805,000	
(B) 負債	743,509,556	
未払金	70,176,496	
未払解約金	673,330,626	
未払利息	2,434	
(C) 純資産総額(A-B)	117,141,678,881	
元本	34,118,023,451	
次期繰越損益金	83,023,655,430	
(D) 受益権総口数	34,118,023,451口	
1万口当たり基準価額(C/D)	34,334円	

[元本増減]

期首元本額	40,639,666,529円
期中追加設定元本額	3,734,909,044円
期中一部解約元本額	10,256,552,122円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	3,612,267,622円
シュローダー日本ファンド	1,089,640,507円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	2,010,349,696円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	9,018,718,893円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	4,101,688,123円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	4,075,290,831円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	10,210,067,779円

○損益の状況（2020年2月26日～2021年2月24日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	3,148,737,967	
受取配当金	3,149,467,230	
その他収益金	24,671	
支払利息	△ 753,934	
(B) 有価証券売買損益	15,552,077,783	
売買益	19,665,855,639	
売買損	△ 4,113,777,856	
(C) 先物取引等取引損益	3,217,352	
取引益	6,236,720	
取引損	△ 3,019,368	
(D) 保管費用等	△ 165,638	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	18,703,867,464	
(F) 前期繰越損益金	77,378,602,241	
(G) 追加信託差損益金	6,754,396,711	
(H) 解約差損益金	△19,813,210,986	
(I) 計(E+F+G+H)	83,023,655,430	
次期繰越損益金(I)	83,023,655,430	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本フォーカス・グロース F（適格機関投資家専用）

第 1 期 (2020年 4 月 9 日～2021年 6 月 15 日)

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。	
主な投資対象	日本フォーカス・グロース F	日本長期成長株集中投資マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本フォーカス・グロース F	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	収益の分配は行いません。	

◎設定以来の運用実績

決算期	基準	価 額		株組入比率	純資産額
		騰落	率		
(設定日) 2020年 4 月 9 日	円		%	%	百万円
1 期 (2021年 6 月 15 日)	10,000	15,066	50.7	97.2	16,053

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価 額		株組入比率	式率
		騰落	率		
(設定日) 2020年 4 月 9 日	円		%	%	%
4 月末	10,000	10,488	4.9		98.0
5 月末	11,375	11,768	13.8		98.0
6 月末	11,768	11,681	17.7		97.9
7 月末	11,681	12,144	16.8		97.8
8 月末	12,144	12,525	21.4		98.7
9 月末	12,525	12,372	25.3		96.7
10 月末	12,372	14,143	23.7		96.4
11 月末	14,143	14,409	41.4		98.3
12 月末	14,409	14,334	44.1		97.8
2021年 1 月末	14,334	14,382	43.3		97.3
2 月末	14,382	14,972	43.8		97.7
3 月末	14,972	14,702	49.7		97.9
4 月末	14,702	14,823	47.0		99.1
5 月末	14,823		48.2		98.3
(期 末) 2021年 6 月 15 日	15,066		50.7		97.2

*騰落率は設定日比です。

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、設定日の10,000円から5,066円上昇し、期末には15,066円となりました。欧米や日本国内における新型コロナウイルス感染再拡大による景気の先行き不安の高まりや、米長期金利の急上昇などを受けて下落する局面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感の高まりや、実用化後に欧米を中心に接種が進んだことで景気回復への期待が高まったこと、米国の追加経済対策などを背景に、日本株式市場は概ね堅調に推移しました。その結果、期中の本ファンドの騰落率は+50.66%となりました。

【運用経過】

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み込まれました。期末の実質株式組入比率は97.2%（株式先物を含む）でした。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、日本の上場株式のなかで、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、日本電産（電気機器）や信越化学工業（化学）などがプラス寄与となる一方、Zホールディングス（情報・通信業）や光通信（情報・通信業）がマイナス寄与となりました。

（本マザーファンドの直近の計算期間は、2020年6月16日から2021年6月15日までですが、本項目においては、本ファンドの計算期間における本マザーファンドの運用経過についてご説明しています。）

【今後の運用方針】

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組み入れることにより、主として日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

○ 1口当たりの費用明細

（2020年4月9日～2021年6月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	112 (103) (3) (5)	0.848 (0.783) (0.026) (0.039)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	10 (10)	0.076 (0.076)	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.002) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	122	0.927	

期中の平均基準価額は13,151円です。

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年4月9日～2021年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 10,274,453	千円 37,342,810	千口 7,138,381	千円 34,044,328

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年4月9日～2021年6月15日)

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	241,327,382千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	127,857,911千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.88

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月9日～2021年6月15日)

利害関係人との取引状況

<日本フォーカス・グロースF (適格機関投資家専用)>

利害関係人との取引はありません。

<日本長期成長株集中投資マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 135,161	百万円 7,788	% 5.8	百万円 106,165	百万円 6,393	% 6.0

平均保有割合 22.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	22,881千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,193千円
(B) / (A)	5.2%

*売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含まず。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年4月9日～2021年6月15日)

期首残高 (元)	当期設定 元	当期解約 元	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 1	百万円 1	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2021年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 3,136,071	千円 16,183,385

*単位未満切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円 16,183,385	% 100.0
投資信託財産総額	16,183,385	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,183,385,912
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	16,183,385,912
(B) 負債	129,468,205
未払信託報酬	128,951,091
その他未払費用	517,114
(C) 純資産総額(A-B)	16,053,917,707
元本	10,655,700,000
次期繰越損益金	5,398,217,707
(D) 受益権総口数	1,065,570口
1口当たり基準価額(C/D)	15,066円

○損益の状況 (2020年4月9日～2021年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2
支払利息	△ 2
(B) 有価証券売買損益	4,833,940,577
売買益	9,651,418,755
売買損	△4,817,478,178
(C) 信託報酬等	△ 246,521,922
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,587,418,653
(E) 追加信託差損益金	810,799,054
(配当等相当額)	(△ 21,310)
(売買損益相当額)	(810,820,364)
(F) 計(D+E)	5,398,217,707
次期繰越損益金(F)	5,398,217,707
追加信託差損益金	810,799,054
(配当等相当額)	(10,293,280)
(売買損益相当額)	(800,505,774)
分配準備積立金	4,587,418,653

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は1,000,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は34,977,220,000円、同解約元本額は24,322,520,000円です。

日本長期成長株集中投資マザーファンド

第20期(計算期間：2020年6月16日～2021年6月15日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の38,259円から13,345円上昇し、期末には51,604円となりました。期中の騰落率は+34.88%となりました。期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、日本電産（電気機器）や信越化学工業（化学）などがプラス寄与となる一方、Zホールディングス（情報・通信業）や光通信（情報・通信業）などがマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

欧米を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が積極的に進められ、世界的にも景気回復への期待が高まっており、また幅広い業種・企業で業績の回復がみえてきたことから、金融相場から業績相場への移行が見込まれます。一方、新興国では新型コロナウイルスの感染者数が高水準で推移しており、また日本国内においても4月25日に3度目の緊急事態宣言が発出される状況となり、低いワクチン接種率も相まって、景気回復ペースの鈍化が懸念されます。生活環境は徐々に元に戻つつあるものの、業績回復のペースは業種・企業によって大きく異なるため、今後の企業業績を慎重に見極めた上での銘柄選択が重要であると考えます。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高い株主資本利益率（ROE）を維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記の見通しは2021年6月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

◎1万口当たりの費用明細

(2020年6月16日～2021年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.065 (0.065)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	30	0.065	

期中の平均基準価額は46,199円です。

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎売買及び取引の状況

(2020年6月16日～2021年6月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		24,475 (557)	97,289,567 ()	16,642	94,049,729

* 金額は受渡し代金。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年6月16日～2021年6月15日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	191,339,297千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	132,266,740千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.44

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○主要な売買銘柄

(2020年6月16日～2021年6月15日)

株式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アドバンテスト	831.3	5,999,947	7,217	TDK	602.9	8,608,395	14,278
オリンパス	2,603.5	5,869,093	2,254	ダイフク	658.8	6,962,155	10,567
リクルートホールディングス	1,246.8	5,459,106	4,378	トレンドマイクロ	1,135.6	6,659,798	5,864
ニトリホールディングス	245.1	5,156,248	21,037	ソニーグループ	566.4	4,937,240	8,716
SMC	69.7	4,594,898	65,923	ダイキン工業	240.2	4,904,191	20,417
ソニーグループ	449.6	4,518,677	10,050	パン・パシフィック・インターナショナルホ	1,880.5	4,562,673	2,426
光通信	193.9	4,496,078	23,187	栗田工業	924.9	4,143,915	4,480
Zホールディングス	6,714.7	4,379,025	652	中外製薬	734.7	4,105,071	5,587
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1,704.3	4,297,589	2,521	テルモ	946.8	3,921,441	4,141
富士電機	872.5	4,117,288	4,718	日本電産	299.7	3,659,242	12,209

*金額は受渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月16日～2021年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 97,289	百万円 5,546	% 5.7	百万円 94,049	百万円 6,393	% 6.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	87,842千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,173千円
(B) / (A)	4.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月15日現在)

国内株式

銘	柄	前 期 末	当 期	末
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
食料品 (1.1%)				
キッコーマン		341.7	—	—
味の素		—	630.3	1,697,082
化学 (7.7%)				
信越化学工業		525.8	516.9	9,911,557
日油		138.8	—	—
ファンケル		489.6	—	—
ユニ・チャーム		323.5	496.3	2,220,942
医薬品 (4.5%)				
協和キリン		—	1,042.8	3,936,570
中外製薬		305.1	230.1	1,048,105
第一三共		—	804.1	2,106,742
ガラス・土石製品 (4.7%)				
A G C		1,075.3	1,530.6	7,385,145
機械 (7.5%)				
S M C		61.9	102	6,598,380
ダイキン工業		283.9	79.5	1,626,172
栗田工業		906.2	664.4	3,514,676
ダイフク		646.3	—	—
電気機器 (22.0%)				
富士電機		—	860.7	4,441,212
日本電産		715.4	756.5	9,482,727
ソニーグループ		883.4	766.6	8,444,099
T D K		499.3	66.5	934,990
アドバンテスト		—	466.2	4,801,860
キーエンス		84.8	76.4	4,341,048
浜松ホトニクス		540	295.1	2,009,631
精密機器 (13.0%)				
テルモ		1,136.1	350.2	1,607,067

銘柄	前 期 末		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	金 額
オリンパス	1,619.7	千株 3,683.4	千株 8,742,549	
HOYA	553.8	701.7	9,950,106	
情報・通信業 (16.8%)				
野村総合研究所	468.8	694.5	2,514,090	
オービック	306.5	340.5	7,242,435	
Zホールディングス	—	6,046.8	3,173,360	
トレンドマイクロ	1,093.6	—	—	
大塚商会	918.2	963.6	5,694,876	
光通信	—	178.9	3,728,276	
ソフトバンクグループ	273.4	491	3,948,622	
小売業 (9.0%)				
バン・パシフィック・インターナショナルホ	2,132	1,955.8	4,723,257	
丸井グループ	1,168.7	—	—	
ニトリホールディングス	241.7	406.1	7,685,442	
ファーストリテイリング	28.7	19.5	1,639,170	
保険業 (3.9%)				
東京海上ホールディングス	1,017.4	1,191.6	6,154,614	
その他金融業 (3.8%)				
オリックス	3,079.8	3,038.2	5,872,840	
サービス業 (6.0%)				
リクルートホールディングス	835.6	1,638.5	9,403,351	
合 計	22,695	31,085	156,581,000	
	株 数 銘柄 数<比 率>	31	32	<96.4%>

*銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満切捨て。

*一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 156,581,000	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,781,676	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	163,362,676	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	163,362,676,461
コール・ローン等	5,647,422,263
株式(評価額)	156,581,000,190
未収入金	776,707,108
未収配当金	357,546,900
(B) 負債	1,009,241,303
未払金	796,223,900
未払解約金	213,004,744
未払利息	12,659
(C) 純資産総額(A-B)	162,353,435,158
元本	31,461,602,314
次期繰越損益金	130,891,832,844
(D) 受益権総口数	31,461,602,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,604円

○損益の状況 (2020年6月16日～2021年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,716,952,334
受取配当金	1,720,174,824
受取利息	8,206
その他収益金	13,967
支払利息	△ 3,244,663
(B) 有価証券売買損益	37,712,105,241
売買益	40,735,793,684
売買損	△ 3,023,688,443
(C) 信託報酬等	△ 12,832
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,429,044,743
(E) 前期繰越損益金	87,379,550,416
(F) 追加信託差損益金	64,806,304,538
(G) 解約差損益金	△ 60,723,066,853
(H) 計(D+E+F+G)	130,891,832,844
次期繰越損益金(H)	130,891,832,844

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は30,921,209,724円、当作成期間中において、追加設定元本額は16,957,196,169円、同解約元本額は16,416,803,579円です。

(注) 元本の内訳

日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	16,191,879,194円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド(適格機関投資家専用)	4,191,828,277円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド(ダイワ投資一任専用)	3,506,644,909円
日本フォーカス・グロース F(適格機関投資家専用)	3,136,071,993円
G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース	2,195,542,774円
G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース	1,574,960,590円
G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース	549,620,947円
G S 日本成長株集中投資ファンド(SMA専用)	115,053,630円

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)

第 4 期(2020年 6 月 26 日～2021年 6 月 25 日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	率	期騰落	率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年4月12日	10,000	—	2,129.27	—	—	—	0.1
1期(2018年6月25日)	11,593	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—	33,837
2期(2019年6月25日)	10,334	△10.9	2,323.97	△8.6	98.1	—	28,008
3期(2020年6月25日)	9,462	△8.4	2,412.73	3.8	98.4	—	20,240
4期(2021年6月25日)	12,230	29.3	3,097.37	28.4	98.2	—	17,969

(注1) 基準価額は1口当たり(以下同じ)。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年6月25日	円	%		%	%	%
	9,462	—	2,412.73	—	98.4	—
6月末	9,484	0.2	2,411.45	△ 0.1	98.9	—
7月末	8,705	△ 8.0	2,314.39	△ 4.1	98.9	—
8月末	9,676	2.3	2,503.59	3.8	99.1	—
9月末	9,409	△ 0.6	2,536.14	5.1	98.1	—
10月末	9,187	△ 2.9	2,464.21	2.1	98.6	—
11月末	10,104	6.8	2,738.72	13.5	98.2	—
12月末	10,438	10.3	2,819.93	16.9	99.2	—
2021年1月末	10,562	11.6	2,826.50	17.1	99.3	—
2月末	11,350	20.0	2,914.58	20.8	99.3	—
3月末	12,382	30.9	3,080.87	27.7	98.3	—
4月末	12,007	26.9	2,993.46	24.1	96.9	—
5月末	12,303	30.0	3,034.76	25.8	96.9	—
(期 末) 2021年6月25日	12,230	29.3	3,097.37	28.4	98.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期中の騰落率は+29.3%となりました。

高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

T O P I Xは25.7%の上昇となりました。

期初は新型コロナウイルスの感染拡大により停滞した経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスワクチンの早期開発期待が高まる一方で、感染再拡大への懸念が熾り続ける中横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視されると、米国政治の先行き不透明感が後退し追加経済対策が決定したこと、英国とEUの通商協定合意、新型コロナウイルスワクチン投与の開始などが好材料となり、株価は2020年末にかけて大きく上昇しました。2021年の年明けには、国内での緊急事態宣言の再発令が相場の重しとなりましたが、米国でのトリプルブルーの実現や、国内企業の業績見通しの改善を背景に一段続伸しました。その後は、米国金利の急上昇が経済に与える悪影響への懸念や、国内での新型コロナウイルスワクチン普及の遅れ、東京オリンピック開催を巡る不透明感などから軟調に推移しました。期末にかけても、市場予想を上回る米国消費者物価指数の上昇を背景としたインフレ懸念の高まりや、米国金融当局による金融緩和縮小の示唆を背景に、株価は上値の重い展開となりました。

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク(T O P I X配当込み)の騰落率(+28.4%)を0.9%上回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリュール日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率(+28.4%)を1.5%上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では鉄鋼、海運業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス、電気機器のアンダーウェイト、電気・ガス業、食料品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本製鉄、日本郵船、セイコーエプソンのオーバーウェイトなどがプラス要因に、東京瓦斯、東日本旅客鉄道、ヤマダホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【運用経過】

期を通じてS J A Mバリュール日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

【今後の運用方針】

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2020年6月26日～2021年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 58 (52) (2) (3)	% 0.550 (0.495) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.146 (0.146)	(b) 売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	73	0.700	
期中の平均基準価額は10,467円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年6月26日～2021年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	千口 7,295,728	千円 7,939,180	千口 13,901,594	千円 15,844,930

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年6月26日～2021年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A Mバリューストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	38,014,910千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,670,587千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月26日～2021年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千口 20,893,252	千口 14,287,386	千円 17,952,100

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千円 17,952,100	% 99.2
コール・ローン等、その他	138,727	0.8
投資信託財産総額	18,090,827	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,090,827,027
コール・ローン等	138,726,256
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド(評価額)	17,952,100,771
(B) 負債	121,184,156
未払解約金	2,575,596
未払信託報酬	117,728,222
未払利息	338
その他未払費用	880,000
(C) 純資産総額(A-B)	17,969,642,871
元本	14,693,430,000
次期繰越損益金	3,276,212,871
(D) 受益権総口数	1,469,343口
1口当たり基準価額(C/D)	12,230円

(注1) 信託財産に係る期首元本額21,392,620,000円、期中追加設定元本額7,574,430,000円、期中一部解約元本額14,273,620,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額12,230円

○損益の状況 (2020年6月26日～2021年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 146,191
支払利息	△ 146,191
(B) 有価証券売買損益	3,536,648,150
売買益	5,227,572,008
売買損	△1,690,923,858
(C) 信託報酬等	△ 118,608,620
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,417,893,339
(E) 前期繰越損益金	△ 937,622,451
(F) 追加信託差損益金	795,941,983
(配当等相当額)	(993,662,374)
(売買損益相当額)	(△ 197,720,391)
(G) 計(D+E+F)	3,276,212,871
次期繰越損益金(G)	3,276,212,871
追加信託差損益金	795,941,983
(配当等相当額)	(1,035,637,361)
(売買損益相当額)	(△ 239,695,378)
分配準備積立金	2,480,270,888

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2020年6月26日～2021年6月25日)は以下の通りです。

項 目	2020年6月26日～ 2021年6月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	494,343,255円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	827,634,259円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,035,637,361円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,158,293,374円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,515,908,249円
f. 分配対象収益(1口当たり)	2,392円
g. 分配金	0円

S J A Mバリュール日本株・マザーファンド

第 4 期(計算期間：2020年 6 月26日～2021年 6 月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期中の騰落率は+29.8%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。日本製鉄、日本郵船、セイコーエプソン、第一生命ホールディングス、住友電気工業などがプラスに寄与しました。

TOPIXは25.7%の上昇となりました。

期初は新型コロナウイルスの感染拡大により停滞した経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスワクチンの早期開発期待が高まる一方で、感染再拡大への懸念が熾り続ける中横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視されると、米国政治の先行き不透明感が後退し追加経済対策が決定したこと、英国とEUの通商協定合意、新型コロナウイルスワクチン投与の開始などが好材料となり、株価は2020年末にかけて大きく上昇しました。2021年の年明けには、国内での緊急事態宣言の再発令が相場の重しとなりましたが、米国でのトリプルブルーの実現や、国内企業の業績見通しの改善を背景に一段続伸しました。その後は、米国金利の急上昇が経済に与える悪影響への懸念や、国内での新型コロナウイルスワクチン普及の遅れ、東京オリンピック開催を巡る不透明感などから軟調に推移しました。期末にかけても、市場予想を上回る米国消費者物価指数の上昇を背景としたインフレ懸念の高まりや、米国金融当局による金融緩和縮小の示唆を背景に、株価は上値の重い展開となりました。

期を通じて株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割合に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、キリンホールディングス、武田薬品工業、東京瓦斯などです。

主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、野村ホールディングス、パースルホールディングス、ファナックなどです。

マザーファンドの騰落率は、TOPIX配当込みの騰落率(+28.4%)を1.5%上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では鉄鋼、海運業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス、電気機器のアンダーウェイト、電気・ガス業、食料品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本製鉄、日本郵船、セイコーエプソンのオーバーウェイトなどがプラス要因に、東京瓦斯、東日本旅客鉄道、ヤマダホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

今後も独自の調査分析に基づき割合となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、TOPIX(配当込み)を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月26日～2021年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.146 (0.146)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	16	0.146	
期中の平均基準価額は10,735円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年6月26日～2021年6月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		9,042	15,401,022	14,423	22,613,887

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年6月26日～2021年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,014,910千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,670,587千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月26日～2021年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
大林組	193.2	134	121,002
鹿島建設	322.4	223.3	322,668
日揮ホールディングス	411.2	312.6	333,231
食料品 (8.5%)			
日本ハム	61.1	28.6	126,555
キリンホールディングス	—	293.7	652,895
味の素	—	17.2	48,985
日本たばこ産業	370.5	308.9	679,271
繊維製品 (1.7%)			
東レ	191.8	268	201,482
ワコールホールディングス	—	37.6	95,240
パルプ・紙 (0.6%)			
北越コーポレーション	256.1	177.3	106,380
化学 (1.0%)			
クラレ	81	117.1	129,512
日本曹達	4	—	—
花王	—	6.4	43,782
医薬品 (4.7%)			
武田薬品工業	—	134	503,572
キョーリン製薬ホールディングス	—	78.1	141,126
サワイグループホールディングス	—	38.1	192,405
ゴム製品 (—%)			
住友ゴム工業	80.5	—	—
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	64.4	18.3	88,480
日本特殊陶業	—	50.9	86,377
鉄鋼 (6.0%)			
日本製鉄	564.6	366.3	699,449
ジェイ エフ イー ホールディングス	402.8	279.2	369,102
大同特殊鋼	12.8	—	—
愛知製鋼	15.8	—	—
非鉄金属 (3.3%)			
住友電気工業	563.6	346.2	579,885

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.5%)			
オーエスジー	—	33	60,687
小松製作所	249.5	94.9	268,139
住友重機械工業	—	44.6	139,821
日本精工	60.2	157.1	153,800
三菱重工業	61.1	—	—
電気機器 (5.4%)			
日立製作所	44.7	—	—
セイコーエプソン	377.7	261.8	519,411
E I Z O	32	22.3	109,047
アルプスアルパイン	—	68.1	80,562
コーセル	44.3	45	50,400
ファナック	39.5	7.2	193,536
輸送用機器 (7.3%)			
日産自動車	571.1	177.3	97,975
いすゞ自動車	—	77.8	116,155
N O K	211.7	—	—
アイシン	—	66.3	321,555
マツダ	181.5	—	—
本田技研工業	317.8	207.9	746,984
ヤマハ発動機	128.8	—	—
エクセディ	67.2	—	—
精密機器 (1.0%)			
シチズン時計	624.5	435.5	180,732
電気・ガス業 (5.1%)			
東京瓦斯	80.8	318.2	673,470
大阪瓦斯	153.3	106	220,586
陸運業 (3.5%)			
東日本旅客鉄道	95.8	76.1	610,322
日本通運	24.1	—	—
ヤマトホールディングス	158.9	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	266.5	—	—
情報・通信業 (9.2%)			
フジ・メディア・ホールディングス	161	111.6	141,062

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本テレビホールディングス	285.9	199.4	258,821
日本電信電話	337.3	268	776,396
KDD I	64.4	128.4	441,696
卸売業 (3.9%)			
日本ライフライン	195.3	136.2	188,364
三菱商事	—	122.8	379,329
東邦ホールディングス	95.7	66.3	118,478
小売業 (6.2%)			
J. フロント リテイリング	110	190.4	201,824
セブン&アイ・ホールディングス	49.9	—	—
ユナイテッドアローズ	33.5	42.1	91,483
島忠	72.4	—	—
コメリ	57.6	74.7	198,403
青山商事	97.1	67.6	51,714
高島屋	157.7	135.2	176,841
ゼビオホールディングス	113.6	55.4	54,181
ケーズホールディングス	129.1	49.8	63,295
ヤマダホールディングス	1,095.8	502.5	259,290
銀行業 (10.0%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	54.8	66.5	43,557
ひろぎんホールディングス	—	110.8	64,485
三菱UFJフィナンシャル・グループ	752.9	522	317,323
三井住友トラスト・ホールディングス	177.3	138.9	504,762
三井住友フィナンシャルグループ	209.6	185.8	723,319
八十二銀行	124.5	138.5	50,829
広島銀行	158.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
伊予銀行	63.5	—	—	
北洋銀行	173.8	232.8	56,803	
証券、商品先物取引業 (0.9%)				
野村ホールディングス	1,708.4	279.1	159,617	
保険業 (3.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	55.8	180,568	
第一生命ホールディングス	354.6	245.6	499,550	
その他金融業 (2.3%)				
クレディセゾン	338.3	234.5	323,844	
三菱HCキャピタル	181.4	125.8	74,976	
不動産業 (5.2%)				
野村不動産ホールディングス	66.7	9.8	28,008	
パーク24	—	38.8	77,018	
三菱地所	442.9	390.8	717,899	
ダイビル	133.1	65.1	91,595	
サービス業 (1.5%)				
パソコホールディングス	398.2	—	—	
ツクイホールディングス	26.3	—	—	
H. U. グループホールディングス	64.4	44.6	129,295	
メイテック	—	21.2	132,500	
合 計	株数・金額	15,872	10,491	17,641,730
	銘柄数<比率>	71	70	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,641,730	96.4
コール・ローン等、その他	665,328	3.6
投資信託財産総額	18,307,058	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	18,307,058,804	
コール・ローン等	248,481,615	
株式(評価額)	17,641,730,170	
未収入金	231,515,419	
未収配当金	185,331,600	
(B) 負債	354,914,509	
未払金	354,913,904	
未払利息	605	
(C) 純資産総額(A-B)	17,952,144,295	
元本	14,287,386,209	
次期繰越損益金	3,664,758,086	
(D) 受益権総口数	14,287,386,209口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,565円	

- (注1) 信託財産に係る期首元本額20,893,252,757円、期中追加設定元本額7,295,728,315円、期中一部解約元本額13,901,594,863円
- (注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用) 14,287,386,209円
- (注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2565円

○損益の状況 (2020年6月26日～2021年6月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	691,743,633	
受取配当金	691,841,955	
その他収益金	76,824	
支払利息	△ 175,146	
(B) 有価証券売買損益	4,944,900,807	
売買益	5,449,479,287	
売買損	△ 504,578,480	
(C) 保管費用等	△ 260	
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,636,644,180	
(E) 前期繰越損益金	△ 672,002,642	
(F) 追加信託差損益金	643,451,685	
(G) 解約差損益金	△1,943,335,137	
(H) 計(D+E+F+G)	3,664,758,086	
次期繰越損益金(H)	3,664,758,086	

- (注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第2期（2020年9月1日～2021年8月30日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年10月9日以降、無期限とします。	
運用方針	One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資を行い、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主な投資対象	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One国内株オープンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	ポイント (10月8日)	期中 騰落率			
(設定日) 2019年10月9日	円 10,000	円 —	% —	1,586.50	% —	% —	% —	百万円 0
1期(2020年8月31日)	10,897	0	9.0	1,618.18	2.0	99.1	—	28,380
2期(2021年8月30日)	13,929	0	27.8	1,950.14	20.5	99.0	0.5	12,854

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年8月31日	10,897	—	1,618.18	—	99.1	—
9月末	11,006	1.0	1,625.49	0.5	98.1	—
10月末	10,782	△1.1	1,579.33	△2.4	98.9	—
11月末	12,144	11.4	1,754.92	8.5	98.0	—
12月末	12,491	14.6	1,804.68	11.5	98.7	—
2021年1月末	12,526	14.9	1,808.78	11.8	91.1	7.8
2月末	13,117	20.4	1,864.49	15.2	98.1	—
3月末	13,845	27.1	1,954.00	20.8	92.5	6.0
4月末	13,572	24.5	1,898.24	17.3	94.4	3.3
5月末	13,711	25.8	1,922.98	18.8	97.0	1.8
6月末	14,088	29.3	1,943.57	20.1	96.0	2.8
7月末	13,708	25.8	1,901.08	17.5	98.5	3.2
(期 末) 2021年8月30日	13,929	27.8	1,950.14	20.5	99.0	0.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期末の基準価額は前期末比で27.8%上昇しました。ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は20.5%上昇し、当ファンドはベンチマークを7.3%上回りました。

（基準価額の主な変動要因）

コロナ禍においても国内企業業績が底堅く推移したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展、及び接種が始まり、経済の回復期待が高まったことなどを背景に国内株式市場が上昇したこと、株式市場の上昇を受けてファンドに組入れられている株式も上昇したことから、基準価額は上昇しました。

（投資環境）

当期の株式市場は、上昇する展開となりました。新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待や、企業業績の回復などがプラスに働き、上昇する展開となりました。2021年2月には、日経平均株価がおよそ30年ぶりに3万円を回復しました。しかし、期末にかけては、コロナウイルスの変異種による感染拡大が進んだことなどから、調整しました。

【運用経過】

当ファンドの主要投資対象はOne 国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

【今後の運用方針】

当ファンドの運用方針については、引き続きOne 国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2020年9月1日～2021年8月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86円	0.669%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,918円です。
(投信会社)	(81)	(0.625)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.022)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.097	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(12)	(0.096)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	99	0.766	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年9月1日～2021年8月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
One 国内株オープンマザーファンド	1,792,238	2,231,520	17,719,832	25,052,080

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月1日～2021年8月30日)

項目	One 国内株オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	82,085,300千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,526,948千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	2.02

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月1日～2021年8月30日)

<One 国内株オープンF (FOFs用) (適格機関投資家専用) における利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	25,065千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,253千円
(B) / (A)	5.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

<One 国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 26,539	百万円 1,775	% 6.7	百万円 55,545	百万円 2,555	% 4.6

平均保有割合 60.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 26

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 1,312

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2021年8月30日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)		当 期 末	
	口	数	口	数
One国内株オープンマザーファンド		千口		千口
		24,619,867		8,692,274
				評 価 額
				千円
				12,847,181

※親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年8月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
One国内株オープンマザーファンド	千円	%
	12,847,181	99.0
コール・ローン等、その他	125,134	1.0
投資信託財産総額	12,972,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,972,315,458円
コール・ローン等	125,134,361
One国内株オープンマザーファンド(評価額)	12,847,181,097
(B) 負 債	117,356,721
未払解約金	50,750,023
未払信託報酬	66,532,880
その他未払費用	73,818
(C) 純資産総額(A-B)	12,854,958,737
元 本	9,228,920,000
次期繰越損益金	3,626,038,737
(D) 受益権総口数	922,892口
1口当たり基準価額(C/D)	13,929円

(注) 期首における元本額は26,044,370,000円、当期中における追加設定元本額は2,106,490,000円、同解約元本額は18,921,940,000円です。

○損益の状況 (2020年9月1日~2021年8月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△16,668円
受 取 利 息	13,994
支 払 利 息	△30,662
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,867,886,325
売 買 損 益	5,592,807,561
売 買 損 益	△2,724,921,236
(C) 信 託 報 酬 等	△167,297,082
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,700,572,575
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	590,078,927
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	335,387,235
(配 当 等 相 当 額)	(62,185,553)
(売 買 損 益 相 当 額)	(273,201,682)
(G) 合 計(D+E+F)	3,626,038,737
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,626,038,737
追 加 信 託 差 損 益 金	335,387,235
(配 当 等 相 当 額)	(68,739,202)
(売 買 損 益 相 当 額)	(266,648,033)
分 配 準 備 積 立 金	3,290,651,502

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	223,053,563円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,477,519,012
(c) 収 益 調 整 金	335,387,235
(d) 分 配 準 備 積 立 金	590,078,927
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,626,038,737
(f) 1口当たり当期分配対象額	3,929.00
(g) 分 配 金	0
(h) 1口当たり分配金	0

○分配金のお知らせ

（2020年9月1日～2021年8月30日）

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

○お知らせ

（2020年9月1日～2021年8月30日）

該当事項はありません。

One 国内株オープンマザーファンド

第3期 (計算期間: 2020年9月1日~2021年8月30日)

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期初においては、TOPIX100に属する大型株の組入比率が、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) 対比で少なくなり過ぎないように注意を払いつつ、独自の成長力を持つ小型株の組入を積極的に行いました。中小型株の過熱感を背景に、2021年に入り、中小型成長株のウェイトを落とし、大型割安株のウェイトを高めました。期末にかけても、グロース/バリュア、大型/中小型のスタイルリスクを限定的に留めたポートフォリオを維持しました。

当期末の基準価額は14,780円となり、前期末比から28.3%上昇しました。

ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は20.5%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるTOPIXを7.8%上回りました。期の前半はコロナ禍において業績を伸ばせる中小型株を多めに組入れていたこと、期の途中からは、大型割安株の組入れを増やしたことが奏功しました。個別銘柄では、FA機器を製造する「キーエンス」、旅行に関するウェブサイト運営する「オープンドア」などの保有がプラス寄与しました。

【今後の運用方針】

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュア (割安) 株・グロース (成長) 株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月1日~2021年8月30日)

項目	当 期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	14円	0.099%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(13)	(0.099)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	14	0.099	
期中の平均基準価額は13,674円です。			

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2020年9月1日～2021年8月30日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		15,264.4 (246.6)	26,539,470 (-)	26,003.5	55,545,830

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）（ ）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		11,373	11,166	-	-

（注）金額は受渡代金です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年9月1日～2021年8月30日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	82,085,300千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	40,526,948千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.02

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月1日～2021年8月30日)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
							百万円
株 式	26,539	1,775	6.7	55,545	2,555	4.6	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 26

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	保 有 額
株 式	百万円 1,312	百万円 1,312

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	42,935千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,149千円
(B)/(A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

〇組入資産の明細

(2021年8月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
INPEX	260	140	106,960
建設業 (2.7%)			
ウエストホールディングス	—	19	87,685
コムシスホールディングス	70	—	—
大成建設	61.1	51	177,225
五洋建設	235.9	—	—
大和ハウス工業	120	75	252,675
住友電設	65	33	72,171
協和エクシオ	—	36	98,352
九電工	50	—	—
日揮ホールディングス	160	—	—
テスホールディングス	—	40	80,440
食料品 (1.9%)			
アサヒグループホールディングス	40	—	—
味の素	—	60	192,120
ニチレイ	—	55	154,935
日本たばこ産業	80	60	128,130
ジェイフロンティア	—	12.5	50,250
繊維製品 (0.2%)			
グンゼ	—	15	68,025
化学 (5.4%)			
トクヤマ	160	—	—
信越化学工業	36	24	429,600
東京応化工業	40	11	73,480
三菱ケミカルホールディングス	—	160	152,752
住友ベークライト	50	—	—
積水化学工業	90	—	—
宇部興産	—	35	78,400
扶桑化学工業	43	—	—
ADEKA	—	50	115,850
花王	40	44	292,072
D I C	70	—	—
富士フィルムホールディングス	80	35	308,420
マンダム	—	45	75,375
メック	90	—	—
信越ポリマー	270	—	—
ユニ・チャーム	20	—	—
医薬品 (3.9%)			
武田薬品工業	202	58	212,570
アステラス製薬	—	130	240,045
日本新薬	29	—	—
中外製薬	—	50	212,100
JCRファーマ	13	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他 (1.0%)			
ソーセイグループ	200	48	85,440
第一三共	83.4	119.2	303,244
カルナバイオサイエンス	147.8	—	—
キッズウェル・バイオ	295	—	—
ファンペップ	—	130	53,820
石油・石炭製品 (0.9%)			
ENEOSホールディングス	977.3	587.3	250,953
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	—	60	112,980
TOYO TIRE	330	30	58,680
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	110	—	—
神戸製鋼所	—	280	193,480
非鉄金属 (1.9%)			
三菱マテリアル	—	65	144,430
住友金属鉱山	40	—	—
UACJ	—	40	107,560
住友電気工業	220	110	161,535
昭和電線ホールディングス	—	55	125,180
金属製品 (0.5%)			
LIXIL	—	47	147,815
機械 (6.5%)			
アマダ	—	130	145,340
NITTOKU	60	—	—
平田機工	26	—	—
SMC	10.2	5.1	356,898
ローツェ	—	10	84,400
荏原製作所	—	23	123,510
ダイキン工業	40.2	20.5	553,397
ダイフク	33.9	13	124,540
CKD	100	—	—
平和	—	65	131,105
SANKYO	—	40	112,920
三菱重工業	—	25	73,150
IHI	50	52	128,908
電気機器 (19.3%)			
日清紡ホールディングス	200	—	—
イビデン	95	17	99,790
日立製作所	147.6	80.6	497,302
三菱電機	163	148	222,148
富士電機	61.4	27.4	130,972
日本電産	40	22	274,890
テクノホライゾン	202.9	—	—
IPEX	—	55	110,495

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
インスベック	47	—	—
日本電気	46.2	37.2	212,784
富士通	20	—	—
アルパック	—	13	76,570
アンリツ	65	49	93,541
富士通ゼネラル	—	35	95,025
ソニーグループ	163	92	1,033,620
TDK	88.4	18	206,280
ローランド ディー. ジー.	—	30	85,470
キーエンス	23.6	13	850,070
シスメックス	35	—	—
カシオ計算機	160	85	144,755
ファナック	10	6	141,330
ローム	—	16	169,440
太陽誘電	150	21	129,360
村田製作所	97.4	50.4	455,968
東京エレクトロン	19	9.1	423,787
輸送用機器 (4.9%)			
いすゞ自動車	150	105	146,265
トヨタ自動車	199.4	90	858,060
フタバ産業	310	—	—
本田技研工業	98	50	165,600
スズキ	90.8	42.8	202,230
愛三工業	640	—	—
精密機器 (5.1%)			
テルモ	93	72	322,272
トプコン	150	61	105,042
オリンパス	200	105	235,200
HOYA	41.4	23.4	409,968
シード	—	90	62,190
ノーリツ鋼機	343	78	186,030
ニプロ	100	90	115,200
その他製品 (3.0%)			
ブロッコリー	83	61	90,768
トランザクション	—	19	20,786
バンダイナムコホールディングス	42.3	33.3	251,981
大日本印刷	120	49	127,939
ヤマハ	60	—	—
任天堂	15.4	6.7	351,683
電気・ガス業 (—)			
関西電力	160	—	—
イーレックス	160	—	—
陸運業 (1.3%)			
東日本旅客鉄道	26.5	—	—
西日本旅客鉄道	—	20	121,680
東海旅客鉄道	20.7	14.7	241,300
海運業 (0.8%)			
日本郵船	80	—	—
商船三井	—	27	222,480

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
空運業 (—)			
日本航空	40	—	—
情報・通信業 (16.5%)			
日鉄ソリューションズ	61.2	25	93,125
ファインデックス	—	55	57,365
ネクソン	90	—	—
エムアップホールディングス	660	326	992,670
オークファン	—	160	139,680
じげん	—	170	70,890
イグニス	55	—	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	15	69,450
コムチュア	66	—	—
ALBERT	22	—	—
U b i c o mホールディングス	—	13	37,817
ニューラルポケット	—	15	42,000
ブレイド	—	20	57,620
ココベリ	—	8	33,120
ヤプリ	—	8	31,320
ENECHANGE	—	23	54,717
KAIZEN PLATFORM	—	30	36,090
ココナラ	—	20	35,460
ビジョナル	—	5	32,150
モビルス	—	5.2	6,656
ラクスル	46	—	—
メルカリ	32	—	—
AI CROSS	60	—	—
JMDC	25	10	71,600
フジ・メディア・ホールディングス	—	70	81,410
Zホールディングス	488	196	136,141
伊藤忠テクノソリューションズ	51.1	28	94,360
電通国際情報サービス	43	52	218,660
ネットワンシステムズ	—	24	83,400
エイベックス	—	60	89,580
日本ユニシス	53.2	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	—	20	58,880
日本電信電話	257.6	120	354,960
KDDI	131.8	95	323,380
ソフトバンク	145.5	100	146,750
KADOKAWA	—	34	171,360
スクウェア・エニックス・ホールディングス	33.1	18.1	118,012
カブコン	46.8	35	107,800
コナミホールディングス	53.1	16.1	111,895
J B C Cホールディングス	120	—	—
ソフトバンクグループ	210.1	116.1	714,247
卸売業 (3.5%)			
双日	900	—	—
神戸物産	39	—	—
歯愛メディカル	—	5	32,100
伊藤忠商事	—	88	290,048

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸紅	900	235	206,001
三菱商事	140	95	314,925
加賀電子	—	45	132,075
小売業 (3.3%)			
エービーシー・マート	—	15	88,800
物語コーポレーション	18	12	73,800
ウエルシアホールディングス	—	26	103,610
ネクステージ	190	—	—
BEENOS	—	17	52,105
セブン&アイ・ホールディングス	60	52	246,740
リネットジャパングループ	360	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	80	27	127,440
ワークマン	46.4	11.4	80,598
イオン	—	—	—
アークランドサカモト	—	70	108,710
ニトリホールディングス	—	3	61,110
パローホールディングス	40	—	—
ファーストリテイリング	3.3	—	—
銀行業 (3.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,600	1,070	631,621
三井住友フィナンシャルグループ	228.7	117	443,781
みずほフィナンシャルグループ	170	17	26,273
証券、商品先物取引業 (1.3%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	29	41,296
SBIホールディングス	88.2	63.2	165,836
野村ホールディングス	550	300	161,070
保険業 (2.5%)			
第一生命ホールディングス	201.5	—	—
東京海上ホールディングス	—	65	349,310
T&Dホールディングス	173.9	269	370,951
その他金融業 (1.8%)			
クレディセゾン	170	—	—
オリックス	349.2	179.2	369,689
イー・ギランティ	—	60	145,680
不動産業 (1.7%)			
オープンハウス	40	18	95,400
ハウストゥ	130.4	—	—
三井不動産	203.5	93.5	236,321
東京建物	469.9	91.8	156,335

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (5.5%)				
日本M&Aセンター	50	—	—	
アイティメディア	—	25	57,025	
コシダカホールディングス	70	—	—	
エムスリー	73.8	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	—	400	160,000	
アミューズ	60	—	—	
イオンファンタジー	—	55	103,400	
オリエンタルランド	19	12	200,640	
ラウンドワン	—	100	130,400	
I B J	—	20	19,360	
リクルートホールディングス	121.8	58.8	374,908	
ベルシステム24ホールディングス	160	—	—	
エアトリ	—	31	89,993	
GLOBAL BRIDGE HOLDINGS	110	—	—	
スプリックス	—	50	46,900	
and factory	576	46	26,910	
NEXTONE	—	10	32,800	
表示灯	—	27	54,108	
全研本社	—	50	55,500	
メディア総研	—	1.8	5,220	
東京都競馬	35	43	183,180	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	21,444.9	10,952.4	28,253,729
		142銘柄	158銘柄	<99.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	155	—

○投資信託財産の構成

（2021年8月30日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 28,253,729	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	285,184	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	28,538,913	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年8月30日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,538,913,872円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	238,873,573
株 式(評価額)	28,253,729,140
未 収 入 金	6,343,559
未 収 配 当 金	34,162,600
差 入 委 託 証 拠 金	5,805,000
(B) 負 債	11,876,000
未 払 金	11,876,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	28,527,037,872
元 本	19,300,655,918
次 期 繰 越 損 益 金	9,226,381,954
(D) 受 益 権 総 口 数	19,300,655,918口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,780円

(注1) 期首元本額 40,567,449,848円
 追加設定元本額 2,134,946,442円
 一部解約元本額 23,401,740,372円

(注2) 期末における元本の内訳
 One国内株オープン 9,478,294,880円
 One国内株オープン（年2回決算型） 1,130,086,953円
 One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用） 8,692,274,085円
 期末元本合計 19,300,655,918円

○損益の状況（2020年9月1日～2021年8月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	808,080,578円
受 取 配 当 金	808,221,220
そ の 他 収 益 金	63,284
支 払 利 息	△203,926
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,916,274,248
売 益	13,550,972,238
売 買 損	△2,634,697,990
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△50,790,400
取 引 益	74,005,800
取 引 損	△124,796,200
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	11,673,564,426
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,174,433,598
(F) 解 約 差 損 益 金	△9,198,109,628
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	576,493,558
(H) 合 計(D+E+F+G)	9,226,381,954
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,226,381,954

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

（2020年9月1日～2021年8月30日）

該当事項はありません。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第4期（2019年10月11日～2020年10月12日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を合わせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日) 2016年10月11日	円 10,000	円 —	% —	1,922.65	% —	% —	百万円 0
1期(2017年10月10日)	12,472	0	24.7	2,463.80	28.1	99.6	32,914
2期(2018年10月10日)	15,110	0	21.2	2,618.82	6.3	98.3	40,638
3期(2019年10月10日)	13,796	0	△ 8.7	2,408.57	△ 8.0	99.4	37,979
4期(2020年10月12日)	16,901	0	22.5	2,564.00	6.5	99.4	33,361

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2016年10月7日)の値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2019年10月10日	円 13,796	% —	2,408.57	% —	% 99.4
10月末	14,875	7.8	2,539.02	5.4	99.5
11月末	15,174	10.0	2,588.40	7.5	99.6
12月末	15,335	11.2	2,625.91	9.0	99.5
2020年 1月末	14,911	8.1	2,569.77	6.7	99.5
2月末	13,579	△ 1.6	2,305.76	△ 4.3	96.9
3月末	12,792	△ 7.3	2,167.60	△ 10.0	95.9
4月末	13,574	△ 1.6	2,261.88	△ 6.1	98.2
5月末	14,926	8.2	2,416.04	0.3	97.4
6月末	15,338	11.2	2,411.45	0.1	98.7
7月末	15,583	13.0	2,314.39	△ 3.9	99.8
8月末	16,530	19.8	2,503.59	3.9	99.9
9月末	16,668	20.8	2,536.14	5.3	98.5
(期末) 2020年10月12日	16,901	22.5	2,564.00	6.5	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期期初は、米国景気が底堅いうえ、同国利上げの早期打ち止め観測もあり、12月末に向けて日本を含む世界の株式市場が上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症が海外に蔓延し始めたことから、長期的な経済活動の停滞を懸念した株式の売りが世界的に発生し、日本株式市場も3月まで大幅下落となりました。その後は、政府による前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に期末にかけて回復し、期初比では上昇して終えました。

このような環境のなか、当ファンドは絶対リターンで上昇し、市場平均に対しても上回るリターンをあげることができました。

【運用経過】

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による経済の停滞状態は続いているますが、2020年10月現在の日本株式市場は政府による前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に、3月の底値から大幅な回復を見せています。日本企業の業績回復には時間を要すると考えられますが、これらの要因が株式市場を引き続き下支えすると考えます。

また、国内における従来からの1) 低金利環境、2) 安定した為替水準、3) 政府による構造改革への地道な取り組み、4) コーポレートガバナンスの継続的な改善などは、長期的な日本株プラス要因であると考えています。

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年10月11日～2020年10月12日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	122円 (114) (3) (5)	0.816% (0.763) (0.020) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.027 (0.027)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	127	0.850	
期中の平均基準価額は14,940円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2019年10月11日から2020年10月12日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,018 (229)	6,543,093 (-)	4,842 (-)	18,613,988 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	25,157,081千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,532,838千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2019年10月11日から2020年10月12日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2020年10月12日現在）

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(一%)			
日本たばこ産業	334.4	—	—
化学(10.4%)			
花王	353.2	246.2	1,916,667
ユニ・チャーム	761.7	318.8	1,543,629
医薬品(10.5%)			
武田薬品工業	—	392.2	1,469,181
ロート製薬	788.7	581.8	2,010,119
機械(10.3%)			
クボタ	1,135.6	415.5	802,330
ダイキン工業	194.4	137.8	2,629,913
電気機器(26.7%)			
日本電産	241.9	315.9	3,214,282
ソニー	—	355.3	2,759,970
キーエンス	28.3	57.9	2,871,840
輸送用機器(7.6%)			
シマノ	176.2	121	2,516,800
精密機器(8.2%)			
テルモ	950.2	661.8	2,716,689

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品(0.7%)			
アシックス	685.1	150.6	224,092
情報・通信業(9.2%)			
メルカリ	—	86.4	502,848
ソフトバンクグループ	610.1	355.3	2,551,764
卸売業(5.1%)			
三菱商事	826.2	17.6	44,554
ミスミグループ本社	748	559	1,654,640
小売業(3.2%)			
良品計画	270	—	—
ファーストリテイリング	31.6	15.2	1,051,080
サービス業(8.1%)			
リクルートホールディングス	877.2	630	2,681,910
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,012 17銘柄	5,418 18銘柄 <99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成（2020年10月12日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コーポレートローン等、その他	33,162,312	97.7
投資信託財産総額	779,787	2.3
	33,942,099	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,942,099,121 円
コール・ローン等	432,600,354
株 式	33,162,312,000
未 収 入 金	242,681,907
未 収 配 当 金	104,504,860
(B) 負 債	580,848,099
未 払 金	275,563,306
未 払 解 約 金	335,480
未 払 信 託 報 酬	303,061,983
未 払 利 息	1,185
その他未払費用	1,886,145
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	33,361,251,022
元 本	19,738,910,000
次 期 繰 越 損 益 金	13,622,341,022
(D) 受 益 権 総 口 数	1,973,891 口
1口当たり基準価額 (C / D)	16,901 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	27,529,620,000 円
期中追加設定元本額	3,184,630,000 円
期中一部解約元本額	10,975,340,000 円

② 分配金の計算過程

項 目	第 4 期
費用控除後の配当等収益額	A 337,764,038 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B 3,581,663,601 円
収益調整金額	C 3,421,226,049 円
分配準備積立金額	D 6,281,687,334 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E 13,622,341,022 円
当ファンドの期末残存口数	F 1,973,891 口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G 6,901.26 円
1口当たり分配金額	H - 円
収益分配金額 (I=F×H)	I - 円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況

当期 (自2019年10月11日 至2020年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	354,995,822 円
受 取 配 当 金	355,540,973
支 払 利 息	△ 545,151
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,928,427,117
売 買 益	8,618,622,743
売 買 損	△ 2,690,195,626
(C) 信 託 報 酬 等	△ 304,987,325
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,978,435,614
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,222,679,359
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,421,226,049
(配当等相当額)	(2,743,558,726)
(売買損益相当額)	(677,667,323)
(G) 合 計 (D + E + F)	13,622,341,022
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	13,622,341,022
追 加 信 託 差 損 益 金	3,421,226,049
(配当等相当額)	(2,743,558,726)
(売買損益相当額)	(677,667,323)
分 配 準 備 積 立 金	10,201,114,973
繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

コムジェスト ジャパンエクイティファンドF（適格機関投資家専用）

第1期(2020年4月9日～2020年12月30日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	コムジェスト日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	コムジェスト・エス・エー社に運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主な組入れ投資制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
配分方針	信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し分配を行いません。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	10,000	騰落率		
(設定日)	円	%	10,000	%	%	百万円
2020年4月9日	10,000	—	10,000	—	—	0.1
1期(2020年12月30日)	15,092	50.9	12,881	28.8	98.8	23,783

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX（配当込）。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。（以下同じ）

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 組 入 比 率
(設定日) 2020年4月9日	10,000	—	10,000	—	—
4月末	10,420	4.2	10,332	3.3	97.9
5月末	11,527	15.3	11,036	10.4	97.0
6月末	11,768	17.7	11,016	10.2	94.7
7月末	11,652	16.5	10,572	5.7	97.4
8月末	12,223	22.2	11,436	14.4	97.6
9月末	12,799	28.0	11,585	15.9	97.8
10月末	13,008	30.1	11,257	12.6	99.1
11月末	15,123	51.2	12,510	25.1	99.3
(期 末) 2020年12月30日	15,092	50.9	12,881	28.8	98.8

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額の変動要因

・プラス要因

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、ロックダウン（都市封鎖）や消費者の自粛によって企業は厳しい事業環境となりましたが、株式市場は各国政府が大規模な景気対策、金融緩和を発表・実施したことからTOPIX（配当込み）指数は、当期中に28.8%上昇しました。その様な環境下、ファンドに組み入れられている多くの企業は成長を持続、または加速させたことから、市場を大きく上回る結果を収めました。寄与が最も大きかった銘柄は、医療従事者を対象としたポータルサイト／SNSを運営するエムスリー、次いで立体自動倉庫などの搬送・仕分けなどに用いられるマテリアルハンドリングに強みを持つダイフク、そして全国の中堅中小企業の事業承継需要を取り込んでいる日本M&Aセンターでした。各社ともコロナ禍で成長を加速させたことが評価され株価が大きく上昇しました。

・マイナス要因

当期マイナスリターンとなったのは、第一生命ホールディングスでした。同社は、成長戦略の柱である海外事業などに対する不透明感が増加していると判断したことに加え、新型コロナウイルスの影響により、2020年1-3月期の新契約価値が想定以下だったことに加え、金融派生商品損益などの市場変動要因を勘案し、ポートフォリオ内のリスクリワードの観点から魅力が低下したため、7-9月期に全売却しました。

運用経過

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

〈コムジェスト日本株式マザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行います。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティ・グロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

〈コムジェスト日本株式マザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティ・グロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

○1口当たりの費用明細

(2020年4月9日～2020年12月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 64	% 0.521	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(60)	(0.485)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.016)	口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.039	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.039)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.562	
期中の平均基準価額は、12,315円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月9日～2020年12月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コムジェスト日本株式マザーファンド	千口 15,210,054	千円 24,689,560	千口 4,698,469	千円 9,816,710

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年4月9日～2020年12月30日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	コムジェスト日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	38,168,648千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,016,927千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年4月9日～2020年12月30日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年12月30日現在）

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
コムジェスト日本株式マザーファンド	10,511,584 千口	23,782,461 千円

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2020年12月30日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コムジェスト日本株式マザーファンド	23,782,461 千円	99.8 %
コール・ローン等、その他	44,131	0.2
投資信託財産総額	23,826,592	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,826,592,089
コール・ローン等	44,131,050
コムジェスト日本株式マザーファンド(評価額)	23,782,461,039
(B) 負債	43,222,313
未払信託報酬	42,947,205
未払利息	108
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A - B)	23,783,369,776
元本	15,758,770,000
次期繰越損益金	8,024,599,776
(D) 受益権総口数	1,575,877口
1口当たり基準価額(C/D)	15,092円

(注) 当ファンドの設定時元本額は100,000円、期中追加設定元本額は22,743,690,000円、期中一部解約元本額は6,985,020,000円です。

(注) また、1口当たり純資産額は15,092円です。

○損益の状況 (2020年4月9日～2020年12月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,566
支払利息	△ 14,566
(B) 有価証券売買損益	6,784,132,375
売買益	8,672,513,615
売買損	△1,888,381,240
(C) 信託報酬等	△ 119,676,380
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,664,441,429
(E) 追加信託差損益金	1,360,158,347
(配当等相当額)	(△ 198)
(売買損益相当額)	(1,360,158,545)
(F) 計(D + E)	8,024,599,776
次期繰越損益金(F)	8,024,599,776
追加信託差損益金	1,360,158,347
(配当等相当額)	(5,770,252)
(売買損益相当額)	(1,354,388,095)
分配準備積立金	6,664,441,429

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、コムジェスト日本株式マザーファンドは、運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

コムジェスト日本株式マザーファンド

第5期(2019年12月26日～2020年12月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、ロックダウン（都市封鎖）や消費者の自粛によって企業は厳しい事業環境となりましたが、株式市場は各国政府が大規模な景気対策、金融緩和を発表・実施したことからTOPIX（配当込み）指数は、当期中に5.8%上昇しました。

その様な環境下、ファンドに組み入れられている多くの企業は成長を持続、または加速させたことから、市場を大きく上回る結果を収めました。

寄与が最も大きかった銘柄は、医療従事者を対象としたポータルサイト／SNSを運営するエムスリー、次いで立体自動倉庫などの搬送・仕分けなどに用いられるマテリアルハンドリングに強みを持つダイフク、そしてオンライン決済サービスを手掛けるGMOペイメントゲートウェイでした。各社ともコロナ禍で成長を加速させたことが評価され株価が大きく上昇しました。

・マイナス要因

多くの銘柄がパフォーマンスに貢献した一方、マイナスの影響となった主な銘柄は、国内大手総合人材サービス会社のパーソルホールディングス、大手生命保険会社の第一生命ホールディングス、特殊ペプチド医薬に特化したバイオ医薬品企業のペプチドリームなどでした。

パーソルホールディングスは、アジア・パシフィック地域で事業展開している海外中核子会社2社の黒字化が想定以上に遅れている上、主力の国内人材派遣および人材紹介事業の見通しも不透明感が増したことから年初に売却。第一生命ホールディングスについても、成長戦略の柱である海外事業などに対する不透明感が増加していると判断したことに加え、新型コロナウイルスの影響により2020年1～3月期の新契約価値が想定以下だったことに加え、金融派生商品損益などの市場変動要因を勘案し、ポートフォリオ内のリスクリワードの観点から魅力が低下したため、売却しました。ペプチドリームは、ライセンス収入の増加などポジティブなニュースがありました但当期間では株価が下落しマイナスの影響となりました。

運用経過

- ・約款の投資方針通り、主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行います。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティ・グロース企業を選別し、妥当割安な機会を捉えて投資しました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティ・グロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月26日～2020年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.063 (0.063)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	11	0.063	
期中の平均基準価額は、17,319円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月26日～2020年12月25日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,448 (412)	31,058,102 (-)	2,123	10,593,508

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月26日～2020年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,651,610千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,751,390千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2019年12月26日～2020年12月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年12月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (一%)				
ヤクルト本社	26.4	—	—	—
化学 (9.4%)				
信越化学工業	23.4	66	1,166,220	
コーセー	14.1	105.3	1,830,114	
小林製薬	22	86.6	1,105,016	
医薬品 (4.5%)				
中外製薬	—	165.9	868,486	
ペプチドリーム	36.9	201.3	1,068,903	
機械 (9.5%)				
アマダ	141.5	—	—	
ディスコ	10.5	23.6	782,340	
ダイキン工業	18.2	61.3	1,376,185	
ダイフク	57.6	158.2	1,958,516	
マキタ	19.7	—	—	
電気機器 (18.1%)				
日本電産	17.7	130.1	1,674,387	
キーエンス	8.7	24.3	1,372,221	
シスメックス	38.2	141.8	1,703,727	
ファナック	11.9	45.9	1,158,745	
浜松ホトニクス	51.9	95.3	566,082	
村田製作所	48.1	152.9	1,361,421	
輸送用機器 (3.6%)				
スズキ	27.2	278.2	1,352,052	
シマノ	—	8.2	198,809	
精密機器 (4.2%)				
HOYA	31.3	52.9	746,948	
朝日インテック	92.3	296.9	1,080,716	
その他製品 (5.0%)				
ヤマハ	31.6	134.1	784,485	
ビジョン	72.3	314.4	1,378,644	
情報・通信業 (9.5%)				
GMOペイメントゲートウェイ	37.7	76.6	1,037,930	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
LINE	41.3	—	—	
オービック	16.7	44.6	934,370	
光通信	11.6	34.9	848,070	
ソフトバンクグループ	36.9	172	1,323,024	
卸売業 (2.5%)				
神戸物産	—	345.3	1,101,507	
小売業 (16.3%)				
MonotaRO	74.9	237.9	1,268,007	
ZOZO	72.9	—	—	
スシローグローバルホールディングス	14.9	318.1	1,186,513	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	158	468.9	1,089,254	
ワークマン	13.8	85.6	728,456	
ニトリホールディングス	15.9	53.3	1,163,272	
ファーストリテイリング	5.1	18.9	1,631,448	
保険業 (一%)				
第一生命ホールディングス	82.7	—	—	
不動産業 (2.6%)				
日本空港ビルデング	—	182.7	1,112,643	
サービス業 (14.8%)				
日本M&Aセンター	75.3	178.4	1,195,280	
パーソルホールディングス	80.7	—	—	
エムスリー	98.8	184.6	1,718,810	
オリエンタルランド	13.1	61.5	1,015,980	
サイバーエージェント	—	159.4	1,109,424	
リクルートホールディングス	61.6	332.6	1,392,596	
リログループ	47.4	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,760	5,498	43,390,604
	銘柄数<比率>	40	37	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 43,390,604	% 98.2
コール・ローン等、その他	785,315	1.8
投資信託財産総額	44,175,919	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	44,175,919,306
コール・ローン等	779,416,706
株式(評価額)	43,390,604,600
未収配当金	5,898,000
(B) 負債	178,117,420
未払解約金	178,115,180
未払利息	2,240
(C) 純資産総額(A-B)	43,997,801,886
元本	19,856,555,433
次期繰越損益金	24,141,246,453
(D) 受益権総口数	19,856,555,433口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,158円

(注) 当親ファンドの期首元本額は6,247,659,468円、期中追加設定元本額は18,613,226,293円、期中一部解約元本額は5,004,330,328円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2,2158円です。
元本の内訳

コムジェスト ジャパンエクイティファンド (適格機関投資家専用) 10,564,942,885円
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定) 4,760,310,084円
コムジェスト日本株式ファンドD (適格機関投資家限定) 4,531,302,464円

○損益の状況 (2019年12月26日～2020年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	217,569,316
受取配当金	218,795,205
受取利息	2
その他収益金	4,750
支払利息	△ 1,230,641
(B) 有価証券売買損益	13,435,244,021
売買益	13,666,097,310
売買損	△ 230,853,289
(C) 当期損益金(A+B)	13,652,813,337
(D) 前期繰越損益金	3,907,528,622
(E) 追加信託差損益金	11,957,593,708
(F) 解約差損益金	△ 5,376,689,214
(G) 計(C+D+E+F)	24,141,246,453
次期繰越損益金(G)	24,141,246,453

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第17期（2020年2月21日～2021年2月22日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
	円	%	ポイント	%			
13期 (2017年2月20日)	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	百万円 2,284
14期 (2018年2月20日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167
15期 (2019年2月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906
16期 (2020年2月20日)	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—	11,970
17期 (2021年2月22日)	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—	5,877

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	%	ポイント	%		
(期 首) 2020年2月20日	34,516	—	1,674.48	—	95.9	—
2月末	31,185	△9.7	1,510.87	△9.8	96.9	—
3月末	29,999	△13.1	1,403.04	△16.2	94.6	—
4月末	30,529	△11.6	1,464.03	△12.6	95.3	—
5月末	32,560	△5.7	1,563.67	△6.6	94.2	—
6月末	32,297	△6.4	1,558.77	△6.9	96.3	—
7月末	30,082	△12.8	1,496.06	△10.7	96.4	—
8月末	31,933	△7.5	1,618.18	△3.4	96.7	—
9月末	33,558	△2.8	1,625.49	△2.9	97.2	—
10月末	32,292	△6.4	1,579.33	△5.7	95.4	—
11月末	33,293	△3.5	1,754.92	4.8	95.4	—
12月末	34,640	0.4	1,804.68	7.8	94.3	—
2021年1月末	34,420	△0.3	1,808.78	8.0	95.5	—
(期 末) 2021年2月22日	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の34,516円から当期末には35,571円へ上昇し、期中騰落率は+3.1%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	303円 (267) (18) (18)	0.940% (0.830) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	60 (60)	0.185 (0.185)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	3 (3) (0)	0.011 (0.010) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	366	1.136	

期中の平均基準価額は32,232円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月21日～2021年2月22日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	337,671	1,614,800	1,692,395	7,025,400

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,774,891千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32,118,282千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.54	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月21日～2021年2月22日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年2月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	2,564,346	1,209,623	5,875,381

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益種口数は、当期末6,730,065千口です。

○投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	5,875,381	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29,963	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,905,344	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,905,344,860円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,962,956
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	5,875,381,904
未 収 入 金	6,000,000
(B) 負 債	27,853,541
未 払 解 約 金	5,849,092
未 払 信 託 報 酬	21,760,729
未 払 利 息	58
そ の 他 未 払 費 用	243,662
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,877,491,319
元 本	1,652,310,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,225,181,319
(D) 受 益 権 総 口 数	165,231口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	35,571円

(注記事項)

期首元本額	3,468,130,000円
期中追加設定元本額	485,710,000円
期中一部解約元本額	2,301,530,000円

○損益の状況

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△11,207円
支 払 利 息	△11,207
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	202,694,525
売 買 益	627,659,299
売 買 損	△424,964,774
(C) 信 託 報 酬 等	△54,933,473
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	147,749,845
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	280,446,153
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,796,985,321
(配 当 等 相 当 額)	(3,292,777,894)
(売 買 損 益 相 当 額)	(504,207,427)
(G) 計 (D+E+F)	4,225,181,319
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,225,181,319
追 加 信 託 差 損 益 金	3,796,985,321
(配 当 等 相 当 額)	(3,293,843,651)
(売 買 損 益 相 当 額)	(503,141,670)
分 配 準 備 積 立 金	708,443,086
繰 越 損 益 金	△280,247,088

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第18期（計算期間：2020年2月21日～2021年2月22日）

◎当期の運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の46,692円から当期末には48,572円へ上昇し、期中騰落率は+4.0%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄はしまむらでした。一方、マイナスに寄与した銘柄は高周波熱練でした。

◎1万円当たりの費用明細

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	85円 (85)	0.195% (0.195)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	85	0.195	

期中の平均基準価額は43,790円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

(2020年2月21日～2021年2月22日)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	11,901	20,568,827	26,024	29,206,064

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◎組入資産の明細

(2021年2月22日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(11.7%)				フジッコ	—	318.5	637,955
ミライト・ホールディングス	677.4	726.9	1,244,452	繊維製品(0.5%)			
大本組	66	43.6	220,616	ワコールホールディングス	75	—	—
西松建設	343	—	—	自重堂	28.1	23.5	153,925
奥村組	29.8	161.9	434,215	化学(12.1%)			
東亜建設工業	—	119	258,230	共和レザー	484.6	342.7	228,580
日本基礎技術	998.3	251.6	125,296	東亜合成	—	298.2	370,662
日本リーテック	30.4	—	—	堺化学工業	125.1	—	—
中電工	415.6	13.7	30,290	日本化学産業	—	91.5	116,571
きんでん	352.7	248.4	441,158	日本触媒	134.6	—	—
東京エネクス	629.3	—	—	本州化学工業	134	—	—
日本電設工業	—	292.8	565,689	旭有機材	359.2	336.6	495,811
太平電業	183.6	134.3	357,640	リケンテクノス	907.6	662.8	328,086
食料品(4.6%)				群栄化学工業	244.5	105.8	264,711
ニッポン	—	341.7	549,795	タイガースポリマー	657.8	—	—
養命酒製造	166.8	124.1	238,768	日本化薬	—	623.2	660,592
焼津水産化学工業	118.5	—	—	日本精化	163.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ADEKA	—	259.5	483,448
石原ケミカル	73.2	67.6	149,396
ソフト99コーポレーション	224.8	103.5	122,337
三洋化成工業	—	109.3	571,639
長谷川香料	92.3	—	—
天馬	443.6	—	—
医薬品 (4.4%)			
鳥居薬品	—	196.7	591,083
キョーリン製薬ホールディングス	—	81.7	157,762
大正製薬ホールディングス	—	91.7	634,564
石油・石炭製品 (0.7%)			
ニチレキ	422	135	207,630
ゴム製品 (1.3%)			
西川ゴム工業	145.1	—	—
ニッタ	—	164.6	394,381
ガラス・土石製品 (1.1%)			
東洋炭素	285.9	179.6	356,865
ノリタケカンパニーリミテド	98.2	—	—
鉄鋼 (1.7%)			
大阪製鐵	340.9	108.2	135,899
丸一鋼管	—	68.4	171,136
日本精線	—	65.4	239,037
金属製品 (3.3%)			
横河ブリッジホールディングス	242.9	257.1	491,575
日東精工	276.7	—	—
高周波熱錬	1,026.6	—	—
兼房	266.8	114.1	70,399
中央発條	70.9	54	152,820
立川プラインド工業	393.7	257.4	327,155
機械 (11.1%)			
芝浦機械	—	267.2	789,843
アマダ	—	657.4	847,388
アイダエンジニアリング	479.6	611.5	585,205
牧野フライス製作所	—	80.9	325,622
旭ダイヤモンド工業	1,016.8	—	—
日阪製作所	711.6	340.3	286,192
日精樹脂工業	448.1	—	—
新東工業	972.4	—	—
鶴見製作所	—	122.7	211,902
前澤給装工業	—	72.7	162,339
日本ビラー工業	—	155.3	267,581
電気機器 (14.1%)			
デンヨー	191.7	177.4	375,555
東光高岳	377.2	—	—
寺崎電気産業	311.2	—	—
電気興業	58.4	140.4	413,197
アイホン	393.5	261.9	459,110
E I Z O	90	203.8	780,554
TOA	141.3	364.5	329,143
アイコム	169.1	78.7	218,786
精工技研	—	42.6	106,500
共和電業	923.6	466.3	179,525
ニレコ	251.2	165.6	146,390
三社電機製作所	280.1	104.2	91,591
アイ・オー・データ機器	374	243.8	244,531
ウソコ電機	235.3	299.2	411,998
富士通フロンテック	359.2	—	—
芝浦電子	—	—	294,145
双葉電子工業	684.1	—	—
ニチコン	344.7	—	—
KOA	448.6	233.6	355,072
輸送用機器 (8.8%)			
東海理化電機製作所	390.2	462.5	835,275

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
極東開発工業	432.8	286.5	459,832
ハイレックスコーポレーション	364.7	227	372,961
村上開明堂	104.1	68.9	221,858
エフ・シー・シー	—	216.4	377,185
フジオーゼックス	84.7	—	—
ティ・エス テック	—	155.1	473,055
精密機器 (—%)			
シチズン時計	1,358.9	—	—
リズム	217.7	—	—
その他製品 (6.1%)			
トッパン・フォームズ	775.1	521.6	542,464
タカノ	254.5	—	—
コマニー	204.9	156.5	165,107
クリナップ	504.3	—	—
リンテック	—	69.9	168,808
タカラスタンダード	—	314.8	494,550
ココロ	480.7	383.3	545,435
陸運業 (3.0%)			
アルプス物流	289.8	132.7	136,017
セイノーホールディングス	753	518.7	795,685
倉庫・運輸関連業 (2.3%)			
三菱倉庫	71.9	—	—
上組	331.9	361.6	726,092
情報・通信業 (0.9%)			
東北新社	79.6	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	142.8	—	—
アイネス	62.1	207.5	289,877
卸売業 (6.6%)			
ハビネット	—	231.7	355,659
第一実業	66.5	78.2	324,139
キヤノンマーケティングジャパン	—	198.8	474,535
菱洋エレクトロ	225.9	—	—
フルサト工業	361.6	144.2	190,632
ワキタ	627.5	382.8	389,690
新光商事	236.2	—	—
ソーダニッカ	358.7	—	—
立花エレテック	260.6	83.1	130,799
泉州電業	90.4	—	—
モリト	414.3	309.2	189,848
小売業 (1.6%)			
ドトール・日レスホールディングス	—	294.8	487,894
アークランドサカモト	449.2	—	—
銀行業 (—%)			
千葉銀行	707.2	—	—
静岡銀行	1,046.3	—	—
保険業 (3.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	242.8	204.5	640,698
T&Dホールディングス	—	309.7	454,329
サービス業 (0.6%)			
建設技術研究所	—	79	188,336
応用地質	294	—	—
合計	株数・金額 33,275	株数 19,152	評価額 31,293,130
	銘柄数 < 比率 > 93	85	< 95.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 31,293,130	% 94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,696,413	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	32,989,543	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,989,543,373円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,325,899,317
株 式(評 価 額)	31,293,130,100
未 収 入 金	315,663,106
未 収 配 当 金	54,850,850
(B) 負 債	300,223,964
未 払 金	287,220,733
未 払 解 約 金	13,000,000
未 払 利 息	3,231
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	32,689,319,409
元 本	6,730,005,602
次 期 繰 越 損 益 金	25,959,313,807
(D) 受 益 権 総 口 数	6,730,005,602口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	48,572円

(注記事項)

期首元本額	9,056,445,922円
期中追加設定元本額	434,408,581円
期中一部解約元本額	2,760,848,901円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,209,623,220円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	8,156,981円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	2,421,518,943円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,090,706,458円

○損益の状況

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	965,260,310円
受 取 配 当 金	966,233,175
受 取 利 息	37
そ の 他 収 益 金	13,605
支 払 利 息	△986,507
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△625,582,332
売 買 益	3,913,230,457
売 買 損	△4,538,812,789
(C) そ の 他 費 用 等	△143,466
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	339,534,512
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	33,229,568,975
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,591,191,419
(G) 解 約 差 損 益 金	△9,200,981,099
(H) 計 (D+E+F+G)	25,959,313,807
次 期 繰 越 損 益 金(H)	25,959,313,807

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF（適格機関投資家専用）

第12期（2020年4月28日～2021年4月27日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2009年4月9日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・期中 為替ヘッジあり)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2017年4月27日)	25,614	11.9	263.10	12.4	94.4	—	2.5	2,893
9期(2018年4月27日)	28,372	10.8	291.25	10.7	93.2	—	3.5	5,048
10期(2019年5月7日)	28,733	1.3	302.66	3.9	92.9	—	3.9	5,665
11期(2020年4月27日)	29,865	3.9	275.61	△ 8.9	88.7	—	2.0	16,678
12期(2021年4月27日)	38,601	29.3	416.86	51.3	96.2	—	—	14,953

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

*ベンチマークは設定時を100として、指数化しております。

*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ 為替ヘッジあり)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2020年4月27日	円 29,865	% —	275.61	% —	% 88.7	% —	% 2.0
4月末	30,296	1.4	287.50	4.3	89.4	—	1.9
5月末	31,242	4.6	297.77	8.0	95.5	—	3.0
6月末	32,304	8.2	302.75	9.8	95.6	—	2.9
7月末	34,876	16.8	321.60	16.7	92.6	—	3.1
8月末	37,408	25.3	344.06	24.8	93.3	—	2.9
9月末	35,911	20.2	328.94	19.4	93.8	—	3.0
10月末	35,293	18.2	323.26	17.3	91.0	—	2.9
11月末	36,017	20.6	362.94	31.7	91.7	—	2.4
12月末	35,917	20.3	374.43	35.9	91.9	—	1.5
2021年1月末	35,907	20.2	378.57	37.4	93.6	—	1.6
2月末	36,133	21.0	385.40	39.8	96.4	—	1.0
3月末	36,921	23.6	393.39	42.7	100.6	—	—
(期 末) 2021年4月27日	38,601	29.3	416.86	51.3	96.2	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

新型コロナウイルス感染拡大の責任を巡る米中対立への懸念などから下落して始まりましたが、米国で経済活動の再開が段階的に進む中、持ち直しました。また、経済活動の一部再開や白人警官による黒人暴行死への抗議デモの広がりを背景に、新型コロナウイルスの感染者数が増加ペースを高めたことが警戒され反落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による社債購入の決定や新型コロナウイルスの一部ワクチン開発の進展が報道されたことなどを受けて持ち直しました。その後、FDA（米食品医薬品局）が新型コロナウイルスの新治療法を特別に認可したことや、パウエルFRB議長がゼロ金利政策を当面維持する考えを示したことを受けて上昇傾向をたどりました。その後、欧州や米国の一部地域での新型コロナウイルスの感染再拡大などが懸念され一時下落したものの、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表したことやFRBがゼロ金利政策と量的緩和政策の長期維持の方針を表明したことなどが好感され、上昇に転じました。年明け以降は、米上院決選投票で民主党が勝利し、上下両院で多数派になったことで大型の追加経済対策への期待が高まると同時に、米国の経済指標や企業決算が市場予想を上回ったこと、ワクチン普及による経済正常化への期待、FRBによる金融緩和の長期化観測などが好感されて上昇基調となりました。このような環境下で、今期の基準価額の騰落率は+29.3%となり、ベンチマークの+51.3%を下回りました。

【運用経過】

日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、企業の財務状況および収益性、株式の流動性等の観点から、定量的に投資候補銘柄を選別しています。投資候補銘柄については、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、国・地域や業種の分散を勘案したポートフォリオを構築しています。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンド」受益証券の組み入れを高位に維持し、同マザーファンドでは、長期にわたり優れた利益成長を持続することが可能で、かつバリュエーション（投資価値評価）の観点で魅力的な企業に注目し、ポートフォリオを構築し、ベンチマークに対して安定的に超過収益を獲得することを目標に運用を行います。

○ 1口当たりの費用明細

（2020年4月28日～2021年4月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	301	0.863	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(278)	(0.798)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.033)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有 価 証 券 取 引 税	37	0.106	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(37)	(0.105)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	346	0.993	
期中の平均基準価額は、34,852円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年4月28日～2021年4月27日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンド	千口 562,137	千円 2,506,800	千口 1,950,074	千円 8,843,694

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年4月28日～2021年4月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	132,947,694千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,961,561千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.89

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年4月28日～2021年4月27日）

利害関係人との取引状況

<グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF（適格機関投資家専用）>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 74,778	百万円 710	0.9	百万円 73,159	百万円 818	1.1

<グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 33,310	百万円 2,516	7.6	百万円 51,388	百万円 2,938	5.7

平均保有割合 35.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンド	4,303,518	2,915,582	14,857,807

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンド	14,857,807	98.1
コール・ローン等、その他	285,645	1.9
投資信託財産総額	15,143,452	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（41,984,690千円）の投資信託財産総額（42,829,636千円）に対する比率は98.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.16円、1英ポンド=150.23円、1スイスフラン=118.27円、1デンマーククローネ=17.57円、1ユーロ=130.62円、1香港ドル=13.94円、1ウォン=0.0975円、1豪ドル=84.31円、1リアル=19.894円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年4月27日現在）

○損益の状況（2020年4月28日～2021年4月27日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,517,142,607
コール・ローン等	140,168,194
グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンド（評価額）	14,857,807,487
未収入金	14,519,166,926
(B) 負債	14,563,406,674
未払金	14,489,157,438
未払解約金	1,677,456
未払信託報酬	72,307,585
未払利息	81
その他未払費用	264,114
(C) 純資産総額(A－B)	14,953,735,933
元本	3,873,900,000
次期繰越損益金	11,079,835,933
(D) 受益権総口数	387,390口
1口当たり基準価額(C/D)	38,601円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 39,984
支払利息	△ 39,984
(B) 有価証券売買損益	3,318,682,214
売買益	5,221,359,889
売買損	△ 1,902,677,675
(C) 信託報酬等	△ 157,265,162
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,161,377,068
(E) 前期繰越損益金	784,735,597
(F) 追加信託差損益金	7,133,723,268
(配当等相当額)	(6,089,042,578)
(売買損益相当額)	(1,044,680,690)
(G) 計(D+E+F)	11,079,835,933
次期繰越損益金(G)	11,079,835,933
追加信託差損益金	7,133,723,268
(配当等相当額)	(6,089,042,578)
(売買損益相当額)	(1,044,680,690)
分配準備積立金	3,946,152,649
繰越損益金	△ 39,984

(注) 期首元本額は5,584,600,000円、期中追加設定元本額は584,080,000円、期中一部解約元本額は2,294,780,000円、1口当たり純資産額は38,601円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額232,543,827円。(グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンド)

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信託報酬率について、年0.9075%（税抜年0.825%）から年0.8635%（税抜年0.785%）へ引き下げる所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2021年4月9日>

グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンド

第12期（計算期間：2020年4月28日～2021年4月27日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

- (1) 基準価額は、期首38,107円から期末50,960円となりました。今期の基準価額の騰落率は+33.7%となり、ベンチマークの+52.9%を下回りました。
- (2) 株式組入比率は概ね高位を維持しました。
- (3) 株式への投資にあたっては、企業の財務状況および収益性、株式の流動性等の観点から、定量的に投資候補銘柄を選別しました。投資候補銘柄について、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、国・地域や業種の分散を勘案したポートフォリオを構築しています。

◎今後の運用方針

長期にわたり優れた利益成長を持続することが可能で、かつバリュエーション（投資価値評価）の観点で魅力的な企業に注目し、ポートフォリオを構築し、ベンチマークに対して安定的に超過収益を獲得することを目標に運用を行います。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

*ベンチマーク（＝MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし））は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年4月28日～2021年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 有 価 証 券 取 引 税	47	0.106	(a) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(47)	(0.106)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) そ の 他 費 用	9	0.021	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	56	0.127	
期中の平均基準価額は、44,618円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月28日～2021年4月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 41,846	千米ドル 422,457	百株 41,349	千米ドル 567,506
	イギリス	5,582 (-)	千英ポンド 6,471 (△ 18)	1,229	千英ポンド 3,450
	スイス	1,064	千スイスフラン 10,367	2,741	千スイスフラン 25,950
	デンマーク	1,359	千デンマーククローネ 59,472	1,166	千デンマーククローネ 50,127
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,033	10,553	534	7,912
	イタリア	2,917	2,429	5,224	4,393
	フランス	1,559	9,981	1,207	16,438
	オランダ	1,436	7,737	28	1,352
	スペイン	33,330 (5,275)	11,530 (-)	22,226	10,418
	香港	50,392	千香港ドル 271,077	31,050	千香港ドル 300,984
	韓国	1,412	千ウォン 10,811,789	440	千ウォン 3,577,445
	オーストラリア	185	千豪ドル 2,721	65	千豪ドル 688
ブラジル	5,333	千リアル 49,601	713	千リアル 7,212	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	EQUINIX INC	8,941	6,142	21,944	14,847

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2020年4月28日～2021年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	132,947,694千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,961,561千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.89

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月28日～2021年4月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 2,516	% 7.6		百万円 2,938	% 5.7	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年4月27日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	1,702	1,004	12,315	1,332,083	ヘルスケア機器・用品	
ADOBE INC	415	200	10,326	1,116,900	ソフトウェア	
ADVANCED MICRO DEVICES	1,830	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	1,133	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
ALPHABET INC-CL C	153	84	19,560	2,115,707	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
AMAZON.COM INC	98	56	19,311	2,088,784	インターネット販売・通信販売	
ARCELORMITTAL-NY REGISTERED	—	528	1,662	179,820	金属・鉱業	
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	3,115	2,972	15,566	1,683,673	医薬品	
AUTOMATIC DATA PROCESS	13	—	—	—	情報技術サービス	
BANK OF AMERICA CORP	—	3,251	12,812	1,385,826	銀行	
BLACKSTONE GROUP INC/THE-A	—	530	4,621	499,901	資本市場	
CME GROUP INC	10	—	—	—	資本市場	
CMS ENERGY CORP	671	947	6,058	655,252	総合公益事業	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	—	106	6,960	752,827	メディア	
CHEVRON CORP	—	649	6,595	713,418	石油・ガス・消耗燃料	
COCA COLA CO	1,664	—	—	—	飲料	
DEXCOM INC	146	—	—	—	ヘルスケア機器・用品	
FACEBOOK INC-A	—	547	16,576	1,792,924	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
HDFC BANK LTD-ADR	1,403	614	4,368	472,448	銀行	
HUMANA INC	5	182	8,132	879,631	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
INTUIT INC	237	—	—	—	ソフトウェア	
JD.COM INC-ADR	—	392	2,990	323,474	インターネット販売・通信販売	
JOHNSON & JOHNSON	532	—	—	—	医薬品	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	—	314	6,527	705,967	航空宇宙・防衛	
LAM RESEARCH	—	67	4,315	466,782	半導体・半導体製造装置	
ELI LILLY & CO.	—	287	5,378	581,733	医薬品	
LOCKHEED MARTIN	280	—	—	—	航空宇宙・防衛	
MASTERCARD INC	690	—	—	—	情報技術サービス	
MICROSOFT CORP	1,623	833	21,801	2,358,021	ソフトウェア	
MORGAN STANLEY	—	1,052	8,583	928,425	資本市場	
NETFLIX INC	228	—	—	—	娯楽	
NVIDIA CORP	627	145	9,026	976,335	半導体・半導体製造装置	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	841	7,944	859,300	タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO	1,014	745	9,786	1,058,506	家庭用品	
SALESFORCE.COM INC	511	—	—	—	ソフトウェア	
SAP SE-SPONSORED ADR	75	—	—	—	ソフトウェア	
SERVICENOW INC	192	—	—	—	ソフトウェア	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	191	2,328	251,844	半導体・半導体製造装置	
TARGET CORP	639	560	11,413	1,234,502	複合小売り	
TELEFLEX INC	97	—	—	—	ヘルスケア機器・用品	
UNITEDHEALTH GROUP INC	515	423	16,763	1,813,095	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS	207	—	—	—	バイオテクノロジー	
VISA INC-CLASS A SHARES	655	469	10,819	1,170,215	情報技術サービス	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	—	2,988	4,689	507,230	銀行	
小 計	株 数	金 額	20,493	20,991	267,239	28,904,634
	銘柄 数 < 比 率 >		30	28	—	<68.7%>
(イギリス)			千英ポンド			
DIAGEO PLC	1,229	—	—	—	—	飲料

グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	—	875	2,369	356,000	タバコ	
ASTRAZENECA PLC	—	381	2,873	431,655	医薬品	
GLENCORE PLC	—	4,325	1,324	198,969	金属・鉱業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,229 1	5,582 3	6,567 —	986,625 <2.3%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS AG-REG	700	—	—	—	医薬品	
NESTLE SA-REG	1,574	599	6,503	769,181	食品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,275 2	599 1	6,503 —	769,181 <1.8%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	1,369	1,561	70,941	1,246,434	医薬品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,369 1	1,561 1	70,941 —	1,246,434 <3.0%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
VOLKSWAGEN AG-PREF	—	307	6,984	912,379	自動車	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	—	655	4,894	639,340	自動車	
DEUTSCHE BOERSE AG	463	—	—	—	資本市場	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	463 1	962 2	11,879 —	1,551,719 <3.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	9,953	7,646	6,606	862,964	電力	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,953 1	7,646 1	6,606 —	862,964 <2.1%>	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD	296	—	—	—	パーソナル用品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	—	251	3,436	448,908	電気設備	
BNP PARIBAS	—	775	4,023	525,548	銀行	
ATR LIQUIDE SA	739	361	5,113	667,860	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,035 2	1,388 3	12,573 —	1,642,318 <3.9%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	—	70	3,926	512,925	半導体・半導体製造装置	
ARCELORMITTAL	—	1,337	3,446	450,148	金属・鉱業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	1,407 2	7,373 —	963,074 <2.3%>	
(ユーロ…スペイン)						
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S. A.	—	11,063	4,954	647,199	銀行	
BANCO SANTANDER SA	—	10,954	3,192	416,961	銀行	
IBERDROLA SA	5,638	—	—	—	電力	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,638 1	22,018 2	8,146 —	1,064,160 <2.5%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,090 5	33,423 10	46,579 —	6,084,237 <14.5%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA MERCHANTS BANK-H	—	2,865	17,866	249,055	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA-H	—	17,299	9,237	128,773	銀行	
JD.COM, INC.	—	463	13,876	193,439	インターネット販売・通信販売	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,596	309	19,452	271,170	インターネット・メディアおよびサービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,596 1	20,937 4	60,433 —	842,439 <2.0%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS	百株 —	百株 971	千ウォン 8,115,699	千円 791,280	コンピュータ・周辺機器	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	971 1	8,115,699 —	791,280 <1.9%>	
(オーストラリア) AFTERPAY LTD	—	119	千豪ドル 1,469	123,919	情報技術サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	119 1	1,469 —	123,919 <0.3%>	
(ブラジル) VALE SA	—	4,620	千レアル 50,164	997,982	金属・鉱業	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	4,620 1	50,164 —	997,982 <2.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	44,055 40	88,807 50	— —	40,746,734 <96.9%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

2021年4月27日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	口 数	
		口 数	口 数
(アメリカ) EQUINIX INC			13,003
合 計		口 数 銘 柄 数	13,003 1

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

（2021年4月27日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 40,746,734	% 95.1
コール・ローン等、その他	2,082,902	4.9
投資信託財産総額	42,829,636	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（41,984,690千円）の投資信託財産総額（42,829,636千円）に対する比率は98.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.16円、1英ポンド=150.23円、1スイスフラン=118.27円、1デンマーククローネ=17.57円、1ユーロ=130.62円、1香港ドル=13.94円、1ウォン=0.0975円、1豪ドル=84.31円、1レアル=19.894円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年4月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,901,466,190
コール・ローン等	869,143,792
株式(評価額)	40,746,734,750
未収入金	2,265,614,337
未取配当金	19,973,311
(B) 負債	1,830,982,877
未払金	1,595,347,690
未払解約金	235,635,000
未払利息	187
(C) 純資産総額(A-B)	42,070,483,313
元本	8,255,648,512
次期繰越損益金	33,814,834,801
(D) 受益権総口数	8,255,648,512口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,960円

(注) 期首元本額は12,321,591,672円、期中追加設定元本額は1,330,759,050円、期中一部解約元本額は5,396,702,210円、1口当たり純資産額は5,0960円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドFB（適格機関投資家専用） 4,722,114,353円
・グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF（適格機関投資家専用） 2,915,582,317円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ 423,876,267円
・グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドFVA（適格機関投資家専用） 194,075,575円

○損益の状況（2020年4月28日～2021年4月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	550,842,999
受取配当金	549,611,814
受取利息	64,512
その他収益金	1,446,003
支払利息	△ 279,330
(B) 有価証券売買損益	13,069,603,643
売買益	15,675,255,653
売買損	△ 2,605,652,010
(C) 保管費用等	△ 10,353,142
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,610,093,500
(E) 前期繰越損益金	34,632,515,341
(F) 追加信託差損益金	4,636,671,550
(G) 解約差損益金	△19,064,445,590
(H) 計(D+E+F+G)	33,814,834,801
次期繰越損益金(H)	33,814,834,801

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF（適格機関投資家専用）
第12期（決算日：2021年4月20日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目的とした運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の先進国株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIパシフィック・フリー・* インデックス（日本を除く） （円ヘッジベース）		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2017年4月20日)	19,904	14.1	174.90	7.1	91.9	—	—	860
9期(2018年4月20日)	22,330	12.2	188.88	8.0	94.5	—	1.3	1,705
10期(2019年4月22日)	23,606	5.7	182.03	△3.6	97.3	—	1.1	1,825
11期(2020年4月20日)	21,652	△8.3	140.83	△22.6	97.3	—	1.1	988
12期(2021年4月20日)	28,050	29.5	200.41	42.3	96.4	—	0.7	912

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

※当ファンドは、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）は、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に算出しております。
MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く太平洋地域の先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIパシフィック・フリー・* インデックス (日本を除く)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円ヘッジベース)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2020年4月20日	21,652	—	140.83	—	97.3	—	1.1
4月末	21,395	△ 1.2	141.18	0.2	98.4	—	1.1
5月末	21,719	0.3	144.70	2.7	98.2	—	1.2
6月末	22,324	3.1	150.97	7.2	96.1	—	1.1
7月末	22,729	5.0	158.06	12.2	97.7	—	1.1
8月末	23,638	9.2	164.86	17.1	98.5	—	1.0
9月末	22,882	5.7	155.85	10.7	96.2	—	1.0
10月末	22,805	5.3	154.72	9.9	95.0	—	1.0
11月末	25,485	17.7	178.85	27.0	97.0	—	0.9
12月末	25,669	18.6	184.66	31.1	96.3	—	1.0
2021年1月末	25,883	19.5	187.20	32.9	97.4	—	0.9
2月末	27,098	25.2	198.91	41.2	98.9	—	0.8
3月末	27,262	25.9	191.11	35.7	97.3	—	0.8
(期 末)							
2021年4月20日	28,050	29.5	200.41	42.3	96.4	—	0.7

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) MSCIパシフィック・フリー・インデックス (日本を除く) (円ヘッジベース) は、基準価額応答日のものを使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

※当ファンドは、MSCIパシフィック・フリー・インデックス (日本を除く) (円ヘッジベース) をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

MSCIパシフィック・フリー・インデックス (日本を除く) (円ヘッジベース) は、MSCIパシフィック・フリー・インデックス (日本を除く) (米国ドルベース) をもとに、委託会社が独自に算出しております。

MSCIパシフィック・フリー・インデックス (日本を除く) (米国ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く太平洋地域の先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に対し、各国政府が大規模な経済対策を打ち出したことや、ワクチン接種が開始されて世界的に供給が進み、経済回復への楽観的見通しが広がったことが基準価額の上昇要因となりました。一方、2020年9月は米国連邦議会と大統領選挙の行方による不透明感が強まり一時的に基準価額の上値を抑える要因となりました。

当期の基準価額の騰落率は29.5%となり、ベンチマークの42.3%を12.8%下回りました。

国別で、香港の銘柄選択がプラスに寄与した一方、オーストラリアの銘柄選択がマイナスに影響しました。業種別で、資本財・サービスの銘柄選択がプラスに寄与した一方、金融の銘柄選択がマイナスに影響しました。

【運用経過】

<シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド>を高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

財政出動や金融緩和策の継続によって大量の流動性が市場に流入し、インフレの再燃が懸念されます。債券利回りとインフレ・リスクの上昇は短期的には株式市場にとってマイナス要因となります。特にグロース株へのマイナスの影響が相対的に大きいため、足元では投資家がバリュエーション株へと選好の対象を移す傾向が見られます。当ファンドでは、ボトムアップの銘柄選択により企業ファンダメンタルズが長期的に強固であり、かつ株価が割安な水準にある銘柄に着目していく方針です。

○1口当たりの費用明細

(2020年4月21日～2021年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	199	0.825	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(172)	(0.715)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.055)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.055)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.039)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.022	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.022)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	37	0.155	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(32)	(0.133)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(5)	(0.019)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.003)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier） 登録費用、金銭信託手数料等
合 計	250	1.041	
期中の平均基準価額は、24,074円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月21日～2021年4月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	千口 12,225	千円 41,730	千口 147,556	千円 505,716

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年4月21日～2021年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,546,482千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,468,479千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月21日～2021年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年4月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	千口 348,326	千口 212,994	千円 911,552

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	911,552	98.9
コール・ローン等、その他	9,863	1.1
投資信託財産総額	921,415	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,370,119千円)の投資信託財産総額(2,386,796千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.20円、1オーストラリアドル=84.04円、1ニュージーランドドル=77.81円、1香港ドル=13.93円、1シンガポールドル=81.42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,827,340,682
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド(評価額)	911,552,715
未収入金	915,787,967
(B) 負債	914,431,977
未払金	909,920,372
未払解約金	642,804
未払信託報酬	3,776,387
その他未払費用	92,414
(C) 純資産総額(A-B)	912,908,705
元本	325,460,000
次期繰越損益金	587,448,705
(D) 受益権総口数	32,546口
1口当たり基準価額(C/D)	28,050円

[元本増減]

期首元本額	456,560,000円
期中追加設定元本額	14,940,000円
期中一部解約元本額	146,040,000円

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドは、運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○損益の状況 (2020年4月21日～2021年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	212,287,963
売買益	455,870,544
売買損	△243,582,581
(B) 信託報酬等	△ 8,049,100
(C) 当期損益金(A+B)	204,238,863
(D) 前期繰越損益金	61,970,358
(E) 追加信託差損益金	321,239,484
(配当等相当額)	(274,553,830)
(売買損益相当額)	(46,685,654)
(F) 計(C+D+E)	587,448,705
次期繰越損益金(F)	587,448,705
追加信託差損益金	321,239,484
(配当等相当額)	(274,553,830)
(売買損益相当額)	(46,685,654)
分配準備積立金	266,209,221

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド

第12期(計算期間：2020年4月21日～2021年4月20日)

○当期の運用経過

[運用経過]

- (1) 期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。
- (2) 国別で、香港の銘柄選択がプラスに寄与した一方、オーストラリアの銘柄選択がマイナスに影響しました。業種別で、資本財・サービスの銘柄選択がプラスに寄与した一方、金融の銘柄選択がマイナスに影響しました。
- (3) 主な取引として、オーストラリアとニュージーランドで事業を展開するオーストラリアの銀行グループのポジションを積み増しました。規制当局により設定された配当性向の上限が緩和されたことや、経済見通しが回復したことが追い風になると判断しました。一方、中国のインターネット大手のポジションを一部削減しました。株価のアウトパフォーマンスが続いていたことや、中国で規制リスクが高まっていることを材料に判断しました。
- (4) 当期の基準価額の騰落率は49.1%となり、ベンチマークの43.2%を5.9%上回りました。

※当ファンドは、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ベース）は、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に算出しております。MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く太平洋地域の先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○1万口当たりの費用明細

(2020年4月21日～2021年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	13 (13) (0)	0.038 (0.037) (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.021 (0.021) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	45 (45) (0)	0.130 (0.130) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料等
合 計	65	0.189	
期中の平均基準価額は、34,306円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月21日～2021年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 148	千米ドル 438
	オーストラリア	1,476 (662)	千オーストラリアドル 1,503 (291)	7,227 (662)	千オーストラリアドル 10,080 (291)
	ニュージーランド	297	千ニュージーランドドル 169	1,125	千ニュージーランドドル 610
	香港	827	千香港ドル 4,420	5,863	千香港ドル 28,522
	シンガポール	611 (15)	千シンガポールドル 162 (11)	1,536	千シンガポールドル 1,069

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	口 —	千シンガポールドル —	口 105,800	千シンガポールドル 213

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年4月21日～2021年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,546,482千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,468,479千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月21日～2021年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年4月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
				千米ドル	千円
(アメリカ)		百株	百株		
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD		148	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	148	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< 0.0% >
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	
AUST AND NZ BANKING GROUP		462	317	918	77,180
ASX LTD		126	87	632	53,125
BHP GROUP LTD		725	447	2,127	178,815
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		150	91	815	68,501
COCHLEAR LTD		20	13	291	24,507
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		244	222	594	49,982
NEWCREST MINING LTD		59	96	269	22,659
RIO TINTO LTD		103	57	694	58,378
TABCORP HOLDINGS LTD		1,371	360	174	14,699
TELSTRA CORP LTD		1,530	1,044	352	29,588
WESTPAC BANKING CORP		698	443	1,124	94,489
WOOLWORTHS GROUP LIMITED		300	188	791	66,476
WOODSIDE PETROLEUM LTD		233	147	347	29,201
SUNCORP GROUP LTD		883	611	637	53,586
CSL LTD		89	58	1,573	132,266
ARISTOCRAT LEISURE LTD		119	140	518	43,557
COMPUTERSHARE LTD		210	101	152	12,806
QBE INSURANCE GROUP LTD		531	257	248	20,899
SEEK LTD		193	115	358	30,136
BRAMBLES LTD		878	559	585	49,239
CROWN RESORTS LTD		723	466	559	47,032
INCITEC PIVOT LTD		2,465	1,925	529	44,494
RESMED INC-CDI		331	210	565	47,509
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI		385	200	866	72,807
MEDIBANK PRIVATE LTD		2,438	1,665	479	40,306
COLES GROUP LTD		624	320	495	41,617
小 計	株 数 ・ 金 額	15,902	10,150	16,704	1,403,866
	銘柄 数 < 比 率 >	26	26	—	< 58.8% >
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル	
SPARK NEW ZEALAND LTD		1,120	834	364	28,398
CONTACT ENERGY LTD		637	548	425	33,091
FLETCHER BUILDING LTD		1,160	707	508	39,546
小 計	株 数 ・ 金 額	2,918	2,090	1,298	101,036
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 4.2% >
(香港)				千香港ドル	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		442	247	1,596	22,239
SUN HUNG KAI PROPERTIES		295	205	2,447	34,096
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		—	26	1,246	17,370
HSBC HOLDINGS PLC		300	—	—	—
HANG LUNG PROPERTIES LTD		2,900	1,630	3,480	48,477
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		1,540	1,085	2,989	41,639
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		1,280	690	4,819	67,137
TECHTRONIC INDUSTRIES CO		870	460	6,384	88,940

銘柄	株数	株数	当期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
TENCENT HOLDINGS LTD	56	18	1,128	15,721	メディア・娯楽	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	494	290	846	11,795	保険	
SANDS CHINA LTD	524	516	1,906	26,559	消費者サービス	
SWIRE PROPERTIES LTD	1,682	1,020	2,386	33,248	不動産	
AIA GROUP LTD	2,302	1,462	14,327	199,583	保険	
小計	株数・金額	12,685	7,649	43,561	606,808	
	銘柄数<比率>	12	12	—	<25.4%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CITY DEVELOPMENTS LTD	603	379	304	24,809	不動産	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	285	173	453	36,946	銀行	
VENTURE CORP LTD	310	220	448	36,487	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,982	1,757	456	37,194	電気通信サービス	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	834	575	688	56,071	銀行	
小計	株数・金額	4,014	3,104	2,352	191,509	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<8.0%>	
合計	株数・金額	35,669	22,995	—	2,303,221	
	銘柄数<比率>	47	46	—	<96.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期末		比率	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	口	口	千シンガポールドル	千円	%	
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	204,800	99,000	217	17,733	0.7	
合計	口数・金額	204,800	99,000	217	17,733	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,303,221	96.5
投資証券	17,733	0.7
コール・ローン等、その他	65,842	2.8
投資信託財産総額	2,386,796	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,370,119千円)の投資信託財産総額(2,386,796千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.20円、1オーストラリアドル=84.04円、1ニュージーランドドル=77.81円、1香港ドル=13.93円、1シンガポールドル=81.42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,404,433,050
コール・ローン等	63,035,301
株式(評価額)	2,303,221,589
投資証券(評価額)	17,733,276
未収入金	17,741,809
未収配当金	2,701,075
(B) 負債	18,279,548
未払金	17,636,437
未払解約金	642,804
未払利息	43
その他未払費用	264
(C) 純資産総額(A-B)	2,386,153,502
元本	557,546,393
次期繰越損益金	1,828,607,109
(D) 受益権総口数	557,546,393口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,797円

[元本増減]

期首元本額	909,438,225円
期中追加設定元本額	50,988,274円
期中一部解約元本額	402,880,106円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュロダー・アジア・パシフィック株式ファンドF(適格機関投資家専用)	212,994,536円
シュロダー・アジア・パシフィック株式ファンドFB(適格機関投資家専用)	330,315,594円
シュロダー・アジア・パシフィック株式ファンドFVA(適格機関投資家専用)	14,236,263円

○損益の状況 (2020年4月21日~2021年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,391,039
受取配当金	70,412,400
受取利息	2
支払利息	△ 21,363
(B) 有価証券売買損益	937,728,075
売買益	1,029,471,467
売買損	△ 91,743,392
(C) 保管費用等	△ 3,382,989
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,004,736,125
(E) 前期繰越損益金	1,701,675,221
(F) 追加信託差損益金	118,919,345
(G) 解約差損益金	△ 996,723,582
(H) 計(D+E+F+G)	1,828,607,109
次期繰越損益金(H)	1,828,607,109

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アメリカン・オープンF (適格機関投資家専用)

第20期 (2020年4月7日～2021年4月5日)

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	定量分析と定性分析を計量モデルで統合した投資手法（コア手法）により主として米国株式に投資し、信託財産の長期的な成長をめざします。S & P 500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数をベンチマークとします。	
主な投資対象	アメリカン・オープンF	アメリカン・オープン・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	アメリカン・オープンF	①マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。 ③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	収益の分配は行いません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価 額		ベンチマ ー ク		株 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
		騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
16期 (2017年4月5日)	21,822	16.4	16,107	13.5	85.2	6,210	
17期 (2018年4月5日)	25,089	15.0	17,807	10.6	89.6	10,148	
18期 (2019年4月5日)	25,990	3.6	18,941	6.4	84.8	15,260	
19期 (2020年4月6日)	21,388	△17.7	16,018	△15.4	92.4	4,908	
20期 (2021年4月5日)	35,381	65.4	25,795	61.0	91.7	8,432	

*ベンチマーク（S&P500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数）は、2001年8月28日を10,000として指数化しております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		ベンチマ ー ク		株 組 入 比 率 %
		騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	
(期 首) 2020年4月6日	21,388	—	16,018	—	92.4	
4月末	25,488	19.2	18,906	18.0	91.1	
5月末	26,571	24.2	19,480	21.6	90.1	
6月末	26,933	25.9	19,626	22.5	91.7	
7月末	28,811	34.7	20,863	30.2	89.9	
8月末	30,982	44.9	22,541	40.7	90.8	
9月末	29,621	38.5	21,427	33.8	90.9	
10月末	29,319	37.1	21,260	32.7	90.4	
11月末	31,818	48.8	23,364	45.9	89.1	
12月末	32,454	51.7	23,960	49.6	90.2	
2021年1月末	33,080	54.7	24,311	51.8	91.4	
2月末	33,554	56.9	24,577	53.4	92.8	
3月末	34,823	62.8	25,402	58.6	93.3	
(期 末) 2021年4月5日	35,381	65.4	25,795	61.0	91.7	

*騰落率は期首比です。

*ベンチマーク（S&P500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数）は、2001年8月28日を10,000として指数化しております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首の21,388円から13,993円上昇し、期末には35,381円となりました。米国株式市場は、新型コロナウイルスの感染状況に左右されながらも、FRB（米連邦準備制度理事会）による大規模な資金供給策や、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことなどを背景に、期初から概ね上昇基調で推移しました。期中の中盤には、米中関係の悪化懸念や、それまで株式市場を支えてきた米国テクノロジー関連企業の株式が下落に転じたことなどから下落する局面もありましたが、11月以降は、米大統領選の終結により不透明感が後退したことや、2021年1月にはバイデン氏が大統領に正式に就任し経済対策への期待感が高まったことに加え、新型コロナウイルスのワクチンが実用化されたことなどから概ね上昇基調で推移しました。その結果、期中の騰落率は+65.42%となり、ベンチマーク（S&P500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数）の+61.04%を4.38%上回りました。

【運用経過】

主要投資対象であるアメリカン・オープン・マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み入れました。期末の実質株式組入比率は99.1%（株式先物を含む）でした。また、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しました。

当期の本ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークのパフォーマンスを上回りました。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの運動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築しました。

付加価値の源泉としている投資テーマにおいては、「モメンタム」「バリュー」「収益性」がいずれもプラス寄与となり、投資テーマ全体としてもプラス寄与となりました。

（本マザーファンドの直近の計算期間は、2020年10月6日から2021年4月5日までですが、本項目においては、本ファンドの計算期間における本マザーファンドの運用経過についてご説明しています。）

【今後の運用方針】

主要投資対象である本マザーファンドの組入れを高位に維持し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。また、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

本マザーファンドにおいては、独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの運動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

○1口当たりの費用明細

（2020年4月7日～2021年4月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	256 (216) (17) (23)	0.845 (0.713) (0.055) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4 (4) (0)	0.014 (0.013) (0.001)	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) 有価証券取引税 (株)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (3) (0) (1)	0.015 (0.010) (0.002) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	266	0.878	

期中の平均基準価額は30,287円です。

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年4月7日～2021年4月5日)

先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	S & P 500 E M I N I	百万円 2,279	百万円 2,243	百万円 —	百万円 —

*金額は受渡し代金。

*外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカン・オープン・マザーファンド	千口 322,181	千円 1,341,843	千口 335,543	千円 1,482,698

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年4月7日～2021年4月5日)

項 目	当 期
	アメリカン・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	77,014,656千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,329,415千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.44

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月7日～2021年4月5日)

利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年4月5日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
外国	株式先物取引	S & P 500 EMINI	百万円 621		百万円 —

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

*単位未満切捨て。

*—印は組入れなし。

親投資信託残高

銘	柄	前 期 末	当 期		末
		口 数	口 数	評 価	額
アメリカン・オープン・マザーファンド		千口 1,567,241	千口 1,553,880		千円 7,805,761

*単位未満切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年4月5日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
アメリカン・オープン・マザーファンド	千円 7,805,761		% 91.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	774,351		9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,580,112		100.0

*当期末における外貨建純資産（66,762千円）の投資信託財産総額（8,580,112千円）に対する比率は0.8%です。

*アメリカン・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（21,202,834千円）の投資信託財産総額（21,785,825千円）に対する比率は97.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=110.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月5日現在)

項目	当 期 末	円
(A) 資産	16,282,922,111	
コール・ローン等	575,600,743	
アメリカン・オープン・マザーファンド(評価額)	7,805,761,967	
未収入金	7,865,689,238	
差入委託証拠金	35,870,163	
(B) 負債	7,850,111,989	
未払金	7,810,944,060	
未払解約金	6,098,496	
未払信託報酬	33,068,083	
未払利息	1,350	
(C) 純資産総額(A - B)	8,432,810,122	
元本	2,383,440,000	
次期繰越損益金	6,049,370,122	
(D) 受益権総口数	238,344口	
1口当たり基準価額(C/D)	35,381円	

○損益の状況 (2020年4月7日～2021年4月5日)

項目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 398,560	
受取利息	2,044	
その他収益金	2	
支払利息	△ 400,606	
(B) 有価証券売買損益	2,789,736,524	
売買益	3,593,369,708	
売買損	△ 803,633,184	
(C) 先物取引等取引損益	220,133,907	
取引益	220,133,908	
取引損	△ 1	
(D) 信託報酬等	△ 59,657,020	
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	2,949,814,851	
(F) 前期繰越損益金	△ 67,644,826	
(G) 追加信託差損益金	3,167,200,097	
(配当等相当額)	(3,198,817,102)	
(売買損益相当額)	(△ 31,617,005)	
(H) 計(E + F + G)	6,049,370,122	
次期繰越損益金(H)	6,049,370,122	
追加信託差損益金	3,167,200,097	
(配当等相当額)	(3,200,076,405)	
(売買損益相当額)	(△ 32,876,308)	
分配準備積立金	2,882,170,025	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は2,295,070,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は441,970,000円、同解約元本額は353,600,000円です。

アメリカン・オープン・マザーファンド

第46期(計算期間：2020年10月6日～2021年4月5日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の40,133円から10,101円上昇し、期末には50,234円となりました。期中の騰落率は+25.17%となり、ベンチマークであるS&P500種株価指数(円換算ベース)の+25.24%を0.07%下回りました。

本ファンドは、経済合理的な分析にもとづき、魅力が高いと判断される銘柄群の株式リターンは、魅力が低いと考えられる銘柄群の株式リターンを、中長期的に上回るとの考えのもと、銘柄分散を図りつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率を高め、魅力の低い銘柄群の組入れを抑制したポジションを構築しました。

付加価値の源泉としている投資テーマにおいては、「モメンタム」と「収益性」がマイナス寄与、「バリュエーション」がほぼ中立となり、投資テーマ全体としてはマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの連動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

(2020年10月6日～2021年4月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3 (3) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	6	0.014	

期中の平均基準価額は43,995円です。

*期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

*金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎売買及び取引の状況

(2020年10月6日～2021年4月5日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		26,319 (157)	211,972 (361)	24,248 (521)	205,659 (381)

*金額は受渡し代金。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	S & P 500 E M I N I	百万円 3,256	百万円 3,480	百万円 225	百万円 225

*金額は受渡し代金。

*外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月6日～2021年4月5日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	44,243,779千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,221,272千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.30

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月6日～2021年4月5日)

利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年4月5日現在)

外国株式

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AES CORP	—	79	215	23,882	公益事業
ABBVIE INC	241	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR LEASE CORP	—	9	46	5,129	資本財
PERRIGO CO PLC	—	245	999	110,572	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEDTRONIC PLC	106	68	807	89,286	ヘルスケア機器・サービス
ALLEGHANY CORP	—	2	137	15,211	保険
ALLSTATE CORP	126	—	—	—	保険
ALLY FINANCIAL INC	—	412	1,929	213,436	各種金融
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	44	53	610	67,532	保険
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	57	—	—	—	保険
AMERICAN TOWER CORP	63	—	—	—	不動産
AMERIPRISE FINANCIAL INC	—	4	96	10,652	各種金融
AMETEK INC	5	69	888	98,278	資本財
ANTHEM INC	72	64	2,289	253,314	ヘルスケア機器・サービス
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	5	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ARROW ELECTRONICS INC	12	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BAKER HUGHES CO	—	117	255	28,292	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	490	—	—	—	銀行
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	88	336	1,597	176,795	各種金融
WR BERKLEY CORP	—	252	1,929	213,475	保険
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	37	32	832	92,100	各種金融
BLACK KNIGHT INC	56	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	194	49	228	25,321	素材
CIGNA CORP	42	96	2,337	258,597	ヘルスケア機器・サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	—	171	2,229	246,670	各種金融
CELANESE CORP	—	133	2,030	224,667	素材
CENTENE CORP	—	189	1,200	132,821	ヘルスケア機器・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	14	9	1,310	144,986	消費者サービス
CITIGROUP INC	371	—	—	—	銀行
CONSTELLATION BRANDS INC-A	31	—	—	—	食品・飲料・タバコ
COOPER COS INC/THE	23	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CORESITE REALTY CORP	16	—	—	—	不動産
CORTEVA INC	144	—	—	—	素材
DR HORTON INC	130	115	1,048	116,049	耐久消費財・アパレル
DANAHER CORP	—	106	2,389	264,393	ヘルスケア機器・サービス
DARDEN RESTAURANTS INC	—	32	470	52,055	消費者サービス
DICK'S SPORTING GOODS INC	151	—	—	—	小売
WALT DISNEY CO/THE	62	203	3,851	426,181	メディア・娯楽
DOMINO'S PIZZA INC	21	—	—	—	消費者サービス
EOG RESOURCES INC	—	84	635	70,277	エネルギー

銘柄	前 期 末	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	107	56	471	52,177	ヘルスケア機器・サービス
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	89	294	1,916	211,987	不動産
EVERCORE INC - A	—	30	414	45,874	各種金融
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	77	1,045	115,663	不動産
FEDEX CORP	42	—	—	—	運輸
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	70	164	2,364	261,601	ソフトウェア・サービス
FIRST AMERICAN FINANCIAL	21	5	33	3,698	保険
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	109	18	87	9,694	不動産
FORD MOTOR CO	—	1,027	1,250	138,343	自動車・自動車部品
GARTNER INC	4	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GENERAL MOTORS CO	211	7	43	4,757	自動車・自動車部品
GLOBAL PAYMENTS INC	—	54	1,127	124,782	ソフトウェア・サービス
GLOBE LIFE INC	24	68	675	74,773	保険
HCA HEALTHCARE INC	142	113	2,103	232,751	ヘルスケア機器・サービス
HALLIBURTON CO	—	146	321	35,597	エネルギー
HERBALIFE NUTRITION LTD	42	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	27	76	8,483	不動産
HESS CORP	—	133	990	109,614	エネルギー
HIGHWOODS PROPERTIES INC	—	317	1,401	155,091	不動産
HOME DEPOT INC	21	—	—	—	小売
HOWMET AEROSPACE INC	—	109	347	38,490	資本財
CHUBB LTD	—	141	2,254	249,382	保険
HUMANA INC	18	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	—	8	166	18,370	資本財
INTL BUSINESS MACHINES CORP	138	184	2,454	271,565	ソフトウェア・サービス
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	—	7	105	11,721	素材
INVITATION HOMES INC	538	286	936	103,612	不動産
IQVIA HOLDINGS INC	—	52	1,039	114,957	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	8	47	722	79,981	銀行
JEFFERIES FINANCIAL GROUP IN	—	551	1,676	185,537	各種金融
JOHNSON & JOHNSON	199	259	4,221	467,034	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYCORP	—	111	226	25,099	銀行
KOHL'S CORP	—	54	320	35,463	小売
L BRANDS INC	—	169	1,048	115,978	小売
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	78	2,298	254,251	家庭用品・パーソナル用品
LENNOX INTERNATIONAL INC	6	—	—	—	資本財
LOWE'S COS INC	136	—	—	—	小売
MARATHON PETROLEUM CORP	18	—	—	—	エネルギー
MARTIN MARIETTA MATERIALS	—	16	567	62,761	素材
MASCO CORP	296	—	—	—	資本財
MASTERCARD INC-CLASS A	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC.	32	41	320	35,438	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	17	10	1,226	135,744	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MID-AMERICA APARTMENT COMM	13	—	—	—	不動産

銘柄	前 期 末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
NIKE INC -CL B	41	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NORTHROP GRUMMAN CORP	—	39	1,263	139,793	資本財
OMNICOM GROUP	—	124	948	104,958	メディア・娯楽
ORACLE CORP	178	287	2,066	228,690	ソフトウェア・サービス
PARKER HANNIFIN CORP	—	67	2,119	234,542	資本財
PERKINELMER INC	35	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PFIZER INC	—	191	695	76,959	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	292	2,577	285,215	食品・飲料・タバコ
PINTEREST INC- CLASS A	182	47	369	40,850	メディア・娯楽
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	40	672	74,447	エネルギー
PRIMERICA INC	4	—	—	—	保険
PROCTER & GAMBLE CO/THE	44	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
PROLOGIS INC	192	218	2,366	261,840	不動産
PULTEGROUP INC	153	—	—	—	耐久消費財・アパレル
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	6	—	—	—	資本財
S&P GLOBAL INC	55	—	—	—	各種金融
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	25	—	—	—	メディア・娯楽
SALESFORCE.COM INC	29	29	637	70,516	ソフトウェア・サービス
SANTANDER CONSUMER USA HOLDI	—	83	227	25,119	各種金融
SCHLUMBERGER LTD	265	137	386	42,711	エネルギー
SERVICENOW INC	9	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	27	79	1,981	219,262	素材
STARWOOD PROPERTY TRUST INC	135	—	—	—	各種金融
STATE STREET CORP	—	240	2,038	225,591	各種金融
SUN COMMUNITIES INC	19	—	—	—	不動産
SYNNEX CORP	9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYNCHRONY FINANCIAL	600	487	2,031	224,719	各種金融
TARGET CORP	125	60	1,219	134,955	小売
TARGA RESOURCES CORP	—	40	130	14,486	エネルギー
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	42	1,755	194,205	資本財
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2	49	2,245	248,436	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THOR INDUSTRIES INC	24	—	—	—	自動車・自動車部品
TRANSUNION	63	—	—	—	商業・専門サービス
TRAVELERS COS INC/THE	—	16	254	28,179	保険
UNION PACIFIC CORP	39	31	687	76,015	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	130	60	1,041	115,180	運輸
UNITED RENTALS INC	—	7	249	27,598	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	1	1	73	8,081	ヘルスケア機器・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	113	130	1,756	194,351	ヘルスケア機器・サービス
VAIL RESORTS INC	—	12	365	40,410	消費者サービス
VALERO ENERGY CORP	62	—	—	—	エネルギー
VEREIT INC	521	—	—	—	不動産
VISA INC-CLASS A SHARES	16	6	130	14,396	ソフトウェア・サービス
VOYA FINANCIAL INC	204	117	764	84,554	各種金融

銘柄	前 期 末	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
VULCAN MATERIALS CO	—	56	939	103,976	素材
WALMART INC	188	216	2,936	324,933	食品・生活必需品小売り
WAYFAIR INC- CLASS A	4	15	507	56,094	小売
WELLS FARGO & CO	481	99	393	43,500	銀行
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	59	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP	22	—	—	—	銀行
WESTERN UNION CO	—	785	1,975	218,550	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	121	145	2,301	254,592	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACCENTURE PLC-CL A	—	43	1,204	133,252	ソフトウェア・サービス
AON PLC	60	6	141	15,695	保険
LINDE PLC	53	—	—	—	素材
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	35	—	—	—	保険
AXALTA COATING SYSTEMS LTD (アメリカ・・・米国店頭市場)	445	329	988	109,361	素材
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	79	1,646	182,218	半導体・半導体製造装置
ACTIVISION BLIZZARD INC	91	243	2,326	257,361	メディア・娯楽
ADOBE INC	58	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	39	75	613	67,889	半導体・半導体製造装置
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	91	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	34	32	6,928	766,563	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL A	7	9	1,980	219,144	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	27	28	8,885	983,099	小売
AMERCO	—	18	1,131	125,183	運輸
APPLE INC	881	930	11,442	1,265,978	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	108	190	2,695	298,217	半導体・半導体製造装置
BIOGEN INC	24	32	895	99,108	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MYLAN NV	98	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CME GROUP INC	111	—	—	—	各種金融
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	—	18	1,096	121,267	メディア・娯楽
COSTCO WHOLESALE CORP	67	66	2,374	262,720	食品・生活必需品小売り
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	78	639	70,748	エネルギー
DROPBOX INC-CLASS A	22	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EBAY INC	251	—	—	—	小売
ELECTRONIC ARTS INC	34	—	—	—	メディア・娯楽
ETSY INC	7	—	—	—	小売
FACEBOOK INC-A	137	196	5,875	650,036	メディア・娯楽
HOLOGIC INC	132	43	326	36,091	ヘルスケア機器・サービス
ARCH CAPITAL GROUP LTD	—	487	1,922	212,683	保険
ILLUMINA INC	3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTEL CORP	47	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	—	28	210	23,262	各種金融
INTUIT INC	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LAM RESEARCH CORP	51	4	271	29,990	半導体・半導体製造装置
LAMAR ADVERTISING CO-A	3	—	—	—	不動産

銘柄	前 期 末	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	百株	百株	千米ドル	千円		
MARKETAXESS HOLDINGS INC	5	—	—	—	各種金融	
MICROSOFT CORP	441	497	12,054	1,333,681	ソフトウェア・サービス	
MICRON TECHNOLOGY INC	—	94	877	97,038	半導体・半導体製造装置	
MONSTER BEVERAGE CORP	211	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
NETFLIX INC	38	2	157	17,426	メディア・娯楽	
NEWS CORP - CLASS A	—	480	1,251	138,504	メディア・娯楽	
NEXSTAR MEDIA GROUP INC-CL A	—	22	318	35,223	メディア・娯楽	
NVIDIA CORP	10	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	90	82	2,019	223,459	運輸	
PACCAR INC	—	22	203	22,563	資本財	
PAYPAL HOLDINGS INC	142	143	3,559	393,836	ソフトウェア・サービス	
PENN NATIONAL GAMING INC	—	10	113	12,574	消費者サービス	
SBA COMMUNICATIONS CORP	54	—	—	—	不動産	
SIGNATURE BANK	10	—	—	—	銀行	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	83	34	613	67,827	メディア・娯楽	
TESLA INC	—	19	1,302	144,162	自動車・自動車部品	
TEXAS INSTRUMENTS INC	161	96	1,845	204,165	半導体・半導体製造装置	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	—	8	554	61,376	ソフトウェア・サービス	
VERISIGN INC	44	53	1,076	119,107	ソフトウェア・サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	70	96	2,047	226,538	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WESTERN DIGITAL CORP	—	46	332	36,733	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WORKDAY INC-CLASS A	34	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ZYNGA INC - CL A	1,640	—	—	—	メディア・娯楽	
LIBERTY GLOBAL PLC- C	83	356	912	100,985	電気通信サービス	
合 計	株 数 金 額	15,183	16,890	187,572	20,753,072	
	銘 柄 数 比 率	132	130	—	<99.1%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により、邦貨換算したものです。

*<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*単位未満切捨て。

*—印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年4月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 20,753,072	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,032,753	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	21,785,825	100.0

*当期末における外貨建純資産(21,202,834千円)の投資信託財産総額(21,785,825千円)に対する比率は97.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=110.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,051,332,232
コール・ローン等	221,745,515
株式(評価額)	20,753,072,470
未収入金	1,065,601,715
未収配当金	10,801,946
差入委託証拠金	110,586
(B) 負債	1,112,386,426
未払金	846,879,223
未払解約金	265,507,200
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	20,938,945,806
元本	4,168,263,930
次期繰越損益金	16,770,681,876
(D) 受益権総口数	4,168,263,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,234円

○損益の状況 (2020年10月6日~2021年4月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	110,199,460
受取配当金	109,736,483
受取利息	2
その他収益金	463,560
支払利息	△ 585
(B) 有価証券売買損益	4,305,542,438
売買益	4,816,237,197
売買損	△ 510,694,759
(C) 先物取引等取引損益	48,289,326
取引益	50,027,789
取引損	△ 1,738,463
(D) 信託報酬等	△ 934,514
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,463,096,710
(F) 前期繰越損益金	12,212,958,803
(G) 追加信託差損益金	2,212,401,582
(H) 解約差損益金	△ 2,117,775,219
(I) 計(E+F+G+H)	16,770,681,876
次期繰越損益金(I)	16,770,681,876

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は4,053,077,713円、当作成期間中において、追加設定元本額は700,907,628円、同解約元本額は585,721,411円です。

(注) 元本の内訳

アメリカン・オープンF B (適格機関投資家専用)	2,508,426,784円
アメリカン・オープンF (適格機関投資家専用)	1,553,880,234円
アメリカン・オープンF V A (適格機関投資家専用)	105,956,912円

MFS欧州株ファンドF(適格機関投資家専用)

第14期(2019年11月21日~2020年11月20日)

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2007年4月5日以降、無期限とします。	
運用方針	この投資信託は、MFS欧州株 マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)受益証券への投資を通じて、主として欧州の株式に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。マザーファンドにおける具体的な銘柄の選定にあたっては、徹底したボトムアップ・アプローチにより投資します。実質外貨建資産については、原則として、マザーファンドのベンチマークであるMSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	MFS欧州株ファンドF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州の証券取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている株式を中心に投資します。
主な投資制限	MFS欧州株ファンドF	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	収益の分配は行いません。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価 額		ベンチ マ ーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率	MSCIヨーロッパインデックス (円ヘッジベース)	騰 落 率			
10期(2016年11月21日)	円	△ 3.3	8,708	△ 5.3	99.6	—	百万円 1,943
11期(2017年11月20日)	円	18.5	10,049	15.4	97.7	—	4,250
12期(2018年11月20日)	円	△ 3.5	9,363	△ 6.8	98.1	—	3,874
13期(2019年11月20日)	円	21.5	10,496	12.1	97.7	—	3,785
14期(2020年11月20日)	円	3.2	10,067	△ 4.1	97.4	—	3,460

*ベンチマークはMSCIヨーロッパ インデックス(円ヘッジベース)で、データ取得の都合上、該当日の属する月の月末の数値を用いており、設定日後の最初の月末である2007年4月末日を10,000として指数化しています。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

MSCIヨーロッパ インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCIによって承認、審査、作成されたものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		ベンチ マ ーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	中 率	MSCIヨーロッパインデックス (円ヘッジベース)	騰 落 率		
(期首) 2019年11月20日	円	—	—	—	97.7	—
11月末	円	1.1	10,496	—	99.0	—
12月末	円	3.6	10,660	1.6	98.4	—
2020年1月末	円	2.5	10,484	△ 0.1	97.0	—
2月末	円	△ 3.0	9,639	△ 8.2	97.7	—
3月末	円	△ 16.3	8,310	△ 20.8	96.4	—
4月末	円	△ 8.5	8,734	△ 16.8	97.6	—
5月末	円	△ 4.1	9,043	△ 13.8	99.7	—
6月末	円	△ 2.8	9,320	△ 11.2	99.5	—
7月末	円	△ 3.6	9,166	△ 12.7	100.1	—
8月末	円	△ 1.2	9,398	△ 10.5	98.6	—
9月末	円	△ 2.3	9,313	△ 11.3	97.0	—
10月末	円	△ 7.0	8,817	△ 16.0	96.5	—
(期末) 2020年11月20日	円	3.2	10,067	△ 4.1	97.4	—

*基準価額の騰落率は期首比です。

*ベンチマークはMSCIヨーロッパ インデックス(円ヘッジベース)で、データ取得の都合上、該当日の属する月の月末の数値を用いており、設定日後の最初の月末である2007年4月末日を10,000として指数化しています。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

前期末19,375円だった基準価額は、米中の通商合意による貿易摩擦緩和への期待や、2019年12月の英国総選挙における与党保守党の大勝を受けて英国が合意なく欧州連合（EU）を離脱することが避けられるとの見方、堅調な域内企業業績などを材料に、期初から上昇基調となりました。基準価額は2020年2月20日に期中の高値となる20,673円をつけました。

しかし2月下旬から3月下旬にかけては、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）を受けた封鎖措置によって景気後退や企業業績悪化への懸念が強まり、投資家のリスク回避の動きから市場が大混乱に陥って急落、基準価額も一時15,000円を割り込みました。

3月末以降は、米国を中心に各国・地域の大規模経済対策が好感されたことや、封鎖措置解除に伴う経済活動再開による景気回復期待を背景に戻り歩調となりました。EU首脳が欧州復興基金案で合意したことも材料視され、7月下旬には、基準価額は19,500円台まで回復しました。

8月から10月は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が支えとなったものの、大手銀行に約2兆ドルにおよぶ違法資金移動疑惑が浮上したことや、欧州での感染者数の増加を受けて各国が再び封鎖措置をとったこと、米国大統領選挙を前に警戒感が強まったことなどが下押し圧力となり、10月末の基準価額は18,000円近辺となりました。

11月に入ると、米国大統領選挙が民主党バイデン候補優勢で進む中、米国新政権の政策や米欧間の通商問題の緩和への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展に景気回復期待が高まったことで急上昇し、期末の基準価額は20,004円と前期末水準を回復して期を終えました。

ベンチマークと比較可能な2019年11月末から2020年10月末の基準価額騰落率が-8.0%であったのに対し、ベンチマークの同期間の騰落率は-16.0%となり、ベンチマークを上回りました。

【運用経過】

<MFS欧州株 マザーファンド>を組み入れ、実質株式組入比率を高位に維持しました。また、原則として、MSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行いました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じて、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されていると考えられるクオリティの高い企業群への投資を継続する方針です。原則として、MSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行います。

○ 1口当たりの費用明細

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 154	% 0.825	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(140)	(0.749)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.055)	口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.079	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.079)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	29	0.154	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(27)	(0.143)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	198	1.058	
期中の平均基準価額は、18,705円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月21日～2020年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
MFS欧州株 マザーファンド	千口 328,469	千円 498,975	千口 647,426	千円 1,035,391

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年11月21日～2020年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	MFS欧州株 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,365,711千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,780,745千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月21日～2020年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
MFS欧州株 マザーファンド	千口 2,339,187	千口 2,020,230	千円 3,437,219

*MFS欧州株 マザーファンド全体の受益権口数は5,470,852千口です。

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MFS欧州株 マザーファンド	3,437,219	98.7
コール・ローン等、その他	44,028	1.3
投資信託財産総額	3,481,247	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*MFS欧州株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,318,165千円)の投資信託財産総額(9,358,013千円)に対する比率は99.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=103.88円、1ユーロ=123.34円、1イギリスポンド=137.68円、1スイスフラン=114.09円、1スウェーデンクローナ=12.08円、1ノルウェークローネ=11.53円、1デンマーククローネ=16.55円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,841,094,652
コール・ローン等	16,978,709
MFS欧州株 マザーファンド(評価額)	3,437,219,422
未収入金	3,386,896,521
(B) 負債	3,380,874,574
未払金	3,359,898,801
未払解約金	6,230,964
未払信託報酬	14,534,625
未払利息	41
その他未払費用	210,143
(C) 純資産総額(A-B)	3,460,220,078
元本	1,729,770,000
次期繰越損益金	1,730,450,078
(D) 受益権総口数	172,977口
1口当たり基準価額(C/D)	20,004円

[元本増減]

期首元本額	1,953,810,000円
期中追加設定元本額	136,130,000円
期中一部解約元本額	360,170,000円
1口当たり純資産額	20,004円

○損益の状況 (2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 90
支払利息	△ 90
(B) 有価証券売買損益	145,118,518
売買益	568,012,004
売買損	△ 422,893,486
(C) 信託報酬等	△ 29,689,943
(D) 当期損益金(A+B+C)	115,428,485
(E) 前期繰越損益金	655,845,728
(F) 追加信託差損益金	959,175,865
(配当等相当額)	(1,027,505,269)
(売買損益相当額)	(△ 68,329,404)
(G) 計(D+E+F)	1,730,450,078
次期繰越損益金(G)	1,730,450,078
追加信託差損益金	959,175,865
(配当等相当額)	(1,027,505,269)
(売買損益相当額)	(△ 68,329,404)
分準備積立金	771,274,303
繰越損益金	△ 90

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期において、マザーファンドおよび当ファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は12,078,870円です。

○お知らせ

該当事項はございません。

MFS欧州株 マザーファンド

第14期（計算期間：2019年11月21日～2020年11月20日）

◎当期の運用経過

- (1) 株式組入比率は高位を維持し、期末は98.1%としました。
- (2) 期を通じて、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益成長が期待され、かつ割安と考えられるクオリティの高い企業群等への投資を基本とした運用を行いました。当期末の組入業種の内訳は、一般消費財・サービス、生活必需品、金融が多くなっています。前期末と比較すると、公益事業、一般消費財・サービス、資本財・サービスなどの投資比率が上昇する一方、金融、エネルギーなどの投資比率が低下しました。また、対ベンチマークでは、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスなどがオーバーウェイト（ベンチマーク構成比より高い投資割合）、ヘルスケアや資本財・サービスなどがアンダーウェイト（ベンチマーク構成比より低い投資割合）となっています。
- (3) 期首16,173円でスタートした基準価額は、17,014円で期末を迎えました。期中の騰落率は+5.2%となり、ベンチマークであるMSCIヨーロッパ インデックス（円ベース）の-1.2%を上回りました。その要因を分析しますと、業種配分効果（ベンチマークの業種配分と当ファンドの業種配分の差異によって得られる効果）は、エネルギーのアンダーウェイトや一般消費財・サービスのオーバーウェイトなどのプラス寄与が、コミュニケーション・サービスのオーバーウェイトなどのマイナス寄与を上回り、全体でプラスに寄与しました。銘柄選択効果（各業種のなかでどの銘柄に投資したかによって得られる効果）は、コミュニケーション・サービス、金融、素材といった業種における銘柄選択が奏功し、大きくプラスに寄与しました。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されていると考えられるクオリティの高い企業群への投資を継続する方針です。

ベンチマークは、MSCI社が算出するMSCIヨーロッパ インデックス（現地通貨ベース）を当社が独自に円換算した円ベース指数です。MSCIヨーロッパ インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCIによって承認、審査、作成されたものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.078 (0.078)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	22 (22)	0.141 (0.141)	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	34	0.219	
期中の平均基準価額は、15,705円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月21日～2020年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 6	千アメリカドル 41	百株 49	千アメリカドル 411
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,135	3,412	935 (-)	5,208 (55)
	イタリア	2,089	1,358	6,347	1,371
	フランス	277 (75)	1,814 (-)	548	5,476
	オランダ	2,805 (4)	4,128 (-)	2,233 (-)	3,006 (1)
	スペイン	669 (3,286)	843 (398)	3,277 (1,623)	2,088 (181)
	ベルギー	18	90	229	1,205
	フィンランド	252	845	29	102
	アイルランド	203	28	928	130
	ポルトガル	576	490	378	508
	その他	8	139	56	1,065

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イギリス	百株 11,102 (7,458)	千イギリスポンド 6,266 (1,997)	百株 17,319 (4,841)	千イギリスポンド 8,224 (1,857)
	スイス	249 (-)	千スイスフラン 1,646 (0.00004)	869 (-)	千スイスフラン 4,485 (42)
	スウェーデン	596	千スウェーデンクローナ 5,921	1,385	千スウェーデンクローナ 23,760
	ノルウェー	315	千ノルウェークローネ 4,637	4	千ノルウェークローネ 81
	デンマーク	33	千デンマーククローネ 1,399	331	千デンマーククローネ 11,822
	香港	-	千香港ドル -	1,456	千香港ドル 131

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年11月21日～2020年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,365,711千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,780,745千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月21日～2020年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2020年11月20日現在)

○組入資産の明細

外国株式

銘柄	株数	期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	112	69	724	75,311	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	112 1	69 1	724 —	75,311 < 0.8% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ADIDAS AG	32	43	1,233	152,135	耐久消費財・アパレル	
GEA GROUP AG	278	218	625	77,157	資本財	
CONTINENTAL AG	—	89	990	122,170	自動車・自動車部品	
E.ON SE	—	663	600	74,070	公益事業	
BAYER AG	258	204	949	117,056	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CTS EVENTIM AG & CO KGAA	215	157	771	95,137	メディア・娯楽	
DEUTSCHE BOERSE AG	94	59	806	99,458	各種金融	
MTU AERO ENGINES AG	—	24	476	58,816	資本財	
SYMRISE AG	167	106	1,121	138,330	素材	
LEG IMMOBILIEN AG	74	59	699	86,262	不動産	
SCOUT24 AG	306	144	934	115,288	メディア・娯楽	
QIAGEN N.V.	161	17	69	8,594	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,588 9	1,789 12	9,279 —	1,144,479 < 12.3% >	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO	5,451	—	—	—	銀行	
ENI SPA	929	735	594	73,285	エネルギー	
TENARIS SA	—	850	532	65,695	エネルギー	
ITALGAS SPA	909	623	334	41,201	公益事業	
INFRASTRUTTURA WIRELESS ITAL	—	823	857	105,795	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	7,290 3	3,032 4	2,318 —	285,978 < 3.1% >	
(ユーロ…フランス)						
L'OREAL	54	34	1,068	131,792	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	71	54	2,678	330,400	耐久消費財・アパレル	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	242	180	2,148	264,986	資本財	
DASSAULT SYSTEMES SA	50	48	759	93,663	ソフトウェア・サービス	
EUROFINS SCIENTIFIC	12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ESSILORLUXOTTICA	101	38	438	54,120	耐久消費財・アパレル	
BNP PARIBAS	356	350	1,428	176,186	銀行	
LEGRAND SA	128	101	730	90,099	資本財	
DANONE	252	199	1,056	130,343	食品・飲料・タバコ	
EURONEXT NV	153	137	1,222	150,843	各種金融	
EUROFINS SCIENTIFIC	—	83	604	74,605	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,425 10	1,229 10	12,137 —	1,497,041 < 16.1% >	
(ユーロ…オランダ)						
WOLTERS KLUWER	98	97	694	85,629	商業・専門サービス	
KONINKLIJKE KPN NV	4,542	4,045	1,048	129,369	電気通信サービス	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	—	167	728	89,883	ヘルスケア機器・サービス	
AKZO NOBEL	188	144	1,260	155,486	素材	
PROSUS NV	—	100	880	108,618	小売	
JUST EAT TAKEAWAY	186	194	1,747	215,507	小売	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	銀行	
ABN AMRO BANK NV-CVA	—	840	762	93,991		
小 計	株数・金額	5,014	5,590	7,122	878,486	
	銘柄数<比率>	4	7	—	<9.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
IBERDROLA SA	1,279	1,282	1,456	179,647	公益事業	
AMADEUS IT GROUP SA	198	159	946	116,795	ソフトウェア・サービス	
CELLNEX TELECOM SAU	367	262	1,362	168,025	電気通信サービス	
BANKIA SA	2,954	2,151	319	39,403	銀行	
小 計	株数・金額	4,799	3,855	4,085	503,872	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<5.4%>	
(ユーロ…ベルギー)						
D' IETEREN SA/NV	178	74	423	52,284	小売	
KBC GROEP NV	193	86	492	60,696	銀行	
小 計	株数・金額	372	160	916	112,981	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.2%>	
(ユーロ…フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS	—	223	817	100,810	保険	
小 計	株数・金額	—	223	817	100,810	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…アイルランド)						
ATB GROUP PLC	3,467	2,742	350	43,268	銀行	
小 計	株数・金額	3,467	2,742	350	43,268	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
GALP ENERGIA SGPS SA	710	1,109	978	120,676	エネルギー	
JERONIMO MARTINS	497	297	413	51,009	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額	1,208	1,406	1,391	171,685	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.8%>	
(ユーロ…その他)						
LINDE PLC	143	95	2,025	249,791	素材	
小 計	株数・金額	143	95	2,025	249,791	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.7%>	
ユーロ計	株数・金額	25,310	20,126	40,444	4,988,397	
	銘柄数<比率>	36	44	—	<53.6%>	
(イギリス)						
DIAGEO PLC	—	512	1,528	210,425	食品・飲料・タバコ	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	506	400	1,113	153,318	食品・飲料・タバコ	
BP PLC	3,686	—	—	—	エネルギー	
TESCO PLC	5,330	3,815	900	124,034	食品・生活必需品小売り	
BARCLAYS PLC	1,003	—	—	—	銀行	
BURBERRY GROUP PLC	271	240	385	53,107	耐久消費財・アパレル	
IG GROUP HOLDINGS PLC	1,447	1,144	938	129,259	各種金融	
EXPERIAN PLC	565	370	1,085	149,464	商業・専門サービス	
MONEYSUPERMARKET.COM	2,325	1,646	435	59,998	小売	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	198	115	778	107,127	家庭用品・パーソナル用品	
OCADO GROUP PLC	—	294	685	94,445	小売	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	—	4,213	415	57,182	資本財	
GREGGS PLC	224	293	501	69,096	消費者サービス	
CAIRN ENERGY PLC	2,459	1,945	300	41,379	エネルギー	
SAGE GROUP PLC/THE	1,620	1,282	871	119,995	ソフトウェア・サービス	
CONVATEC GROUP PLC	—	1,147	230	31,759	ヘルスケア機器・サービス	
NATIONAL GRID PLC	—	724	676	93,096	公益事業	
VODAFONE GROUP PLC	15,795	15,712	1,911	263,192	電気通信サービス	
CRODA INTERNATIONAL PLC	206	139	874	120,362	素材	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
JUST EAT PLC	1,199	—	—	—	小売	
HISCOX LTD	678	312	339	46,697	保険	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	133	111	1,415	194,920	消費者サービス	
BEAZLEY PLC/UK	1,786	1,413	532	73,352	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	39,439	35,838	15,922	2,192,217	
	銘柄 数 < 比 率 >	18	20	—	<23.6%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS AG-REG	123	97	772	88,142	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	114	90	2,763	315,274	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	387	324	3,376	385,237	食品・飲料・タバコ	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	34	31	803	91,624	資本財	
JULIUS BAER GROUP LTD	227	225	1,116	127,336	各種金融	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	132	104	784	89,524	耐久消費財・アパレル	
SIKA AG-REG	30	—	—	—	素材	
UBS GROUP AG-REG	1,325	881	1,155	131,808	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,375	1,756	10,771	1,228,948	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	7	—	<13.2%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
ERICSSON LM-B SHS	966	541	5,650	68,257	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TELE2 AB-B SHS	1,024	676	7,286	88,019	電気通信サービス	
EPIROC AB-A	—	380	5,491	66,333	資本財	
ESSITY AKTIEBOLAG-B	396	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,387	1,597	18,427	222,609	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<2.4%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
AKER BP ASA	—	311	5,934	68,429	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	311	5,934	68,429	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.7%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
JYSKE BANK-REG	146	—	—	—	銀行	
NOVO NORDISK A/S-B	366	266	11,261	186,383	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DFDS A/S	126	99	2,683	44,408	運輸	
ORSTED A/S	91	66	7,359	121,794	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	731	433	21,304	352,586	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<3.8%>	
(香港)			千香港ドル			
ESPRIT HOLDINGS LTD	1,456	—	—	—	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,456	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	71,812	60,133	—	9,128,499	
	銘柄 数 < 比 率 >	71	79	—	<98.1%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

(2020年11月20日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,128,499	% 97.5
コール・ローン等、その他	229,514	2.5
投資信託財産総額	9,358,013	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(9,318,165千円)の投資信託財産総額(9,358,013千円)に対する比率は99.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=103.88円、1ユーロ=123.34円、1イギリスポンド=137.68円、1スイスフラン=114.09円、1スウェーデンクローナ=12.08円、1ノルウェークローネ=11.53円、1デンマーククローネ=16.55円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,423,532,326
コール・ローン等	186,450,208
株式(評価額)	9,128,499,074
未収入金	106,933,873
未収配当金	1,649,171
(B) 負債	115,460,912
未払金	105,380,936
未払解約金	10,079,976
(C) 純資産総額(A-B)	9,308,071,414
元本	5,470,852,851
次期繰越損益金	3,837,218,563
(D) 受益権総口数	5,470,852,851口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,014円

[元本増減]

期首元本額	6,703,975,122円
期中追加設定元本額	677,798,668円
期中一部解約元本額	1,910,920,939円
1口当たり純資産額	1.7014円

[期末における元本の内訳]

MF S欧州株ファンドF B (適格機関投資家専用)	3,244,837,761円
MF S欧州株ファンドF (適格機関投資家専用)	2,020,230,059円
MF S欧州株ファンドF VA (適格機関投資家専用)	205,785,031円

○損益の状況 (2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	185,265,102
受取配当金	187,101,732
その他収益金	71,574
支払利息	△ 1,908,204
(B) 有価証券売買損益	332,329,454
売買益	1,501,919,844
売買損	△1,169,590,390
(C) 保管費用等	△ 13,706,859
(D) 当期損益金(A+B+C)	503,887,697
(E) 前期繰越損益金	4,138,275,194
(F) 追加信託差損益金	349,968,226
(G) 解約差損益金	△1,154,912,554
(H) 計(D+E+F+G)	3,837,218,563
次期繰越損益金(H)	3,837,218,563

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

第2期（2020年2月21日～2021年2月22日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限（設定日：2019年4月4日）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンドF （適格機関投資家専用）	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス 海外株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の株式（エマージング・マーケット*も含みます。）の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。 *エマージング・マーケットとは、中国、インド、東南アジア、中南米、ロシア、東欧諸国、中東など、経済の発展段階にある国や地域の市場をいいます。	
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準 （分配落）	価 額			株 組入比率	投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
（設定日） 2019年4月4日	円 10,000		円 —	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期（2020年2月20日）	11,902		0	19.0	97.6	1.3	11,070
2期（2021年2月22日）	17,589		0	47.8	98.7	1.2	19,521

(注1) 騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2020年2月20日	11,902	—	97.6	1.3
2月末	10,575	△11.1	95.8	1.4
3月末	9,485	△20.3	94.3	1.3
4月末	10,716	△10.0	95.4	1.1
5月末	11,487	△ 3.5	97.9	0.9
6月末	12,056	1.3	98.3	0.8
7月末	13,082	9.9	96.4	0.8
8月末	14,090	18.4	96.9	0.7
9月末	13,826	16.2	98.1	0.6
10月末	14,100	18.5	95.9	0.7
11月末	15,614	31.2	97.3	1.0
12月末	16,200	36.1	96.3	1.1
2021年1月末	16,193	36.1	97.9	1.2
(期 末) 2021年2月22日	17,589	47.8	98.7	1.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

〔運用経過〕

■基準価額の動き

基準価額（税引前分配金再投資）は期首に比べ+47.8%となりました。

■投資環境

（株式市場）

当期の世界株式市場は上下動の激しい展開となりましたが、期を通しては、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引前配当込み、現地通貨ベース）でみて上昇しました。期初から約1カ月間は、新型コロナウイルスの感染が当初の中国から世界中に拡がったことを受け、株式市場は急落しました（コロナショック）。しかし、各国の中央銀行の金融緩和や政府の財政支出による対策を受けて3月下旬に底打ちし、以降、当期末まで上昇相場が続きました。4月から5月にかけては感染状況の落ち着きや都市封鎖の解除、経済活動の再開などに伴い、株価の持ち直し局面が続きました。9月から10月にかけては、①コロナ感染の再拡大や②11月初めの米国大統領選挙に対する不安などから上値の重い相場展開となりました。しかし、③バイデン新大統領確定を受けた新政権の施策への期待や、④ワクチンの開発成功を受けたコロナ禍の早期終息期待、⑤英国とEU（欧州連合）との通商合意成立などを背景に再び騰勢を取り戻し、過去最高値を更新して期末を迎えました。

（為替市場）

為替市場では、外国通貨が円に対してまちまちの推移となりました。当期初に1米ドル=112円台だった米ドルは、コロナショック中に乱高下した後は、米金融当局の大規模な金融緩和を背景に対円が下落しました。ただし、2021年に入ってから米ドル高に転じ、当期末にかけてそれまでの下落幅を若干縮め、1米ドル=105円台で当期末を迎えました。一方、ユーロなどの欧州通貨やオーストラリア・ドルなどは、コロナ後を見据えたリスク選好度の高まりなどから、円に対して堅調に推移しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドはティー・ロウ・プライス 海外株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式（エマージング・マーケット*も含みます。）の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

*エマージング・マーケットとは、中国、インド、東南アジア、中南米、ロシア、東欧諸国、中東など、経済の発展段階にある国や地域の市場をいいます。

<マザーファンド>

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*¹」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス*²のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

その結果、当期末におけるセクター配分は、情報技術、金融、一般消費財・サービスが上位となりました。

個別銘柄では、米国の管理医療会社ユナイテッドヘルス・グループ（ヘルスケアセクター）や米国の重機メーカーのキャタピラー（資本財・サービスセクター）の組入を当期中に開始しました。どちらの銘柄も、メディケアやメディケイドといった米国の公的医療保険制度を重視し、インフラ投資に積極的なバイデン新大統領の政策の恩恵に期待しています。一方で、米国のiPhoneなどのスマートフォン大手のアップル（情報技術セクター）や韓国の総合電機メーカーのサムスン電子（情報技術セクター）の組入を期中に除外しました。ともにスマホを収益の大きな柱とする企業で、コロナ禍下の巣ごもり需要の恩恵などが期待され、株価が堅調に推移したことから利益確定を行いました。

株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

【今後の運用方針】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

ワクチンの普及に伴い、今後数四半期でコロナウイルスの封じ込めが可能と考えられるため、状況改善が見込まれる2021年後半に備えたポートフォリオ運営を継続します。コロナ後が期待されるクオリティの高い景気循環銘柄を、業績改善の進捗の遅れなどから一時的に株価が調整した機を捉えて組入を進めています。一方、コロナの恩恵で飛躍した企業については、既に不可欠のインフラとなり、コロナ後のニュー・ノーマル下でも生き残りや成長が見込まれ、株価水準も妥当と思われる銘柄に組入を絞っています。

マザーファンドにおいては、当社グループが保有するグローバルな調査体制と投資フレームワークに基づき資本収益率の向上が期待できる優良企業を発掘することに注力し、運用して参ります。

○1口当たりの費用明細

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 100 (94) (3) (3)	% 0.765 (0.719) (0.022) (0.024)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,118円です。 投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	20 (19) (1)	0.152 (0.146) (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用等)	14 (3) (11)	0.104 (0.019) (0.085)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や運用報告書等の作成に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合 計	134	1.021	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年2月21日～2021年2月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ティール・ロウ・プライス 海外株式マザーファンド	千口 5,615,696	千円 6,824,903	千口 3,519,620	千円 4,824,103

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期	
	ティー・ロウ・プライス	海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	115,861,379千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,370,201千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.10	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2020年2月21日～2021年2月22日)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2021年2月22日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末			当 期 末		
	口	数	千円	口	数	評 価 額 千円
ティー・ロウ・プライス 海外株式マザーファンド		9,324,033		11,420,110		19,942,938

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ティー・ロウ・プライス 海外株式マザーファンド	19,942,938 千円	99.1 %
コール・ローン等、その他	185,574	0.9
投資信託財産総額	20,128,512	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティー・ロウ・プライス 海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産51,222,795千円の投資信託財産総額51,854,173千円に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2021年2月22日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=105.50円、1ブラジルレアル=19.58円、1ユーロ=127.91円、1イギリスポンド=147.98円、1スイスフラン=117.64円、1スウェーデンクローネ=12.76円、1デンマーククローネ=17.20円、1オーストラリアドル=83.19円、1香港ドル=13.61円、100インドネシアルピア=0.75円、1台湾ドル=3.78円、1インドルピー=1.46円、1オフショア元=16.34円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	97,166,216,078円
ティー・ロウ・プライス 海外株式 マザーファンド(評価額)	19,942,938,117
未 収 入 金	77,223,277,961
(B) 負 債	77,644,841,670
未 払 金	77,581,245,968
未 払 信 託 報 酬	62,246,490
そ の 他 未 払 費 用	1,349,212
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	19,521,374,408
元 本	11,098,780,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,422,594,408
(D) 受 益 権 総 口 数	1,109,878口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	17,589円

(注) 期首における元本額は9,301,390,000円、当期中における追加設定元本額は4,892,880,000円、同解約元本額は3,095,490,000円です。

○損益の状況 (2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,005,655,298円
売 買 益	8,110,980,323
売 買 損	△2,105,325,025
(B) 信 託 報 酬 等	△ 113,343,486
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	5,892,311,812
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,207,732,039
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,322,550,557
(配 当 等 相 当 額)	(714,839,257)
(売 買 損 益 相 当 額)	(607,711,300)
(F) 計 (C+D+E)	8,422,594,408
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	8,422,594,408
追 加 信 託 差 損 益 金	1,322,550,557
(配 当 等 相 当 額)	(718,238,915)
(売 買 損 益 相 当 額)	(604,311,642)
分 配 準 備 積 立 金	7,100,043,851

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	98,853,878円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	5,793,457,934
(c) 収 益 調 整 金	1,322,550,557
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,207,732,039
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	8,422,594,408
(f) 1 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,588
(g) 分 配 金	0
(h) 1 口 当 た り 分 配 金	0

○お知らせ

(2020年2月21日～2021年2月22日)

特にありません。

ティール・ロウ・プライス 海外株式マザーファンド 第2期（計算期間：2020年2月21日～2021年2月22日）

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

■基準価額の動き

基準価額は期首に比べ+45.4%となりました。

■投資環境

（株式市場）

当期の世界株式市場は上下動の激しい展開となりましたが、期を通しては、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引前配当込み、現地通貨ベース）でみて上昇しました。期初から約1か月間は、新型コロナウイルスの感染が当初の中国から世界中に広がったことを受け、株式市場は急落しました（コロナショック）。しかし、各国の中央銀行の金融緩和や政府の財政支出による対策を受けて3月下旬に底打ちし、以降、当期末まで上昇相場が続きました。4月から5月にかけては感染状況の落ち着きや都市封鎖の解除、経済活動の再開などに伴い、株価の持ち直し局面が続きました。9月から10月にかけては、①コロナ感染の再拡大や②11月初めの米国大統領選挙に対する不安などから上値の重い相場展開となりました。しかし、③バイデン新大統領確定を受けた新政権の施策への期待や、④ワクチンの開発成功を受けたコロナ禍の早期終息期待、⑤英国とEU（欧州連合）との通商合意成立などを背景に再び騰勢を取り戻し、過去最高値を更新して期末を迎えました。

（為替市場）

為替市場では、外国通貨が円に対してまちまちの推移となりました。当期中に1米ドル=112円台だった米ドルは、コロナショック中に乱高下した後は、米金融当局の大規模な金融緩和を背景に対円で下落しました。ただし、2021年に入ってから米ドル高に転じ、当期末にかけてそれまでの下落幅を若干縮め、1米ドル=105円台で当期末を迎えました。一方、ユーロなどの欧州通貨やオーストラリア・ドルなどは、コロナ後を見据えたリスク選好度の高まりなどから、円に対して堅調に推移しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、日本を除く世界各国の株式（エマージング・マーケット*1も含まれます。）の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を目指します。

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*2」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス*3のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

- *1 エマージング・マーケットとは、中国、インド、東南アジア、中南米、ロシア、東欧諸国、中東など、経済の発展段階にある国や地域の市場をいいます。
- *2 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
- *3 委託会社およびその関連会社をいいます。

その結果、当期末におけるセクター配分は、情報技術、金融、一般消費財・サービスが上位となりました。

個別銘柄では、米国の管理医療会社ユナイテッドヘルス・グループ（ヘルスケアセクター）や米国の重機メーカーのキャタピラー（資本財・サービスセクター）の組入を当期中に開始しました。どちらの銘柄も、メディケアやメディケイドといった米国の公的医療保険制度を重視し、インフラ投資に積極的なバイデン新大統領の政策の恩恵に期待しています。一方で、米国のiPhoneなどのスマートフォン大手のアップル（情報技術セクター）や韓国の総合電機メーカーのサムスン電子（情報技術セクター）の組入を期中に除外しました。ともにスマホを収益の大きな柱とする企業で、コロナ禍下の巣ごもり需要の恩恵などが期待され、株価が堅調に推移したことから利益確定を行いました。

株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

■今後の運用方針

ワクチンの普及に伴い、今後数四半期で新型コロナウイルスの封じ込めが可能と考えられるため、状況改善が見込まれる2021年後半に備えたポートフォリオ運営を継続します。コロナ後が期待されるクオリティの高い景気循環銘柄を、業績改善の進捗の遅れなどから一時的に株価が調整した機を捉えて組入を進めています。一方、コロナの恩恵で飛躍した企業については、既に不可欠のインフラとなり、コロナ後のニュー・ノーマル下でも生き残りや成長が見込まれ、株価水準も妥当と思われる銘柄に組入を絞っています。

当社グループが保有するグローバルな調査体制と投資フレームワークに基づき資本収益率の向上が期待できる優良企業を発掘することに注力し、運用して参ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	円	%
(株式)	19	0.152
(投資信託証券)	(19)	(0.146)
(b) 有価証券取引税	(1)	(0.006)
(株式)	0	0.000
(c) その他費用	(0)	(0.000)
(保管費用)	11	0.085
(その他)	(2)	(0.019)
(その他)	(8)	(0.065)
合 計	30	0.237

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,784円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については前掲の(1口当たりの費用明細)をご参照ください。

○売買及び取引の状況

(2020年2月21日～2021年2月22日)

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	ア メ リ カ	百株 41,920 (1,505)	千アメリカドル 412,000 ()	百株 32,663	千アメリカドル 409,076	
	ブ ラ ジ ル	3,746 (10,616)	千ブラジルリアル 14,765 ()	4,312	千ブラジルリアル 22,137	
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ	
	ド イ ツ	2,320	8,626	3,069	10,477	
	イ タ リ ア	200	2,969	415	6,615	
	フ ラ ン ス	791	9,743	526	4,754	
	オ ラ ン ダ	1,125	14,218	835	13,944	
	ス ペ イ ン	1,551	7,471	339	1,898	
	イ ギ リ ス	11,731	千イギリスポンド 15,872	9,934	千イギリスポンド 6,713	
	ス イ ス	445	千スイスフラン 2,263	1,378	千スイスフラン 7,245	
	ス ウ ェ ー デ ン	7,315	千スウェーデンクローネ 111,663	4,275	千スウェーデンクローネ 110,889	
	デ ン マ ー ク	11	千デンマーククローネ 785	281	千デンマーククローネ 20,200	
	オ ー ス ト ラ リ ア	169	千オーストラリアドル 564	1,419	千オーストラリアドル 3,288	
	香 港	17,942	千香港ドル 106,695	7,539	千香港ドル 137,417	
	国	イ ン ド ネ シ ア	27,421	千インドネシアルピア 75,260,176	19,137	千インドネシアルピア 57,300,510
		韓 国	872	千韓国ウォン 4,338,631	2,828	千韓国ウォン 15,943,282
台 湾		7,620	千台湾ドル 271,717	2,130	千台湾ドル 80,548	
イ ン ド		21,197	千インドルピー 1,465,224	4,310	千インドルピー 468,378	
中 国 オ フ シ ョ ア		4,690	千オフショア元 27,062	3,366	千オフショア元 19,779	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	イ ギ リ ス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	DERWENT LONDON PLC	88,798	2,841	28,162	810
	小 計	88,798	2,841	28,162	810

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月21日～2021年2月22日)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年2月22日現在)

外国株式

銘柄	前 期 末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMAZON.COM INC	40	23	7,695	811,903	一般消費財・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	1,004	474	4,251	448,482	情報技術
APPLE INC	205	—	—	—	情報技術
APPLIED MATERIALS INC	437	—	—	—	情報技術
BOEING CO/THE	145	—	—	—	資本財・サービス
FEDEX CORP	—	248	6,315	666,240	資本財・サービス
CATERPILLAR INC	—	640	13,434	1,417,312	資本財・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	328	549	8,126	857,324	金融
COPART INC	—	468	5,481	578,330	資本財・サービス
COGNEX CORP	—	359	3,143	331,690	情報技術
DANAHER CORP	337	328	7,592	800,987	ヘルスケア
MORGAN STANLEY	—	857	6,515	687,335	金融
WALT DISNEY CO/THE	—	301	5,539	584,429	コミュニケーション・サービス
SALESFORCE.COM INC	160	—	—	—	情報技術
EQUIFAX INC	130	—	—	—	資本財・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	272	7,756	818,295	生活必需品
NEXTERA ENERGY INC	204	—	—	—	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	—	6,582	7,911	834,697	資本財・サービス
HUMANA INC	58	—	—	—	ヘルスケア
IDEXX LABORATORIES INC	124	—	—	—	ヘルスケア
ELI LILLY & CO	—	509	10,226	1,078,930	ヘルスケア
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	213	711	6,980	736,414	情報技術
NIKE INC -CL B	354	—	—	—	一般消費財・サービス
QUALCOMM INC	487	198	2,869	302,765	情報技術
EXACT SCIENCES CORP	436	480	7,096	748,634	ヘルスケア
SCHWAB (CHARLES) CORP	1,773	3,060	18,948	1,999,091	金融
HDFC BANK LTD-ADR	592	—	—	—	金融
NETFLIX INC	111	—	—	—	コミュニケーション・サービス
SYNOPSIS INC	312	—	—	—	情報技術
INTUITIVE SURGICAL INC	96	67	5,072	535,150	ヘルスケア
TEXAS INSTRUMENTS INC	339	—	—	—	情報技術
UNITEDHEALTH GROUP INC	120	492	15,981	1,686,031	ヘルスケア
CME GROUP INC	184	—	—	—	金融
SIGNATURE BANK	—	204	4,520	476,922	金融
AXIS BANK LTD- GDR REG S	561	—	—	—	金融
WESTERN ALLIANCE BANCORP	—	20	180	19,010	金融
MASTERCARD INC - A	—	394	13,126	1,384,887	情報技術
MERCADOLIBRE INC	58	—	—	—	一般消費財・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	306	—	—	—	情報技術

銘柄	前期末		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカドル	千円		
SPLUNK INC	170	141	2,406	253,899	情報技術	
TAL EDUCATION GROUP- ADR	274	—	—	—	一般消費財・サービス	
TESLA INC	—	30	2,343	247,281	一般消費財・サービス	
EXPEDIA GROUP INC	—	358	5,691	600,426	一般消費財・サービス	
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	—	117	2,001	211,121	一般消費財・サービス	
FACEBOOK INC-CLASS A	344	596	15,603	1,646,209	コミュニケーション・サービス	
SERVICENOW INC	109	57	3,277	345,797	情報技術	
FIVE BELOW	385	—	—	—	一般消費財・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	67	—	—	—	情報技術	
COUPA SOFTWARE INC	—	38	1,404	148,188	情報技術	
SNAP INC - A	—	284	1,864	196,705	コミュニケーション・サービス	
OKTA INC	—	45	1,297	136,898	情報技術	
HUAZHU GROUP LTD-ADR	1,198	1,168	6,904	728,423	一般消費財・サービス	
KODIAK SCIENCES INC	—	103	1,356	143,162	ヘルスケア	
DOCUSIGN INC	—	49	1,299	137,074	情報技術	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	169	6,161	650,045	コミュニケーション・サービス	
STONECO LTD-A	—	823	7,605	802,369	情報技術	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	4	162	6,792	716,616	情報技術	
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL INC	—	186	2,766	291,851	ヘルスケア	
TRIP.COM GROUP LTD	1,302	1,098	4,284	451,981	一般消費財・サービス	
BILL.COM HOLDINGS INC	—	363	6,686	705,459	情報技術	
DATADOG INC - CLASS A	174	182	1,914	202,027	情報技術	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	24	697	73,580	情報技術	
DOORDASH INC - A	—	113	2,337	246,633	一般消費財・サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	203	—	—	—	一般消費財・サービス	
SAGE THERAPEUTICS INC	103	—	—	—	ヘルスケア	
ASCENDIS PHARMA A/S - ADR	227	186	2,958	312,145	ヘルスケア	
SHOPIFY INC - CLASS A	41	61	8,813	929,859	情報技術	
SQUARE INC - A	—	280	7,760	818,738	情報技術	
PINDUODUO INC-ADR	—	280	5,487	578,924	一般消費財・サービス	
ALPHABET INC-CL A	57	89	18,788	1,982,223	コミュニケーション・サービス	
SEA LTD-ADR	—	210	5,896	622,082	コミュニケーション・サービス	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	180	105	2,713	286,253	情報技術	
FERRARI NV	285	448	8,897	938,641	一般消費財・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	14,256 44	25,019 51	314,781 —	33,209,492 <64.6%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
MAGAZINE LUIZA SA		3,667	13,717	34,210	669,841	一般消費財・サービス
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	3,667 1	13,717 1	34,210 —	669,841 <1.3%>	
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ			
SARTORIUS AG-VORZUG		127	107	5,015	641,540	ヘルスケア
INFINEON TECHNOLOGIES AG		2,474	1,414	5,175	661,969	情報技術
DELIVERY HERO SE		—	330	4,025	514,882	一般消費財・サービス
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	2,601 2	1,852 3	14,216 —	1,818,392 <3.5%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
DIASORIN SPA		214	—	—	—	ヘルスケア
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	214 1	— —	— —	— <-%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
TELEPERFORMANCE		—	264	7,579	969,476	資本財・サービス
小 計	株数・金額	—	264	7,579	969,476	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.9%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
AIRBUS SE		413	733	6,733	861,227	資本財・サービス
ASML HOLDING NV		141	133	6,596	843,743	情報技術
ADYEN NV		31	8	1,970	251,982	情報技術
小 計	株数・金額	586	876	15,299	1,956,953	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.8%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA		—	1,212	6,689	855,636	情報技術
小 計	株数・金額	—	1,212	6,689	855,636	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.7%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額	3,402	4,206	43,784	5,600,458	
	銘柄数<比率>	6	8	—	<10.9%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
ASHTED GROUP PLC		—	1,533	6,125	906,486	資本財・サービス
IQE PLC		10,224	5,650	443	65,681	情報技術
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		743	1,432	13,930	2,061,501	金融
TRAINLINE PLC		3,343	7,490	3,709	548,928	一般消費財・サービス
小 計	株数・金額	14,311	16,107	24,210	3,582,597	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<7.0%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ALCON INC		932	—	—	—	ヘルスケア
小 計	株数・金額	932	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B		—	4,292	65,976	841,858	素材
HEXAGON AB-B SHS		753	—	—	—	情報技術
BOLIDEN AB		498	—	—	—	素材
小 計	株数・金額	1,251	4,292	65,976	841,858	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.6%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
ORSTED A/S		270	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額	270	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI		1,250	—	—	—	素材
小 計	株数・金額	1,250	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(香港)				千香港ドル		
PRADA S.P.A.		—	5,727	28,778	391,670	一般消費財・サービス
AIA GROUP LTD		2,014	—	—	—	金融
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		263	—	—	—	一般消費財・サービス
KUAI SHOU TECHNOLOGY		—	356	13,812	187,992	コミュニケーション・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		1,623	—	—	—	コミュニケーション・サービス
ALIBABA HEALTH INFORMATION T		—	8,220	24,166	328,910	ヘルスケア
小 計	株数・金額	3,900	14,303	66,757	908,573	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.8%>	

銘柄	前期末 株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア) BANK CENTRAL ASIA TBK PT	百株 5,711	百株 13,995	千インドネシアルピア 47,757,937	千円 358,184	金融
小 計	株数・金額 5,711	株数・金額 13,995	外貨建金額 47,757,937	邦貨換算金額 358,184	比率 <0.7%>
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,955	—	千韓国ウォン —	—	情報技術
小 計	株数・金額 1,955	株数・金額 —	外貨建金額 —	邦貨換算金額 —	比率 <-%>
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	—	5,490	千台湾ドル 357,948	1,353,043	情報技術
小 計	株数・金額 —	株数・金額 5,490	外貨建金額 357,948	邦貨換算金額 1,353,043	比率 <2.6%>
(インド) HDFC BANK LIMITED AXIS BANK LTD	—	5,253 11,632	千インドルピー 808,580 872,064	1,180,526 1,273,214	金融 金融
小 計	株数・金額 —	株数・金額 16,886	外貨建金額 1,680,644	邦貨換算金額 2,453,741	比率 <4.8%>
(中国オフショア) GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	5,044	6,369	千オフショア元 38,871	635,161	一般消費財・サービス
小 計	株数・金額 5,044	株数・金額 6,369	外貨建金額 38,871	邦貨換算金額 635,161	比率 <1.2%>
合 計	株数・金額 55,952	株数・金額 120,386	外貨建金額 —	邦貨換算金額 49,612,952	比率 <96.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘柄	前期末 口数	当 期 末		比 率	
		口数	評 価 額		
		口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) DERWENT LONDON PLC	口 66,682	口 127,318	千イギリスポンド 4,007	千円 593,099	% 1.2
合 計	証券数・金額 66,682	証券数・金額 127,318	外貨建金額 4,007	邦貨換算金額 593,099	比率 <1.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 49,612,952	% 95.7
投 資 証 券	593,099	1.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,648,122	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	51,854,173	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティール・ロウ・プライス 海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産51,222,795千円の投資信託財産総額51,854,173千円に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年2月22日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=105.50円、1ブラジルレアル=19.58円、1ユーロ=127.91円、1イギリスポンド=147.98円、1スイスフラン=117.64円、1スウェーデンクローネ=12.76円、1デンマーククローネ=17.20円、1オーストラリアドル=83.19円、1香港ドル=13.61円、100インドネシアルピア=0.75円、1台湾ドル=3.78円、1インドルピー=1.46円、1オフショア元=16.34円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	52,325,561,559円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,528,628,896
株 式(評価額)	49,612,952,388
投 資 証 券(評価額)	593,099,495
未 収 入 金	581,893,137
未 収 配 当 金	8,987,643
(B) 負 債	955,753,853
未 払 金	896,191,419
未 払 解 約 金	59,509,080
そ の 他 未 払 費 用	53,354
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	51,369,807,706
元 本	29,416,784,066
次 期 繰 越 損 益 金	21,953,023,640
(D) 受 益 権 総 口 数	29,416,784,066口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	17,463円

(注1) 設定元本額 25,721,847,064円

追加設定元本額 14,211,109,040円

一部解約元本額 10,516,172,038円

(注2) 期末における元本の内訳

ティール・ロウ・プライス 海外株式ファンドF B (適格機関投資家専用)

17,184,797,430円

ティール・ロウ・プライス 海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

11,420,110,014円

ティール・ロウ・プライス 海外株式ファンドF V A (適格機関投資家専用)

811,876,622円

○損益の状況 (2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	278,633,321円
受 取 配 当 金	278,607,828
受 取 利 息	25,493
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,902,913,718
売 買 益	22,885,588,575
売 買 損	△ 4,982,674,857
(C) そ の 他 費 用 等	△ 33,302,403
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	18,148,244,636
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,169,507,781
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,572,014,024
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,936,742,801
(H) 計 (D+E+F+G)	21,953,023,640
次 期 繰 越 損 益 金(H)	21,953,023,640

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) その他費用等にはその他費用等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

(2020年2月21日～2021年2月22日)

特にありません。

ABグローバル・コア・エクイティ・ファンドF/FB

2020年12月31日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	英領ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
主 要 投 資 対 象	日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)
運 用 方 針	主に日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に分散投資することで、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
投 資 顧 問 会 社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
保 管 受 託 銀 行 管 理 事 務 代 行 会 社	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書
2020年12月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益

銀行口座利息	5,539
受取配当金等(源泉所得税抜き)	4,093,965
雑収益	64
	<hr/>
収益合計	4,099,568

費用

投資顧問報酬	2,057,685
事務管理代行報酬	293,685
保管費用	88,473
当座借越利息	1,326
取引銀行報酬	36,490
銀行手数料	50,380
受託報酬	58,792
法務報酬	12,347
専門家報酬	19,227
雑費用	91
	<hr/>
費用合計	2,618,496

純投資損益

	<hr/>
	1,481,072
投資有価証券売買に係る損益	10,620,112
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	2,447,377
	<hr/>

当期実現純損益

	<hr/>
	13,067,489

投資有価証券評価差損益

	(4,415,986)
--	-------------

外国為替先渡し契約に係る評価差損益

	<hr/>
	1,864,376

当期評価差損益

	<hr/>
	(2,551,610)

運用の結果による純資産の増減額

	<hr/>
	11,996,951

組入資産明細
2020年12月31日現在
(米ドル)

	数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
		ベルギー		
普通株	19,198	GROUPE BRUX LAMB	1,962,650	0.83
			<u>1,962,650</u>	<u>0.83</u>
		ベルギー計	<u>1,962,650</u>	<u>0.83</u>
		ケイマン諸島		
普通株	8,481	ALIBABA GROUP HOLDING SP ADR	2,003,721	0.85
			<u>2,003,721</u>	<u>0.85</u>
		ケイマン諸島計	<u>2,003,721</u>	<u>0.85</u>
		デンマーク		
普通株	95,161	JYSKE BANK REG	3,666,700	1.55
			<u>3,666,700</u>	<u>1.55</u>
		デンマーク計	<u>3,666,700</u>	<u>1.55</u>
		フランス		
普通株	88,095	DANONE SA	5,903,778	2.51
	50,490	SANOFI	4,914,777	2.08
			<u>10,818,555</u>	<u>4.59</u>
		フランス計	<u>10,818,555</u>	<u>4.59</u>
		ドイツ		
普通株	65,726	SAP AG	8,625,258	3.66
	6,225	ADIDAS AG	2,290,867	0.97
			<u>10,916,125</u>	<u>4.63</u>
		ドイツ計	<u>10,916,125</u>	<u>4.63</u>
		香港		
普通株	217,000	GALAXY ENTERTAIN	1,670,948	0.71
			<u>1,670,948</u>	<u>0.71</u>
		香港計	<u>1,670,948</u>	<u>0.71</u>

	数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
		アイルランド		
普通株	57,180	MEDTRONIC PLC	6,608,293	2.80
			<u>6,608,293</u>	<u>2.80</u>
		アイルランド計	<u>6,608,293</u>	<u>2.80</u>
		オランダ		
普通株	124,436	KON.PHILIPS NV	6,833,901	2.90
	14,943	JUST EAT TAKEAWA	1,662,057	0.70
	141,450	ABN AMRO BANK-CV	1,395,320	0.59
			<u>9,891,278</u>	<u>4.19</u>
		オランダ計	<u>9,891,278</u>	<u>4.19</u>
		韓国		
普通株	33,262	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2,481,637	1.05
			<u>2,481,637</u>	<u>1.05</u>
		韓国計	<u>2,481,637</u>	<u>1.05</u>
		ロシア		
普通株	20,635	LUKOIL PJSC-SPON ADR	1,436,196	0.61
			<u>1,436,196</u>	<u>0.61</u>
		ロシア計	<u>1,436,196</u>	<u>0.61</u>
		シンガポール		
普通株	305,200	SINGAPORE EXCHANGE LTD	2,151,778	0.92
	97,000	DBS GROUP HOLDING LTD	1,847,375	0.78
			<u>3,999,153</u>	<u>1.70</u>
		シンガポール計	<u>3,999,153</u>	<u>1.70</u>
		南アフリカ		
普通株	10,652	NASPERS LTD	2,131,172	0.90
			<u>2,131,172</u>	<u>0.90</u>
		南アフリカ計	<u>2,131,172</u>	<u>0.90</u>

	数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
		スペイン		
普通株	101,970	IBERDROLA SA	1,470,971	0.62
			<u>1,470,971</u>	<u>0.62</u>
		スペイン計	<u>1,470,971</u>	<u>0.62</u>
		スウェーデン		
普通株	130,810	VOLVO AB-B	3,149,031	1.34
			<u>3,149,031</u>	<u>1.34</u>
		スウェーデン計	<u>3,149,031</u>	<u>1.34</u>
		スイス		
普通株	132,165	JULIUS BAER GROU	7,704,692	3.27
	15,688	ROCHE HLDG-GENUS	5,459,363	2.31
			<u>13,164,055</u>	<u>5.58</u>
		スイス計	<u>13,164,055</u>	<u>5.58</u>
		イギリス		
普通株	137,351	RELX PLC	3,436,159	1.46
	143,323	COMPASS GROUP	2,747,361	1.16
			<u>6,183,520</u>	<u>2.62</u>
		イギリス計	<u>6,183,520</u>	<u>2.62</u>
		アメリカ		
普通株	57,468	MICROSOFT CORP	12,881,451	5.46
	6,553	ALPHABET INC C	11,524,891	4.89
	34,816	FACEBOOK INC A	9,636,371	4.09
	30,044	ANTHEM INC	9,443,731	4.00
	112,169	COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP A	9,029,605	3.83
	134,461	OTIS WORLDWIDE CORP	8,832,743	3.74
	2,277	AMAZON.COM INC	7,564,194	3.21
	155,549	SERVICE CORP INTERNATIONAL	7,544,127	3.20
	64,923	INTL FLVR & FRAG	7,209,050	3.06
	230,687	WELLS FARGO & CO	6,869,859	2.91
	30,407	VISA INC CLASS A SHS	6,518,349	2.76
	31,596	AUTOMATIC DATA	5,525,193	2.34
	31,059	3M CO	5,399,607	2.29
	35,020	DOVER CORP	4,325,320	1.83
	77,452	COCA-COLA	4,192,477	1.78

数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
59,779	HENRY SCHEIN INC	3,928,676	1.67
61,747	CBRE GROUP INC - A	3,835,106	1.63
27,192	VMWARE INC-CL A	3,791,109	1.61
73,346	COMCAST CORP A	3,780,986	1.60
15,156	IPG PHOTONICS	3,357,660	1.42
4,411	BLACKROCK INC	3,115,401	1.32
11,071	MOODY'S CORP	3,107,962	1.32
28,509	STARBUCKS CORP	3,011,406	1.28
35,466	APPLIED MATERIALS INC	2,988,720	1.27
10,893	GOLDMAN SACHS GROUP INC	2,810,503	1.19
11,624	CME GROUP INC A	2,079,069	0.88
13,950	ELECTRONIC ARTS INC	1,962,765	0.83
		<u>154,266,331</u>	<u>65.41</u>
	アメリカ計	<u>154,266,331</u>	<u>65.41</u>
	投資有価証券合計	<u>235,820,336</u>	<u>99.98</u>

外国為替先渡し契約

2020年12月31日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期日	未実現損益(米ドル)
EUR	41,215	USD	50,051	January 15, 2021	612
USD	3,326,706	CAD	4,253,500	January 15, 2021	310
EUR	36,755	USD	44,897	January 15, 2021	283
AUD	12,956	USD	9,690	January 15, 2021	238
EUR	15,241	USD	18,508	January 15, 2021	226
EUR	13,582	USD	16,500	January 15, 2021	195
GBP	5,078	USD	6,722	January 15, 2021	158
EUR	8,926	USD	10,820	January 15, 2021	152
EUR	9,231	USD	11,209	January 15, 2021	137
GBP	15,149	USD	20,391	January 15, 2021	134
EUR	7,059	USD	8,575	January 15, 2021	101
EUR	6,733	USD	8,176	January 15, 2021	100
AUD	11,463	USD	8,692	January 15, 2021	92
AUD	4,791	USD	3,583	January 15, 2021	88
CHF	12,183	USD	13,734	January 15, 2021	86
EUR	6,856	USD	8,345	January 15, 2021	83
GBP	2,639	USD	3,493	January 15, 2021	82
GBP	3,309	USD	4,408	January 15, 2021	76
EUR	8,948	USD	10,945	January 15, 2021	54
AUD	2,901	USD	2,170	January 15, 2021	53
GBP	5,602	USD	7,540	January 15, 2021	50
AUD	4,232	USD	3,194	January 15, 2021	49
AUD	2,794	USD	2,094	January 15, 2021	47
GBP	3,325	USD	4,459	January 15, 2021	46
GBP	13,530	USD	18,291	January 15, 2021	40
AUD	2,116	USD	1,583	January 15, 2021	39
EUR	2,422	USD	2,942	January 15, 2021	36
EUR	2,955	USD	3,597	January 15, 2021	35
AUD	2,808	USD	2,119	January 15, 2021	33
CHF	4,505	USD	5,078	January 15, 2021	32
GBP	3,393	USD	4,567	January 15, 2021	30
EUR	2,002	USD	2,432	January 15, 2021	29
GBP	2,530	USD	3,399	January 15, 2021	28
CHF	4,015	USD	4,528	January 15, 2021	27
AUD	2,199	USD	1,660	January 15, 2021	25
EUR	1,596	USD	1,938	January 15, 2021	24

通貨(買い)		通貨(売り)		満期日	未実現損益(米ドル)
GBP	1,099	USD	1,465	January 15, 2021	24
GBP	748	USD	990	January 15, 2021	23
GBP	2,474	USD	3,331	January 15, 2021	22
CHF	2,636	USD	2,969	January 15, 2021	21
CAD	3,996	USD	3,104	January 15, 2021	21
AUD	2,134	USD	1,615	January 15, 2021	20
CHF	2,728	USD	3,076	January 15, 2021	19
EUR	1,277	USD	1,550	January 15, 2021	19
EUR	1,117	USD	1,357	January 15, 2021	17
EUR	1,911	USD	2,333	January 15, 2021	16
EUR	986	USD	1,199	January 15, 2021	14
EUR	977	USD	1,187	January 15, 2021	14
CHF	2,087	USD	2,353	January 15, 2021	14
AUD	761	USD	569	January 15, 2021	14
CHF	1,990	USD	2,243	January 15, 2021	14
EUR	949	USD	1,153	January 15, 2021	14
EUR	882	USD	1,071	January 15, 2021	13
EUR	863	USD	1,049	January 15, 2021	13
AUD	925	USD	696	January 15, 2021	12
CHF	2,658	USD	3,003	January 15, 2021	12
EUR	703	USD	852	January 15, 2021	12
EUR	817	USD	993	January 15, 2021	12
GBP	369	USD	488	January 15, 2021	12
GBP	354	USD	469	January 15, 2021	11
GBP	305	USD	404	January 15, 2021	10
AUD	501	USD	375	January 15, 2021	9
CHF	10,869	USD	12,320	January 15, 2021	9
GBP	707	USD	950	January 15, 2021	8
EUR	1,035	USD	1,264	January 15, 2021	8
GBP	890	USD	1,198	January 15, 2021	8
AUD	401	USD	300	January 15, 2021	7
AUD	623	USD	470	January 15, 2021	7
AUD	309	USD	229	January 15, 2021	7
CHF	2,024	USD	2,290	January 15, 2021	7
AUD	351	USD	262	January 15, 2021	6
GBP	361	USD	483	January 15, 2021	6
GBP	260	USD	347	January 15, 2021	6
AUD	596	USD	451	January 15, 2021	6

通貨(買い)		通貨(売り)		満期日	未実現損益(米ドル)
GBP	586	USD	789	January 15, 2021	5
AUD	277	USD	207	January 15, 2021	5
CHF	716	USD	807	January 15, 2021	5
AUD	271	USD	203	January 15, 2021	5
EUR	1,109	USD	1,358	January 15, 2021	5
CHF	568	USD	640	January 15, 2021	5
CAD	851	USD	661	January 15, 2021	4
GBP	469	USD	631	January 15, 2021	4
CHF	591	USD	667	January 15, 2021	4
CHF	873	USD	987	January 15, 2021	4
AUD	220	USD	165	January 15, 2021	4
GBP	410	USD	552	January 15, 2021	4
AUD	307	USD	232	January 15, 2021	4
EUR	789	USD	966	January 15, 2021	3
AUD	295	USD	223	January 15, 2021	3
CHF	471	USD	531	January 15, 2021	3
EUR	723	USD	886	January 15, 2021	3
AUD	254	USD	192	January 15, 2021	3
EUR	1,234	USD	1,514	January 15, 2021	3
GBP	324	USD	436	January 15, 2021	3
GBP	317	USD	427	January 15, 2021	3
CHF	377	USD	425	January 15, 2021	3
AUD	386	USD	293	January 15, 2021	3
AUD	322	USD	244	January 15, 2021	3
CHF	330	USD	372	January 15, 2021	2
CHF	289	USD	325	January 15, 2021	2
CHF	291	USD	329	January 15, 2021	2
CHF	280	USD	316	January 15, 2021	2
CHF	260	USD	294	January 15, 2021	2
CHF	255	USD	287	January 15, 2021	2
CHF	207	USD	233	January 15, 2021	2
CHF	241	USD	272	January 15, 2021	2
GBP	381	USD	515	January 15, 2021	1
GBP	456	USD	617	January 15, 2021	1
AUD	344	USD	262	January 15, 2021	1
CHF	367	USD	415	January 15, 2021	1
CAD	3,925	USD	3,069	January 15, 2021	1
AUD	245	USD	187	January 15, 2021	1

通貨(買い)		通貨(売り)		満期日	未実現損益(米ドル)
AUD	224	USD	171	January 15, 2021	1
CHF	306	USD	347	January 15, 2021	0
CAD	309	USD	241	January 15, 2021	0
CHF	328	USD	372	January 15, 2021	0
CHF	233	USD	265	January 15, 2021	0
CHF	214	USD	243	January 15, 2021	0
CAD	380	USD	297	January 15, 2021	0
CAD	388	USD	304	January 15, 2021	0
CAD	491	USD	384	January 15, 2021	(1)
CAD	561	USD	439	January 15, 2021	(1)
CAD	430	USD	336	January 15, 2021	(1)
CAD	702	USD	549	January 15, 2021	(1)
CAD	359	USD	281	January 15, 2021	(1)
CAD	417	USD	327	January 15, 2021	(1)
CAD	433	USD	340	January 15, 2021	(1)
GBP	265	USD	361	January 15, 2021	(1)
CAD	1,065	USD	834	January 15, 2021	(1)
GBP	289	USD	393	January 15, 2021	(1)
CAD	547	USD	429	January 15, 2021	(1)
GBP	407	USD	553	January 15, 2021	(2)
CAD	319	USD	251	January 15, 2021	(2)
CAD	456	USD	358	January 15, 2021	(2)
CAD	348	USD	274	January 15, 2021	(2)
CAD	879	USD	689	January 15, 2021	(2)
CAD	489	USD	385	January 15, 2021	(3)
CAD	2,961	USD	2,319	January 15, 2021	(3)
CAD	1,300	USD	1,020	January 15, 2021	(3)
CAD	4,060	USD	3,179	January 15, 2021	(4)
CAD	6,704	USD	5,250	January 15, 2021	(7)
CAD	3,101	USD	2,432	January 15, 2021	(7)
CAD	3,017	USD	2,367	January 15, 2021	(8)
CAD	5,968	USD	4,680	January 15, 2021	(13)
CAD	18,131	USD	14,198	January 15, 2021	(19)
CAD	16,198	USD	12,736	January 15, 2021	(68)
USD	3,219,299	CHF	2,861,400	January 15, 2021	(26,414)
USD	4,778,797	GBP	3,576,900	January 15, 2021	(67,387)
USD	2,273,683	AUD	3,061,500	January 15, 2021	(72,247)
USD	11,734,622	EUR	9,665,300	January 15, 2021	(146,071)

通貨(買い)		通貨(売り)		満期日	未実現損益(米ドル)
JPY	10,041,762,752	USD	96,591,991	January 15, 2021	612,513
USD	377,924	JPY	39,027,860	January 15, 2021	134
USD	11,434	JPY	1,179,228	January 15, 2021	19
USD	8,139	JPY	839,451	January 15, 2021	14
USD	7,461	JPY	769,497	January 15, 2021	13
USD	10,645	JPY	1,099,376	January 15, 2021	4
USD	19,641	JPY	2,030,086	January 15, 2021	(9)
USD	12,750	JPY	1,319,285	January 15, 2021	(20)
USD	92,131	JPY	9,519,807	January 15, 2021	(21)
USD	8,362	JPY	869,422	January 15, 2021	(53)
USD	9,998	JPY	1,039,069	January 15, 2021	(60)
USD	9,708	JPY	1,009,328	January 15, 2021	(62)
USD	10,092	JPY	1,049,302	January 15, 2021	(65)
USD	8,831	JPY	919,237	January 15, 2021	(67)
USD	9,023	JPY	939,221	January 15, 2021	(68)
USD	7,175	JPY	749,455	January 15, 2021	(79)
USD	11,423	JPY	1,189,013	January 15, 2021	(87)
USD	13,054	JPY	1,358,872	January 15, 2021	(99)
USD	16,318	JPY	1,698,590	January 15, 2021	(124)
USD	20,473	JPY	2,128,584	January 15, 2021	(131)
USD	24,765	JPY	2,577,860	January 15, 2021	(188)
USD	30,282	JPY	3,148,408	January 15, 2021	(194)
USD	70,247	JPY	7,285,522	January 15, 2021	(277)
USD	72,187	JPY	7,505,008	January 15, 2021	(461)
USD	68,826	JPY	7,164,054	January 15, 2021	(522)
USD	94,359	JPY	9,821,849	January 15, 2021	(716)
USD	138,895	JPY	14,440,396	January 15, 2021	(888)
USD	91,078	JPY	9,513,084	January 15, 2021	(1,008)
USD	155,794	JPY	16,216,541	January 15, 2021	(1,182)
USD	421,307	JPY	43,853,603	January 15, 2021	(3,196)

295,276

金額は四捨五入されている。1未満の価額はゼロとして開示されている。

ノムラ・ワールド(除く日本)エクイティ・ファンドF/FB

2020年12月31日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
主 要 投 資 対 象	日本を除く先進国の株式
運 用 方 針	主として日本を除く世界各国の上場株式に実質的に投資を行うことにより、ベンチマーク指数を上回る収益の確保を目指します。
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
保 管 受 託 銀 行 管 理 事 務 代 行 会 社	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書
2020年12月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益

銀行口座利息	24,195
受取配当金等(源泉徴収税控除後)	1,929,659
	1,953,854
収益合計	1,953,854

費用

投資顧問報酬	783,122
事務管理代行報酬	130,417
保管費用	39,439
当座借越利息	1,300
取引銀行報酬	15,043
受託報酬	26,104
法務報酬	2,810
海外登記手数料	95
立替費用	13,039
専門家報酬	16,958
雑費用	91
	1,028,418
費用合計	1,028,418

純投資損益

	925,436
投資有価証券売買に係る損益	(37,317,644)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	1,450,199
	(35,867,445)

当期実現純損益

	(35,867,445)
投資有価証券評価差損益	(4,906,990)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	1,067,587
	(3,839,403)

当期評価差損益

	(3,839,403)
運用の結果による純資産の増減額	(38,781,412)

組入資産明細
2020年12月31日現在
(米ドル)

	数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
		オーストラリア		
普通株	382,400	QANTAS AIRWAYS LTD	1,453,161	1.13
			<u>1,453,161</u>	<u>1.13</u>
		オーストラリア計	<u>1,453,161</u>	<u>1.13</u>
		カナダ		
普通株	51,900	MAGNA INTL	3,730,572	2.89
	110,700	SUNCOR ENERGY	1,868,805	1.45
	109,400	CENOVUS ENERGY	658,676	0.51
			<u>6,258,053</u>	<u>4.85</u>
		カナダ計	<u>6,258,053</u>	<u>4.85</u>
		フランス		
普通株	49,800	TOTAL SE	2,188,829	1.69
	39,500	BNP PARIBAS	2,118,338	1.64
	53,200	ACCOR SA	1,945,397	1.51
	67,469	SOCIETE GENERALE PARIS A	1,415,976	1.10
			<u>7,668,540</u>	<u>5.94</u>
		フランス計	<u>7,668,540</u>	<u>5.94</u>
		ドイツ		
普通株	20,600	HENKEL KGAA AG & CO	2,005,996	1.55
	11,100	SIEMENS AG	1,601,234	1.24
			<u>3,607,230</u>	<u>2.79</u>
		ドイツ計	<u>3,607,230</u>	<u>2.79</u>
		アイルランド		
普通株	20,341	MEDTRONIC PLC	2,350,809	1.82
			<u>2,350,809</u>	<u>1.82</u>
		アイルランド計	<u>2,350,809</u>	<u>1.82</u>
		イタリア		
普通株	135,300	UNICREDIT SPA	1,279,459	0.99
			<u>1,279,459</u>	<u>0.99</u>
		イタリア計	<u>1,279,459</u>	<u>0.99</u>

	数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
		オランダ		
普通株	33,000	HEINEKEN HOLDING NV	3,164,831	2.46
	237,500	CNH INDUSTRIAL N	3,075,625	2.38
	21,600	AIRBUS SE	2,470,171	1.91
	252,900	ING GROEP NV - CVA	2,415,467	1.87
	117,700	ABN AMRO BANK-CV	1,161,041	0.90
			<u>12,287,135</u>	<u>9.52</u>
		オランダ計	<u>12,287,135</u>	<u>9.52</u>
		プエルトリコ		
普通株	68,800	POPULAR INC	3,799,824	2.94
			<u>3,799,824</u>	<u>2.94</u>
		プエルトリコ計	<u>3,799,824</u>	<u>2.94</u>
		スウェーデン		
普通株	107,800	ERICSSON (LM)TELEFON SP ADR	1,288,210	1.00
			<u>1,288,210</u>	<u>1.00</u>
		スウェーデン計	<u>1,288,210</u>	<u>1.00</u>
		スイス		
普通株	24,100	TE CONNECTIVITY LTD	2,847,415	2.21
	208,700	CREDIT SUISS-REG	2,698,513	2.09
			<u>5,545,928</u>	<u>4.30</u>
		スイス計	<u>5,545,928</u>	<u>4.30</u>
		イギリス		
普通株	651,000	ROYAL MAIL PLC-W/I	2,988,793	2.32
	156,900	VODAFONE GROUP PLC-SP ADR	2,610,816	2.02
	312,000	BAE SYSTEMS PLC	2,126,859	1.65
	46,500	GLAXOSMITHKL- ADR	1,719,570	1.33
	69,500	COMPASS GROUP	1,332,247	1.03
	29,100	ROYAL DUTCH SHELL PLC SPON ADR A	1,051,674	0.81
			<u>11,829,959</u>	<u>9.16</u>
		イギリス計	<u>11,829,959</u>	<u>9.16</u>
		アメリカ		
投資信託	34,300	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	651,700	0.50
			<u>651,700</u>	<u>0.50</u>

数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
普通株			
170,600	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	6,339,496	4.90
599,700	GENERAL ELECTRIC	6,332,832	4.90
177,800	WELLS FARGO & CO	5,294,884	4.10
32,200	EURONET WORLDWIDE INC	4,561,130	3.53
14,400	ANTHEM INC	4,526,352	3.51
66,500	CITIGROUP INC	4,050,515	3.14
57,200	ORACLE CORP	3,687,112	2.86
15,346	MICROSOFT CORP	3,439,806	2.66
12,900	GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,328,329	2.58
177,700	NEWS CORP-CL A	3,202,154	2.48
66,900	GENERAL MOTORS CO	2,781,033	2.15
189,900	HEWLETT PACKARD ENTREPRISE	2,216,133	1.72
4,700	AMERCO	2,104,143	1.63
57,800	CORNING INC	2,059,992	1.60
8,300	CUMMINS INC	1,848,327	1.43
5,000	UNITEDHEALTH GROUP INC	1,736,750	1.35
127,000	NATIONAL OILWELL VARCO INC	1,711,960	1.33
64,000	DISCOVERY INC-C	1,661,440	1.29
31,600	HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP	1,501,948	1.16
27,300	HESS CORP	1,435,161	1.11
620	BOOKING HOLDINGS	1,354,948	1.05
36,270	CITIZENS FINANCIAL GROUP INC	1,265,098	0.98
700	ALPHABET INC A	1,230,432	0.95
10,800	EVERCORE INC	1,191,888	0.92
76,900	SERITAGE GROWTH PROP - A REIT	1,100,439	0.85
		<u>69,962,302</u>	<u>54.18</u>
	アメリカ計	<u>70,614,002</u>	<u>54.68</u>
	投資有価証券合計	<u>127,982,310</u>	<u>99.12</u>

外国為替先渡し契約

2020年12月31日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期日	未実現損益(米ドル)
JPY	547,072,611	USD	5,262,120	January 15, 2021	33,556
EUR	20,411	USD	24,787	January 15, 2021	303
USD	1,796,898	CAD	2,297,500	January 15, 2021	167
EUR	18,272	USD	22,319	January 15, 2021	141
AUD	7,088	USD	5,301	January 15, 2021	130
SEK	21,481	USD	2,542	January 15, 2021	87
GBP	7,712	USD	10,380	January 15, 2021	68
AUD	6,295	USD	4,773	January 15, 2021	51
CHF	6,487	USD	7,313	January 15, 2021	46
SEK	19,061	USD	2,289	January 15, 2021	44
USD	600,146	HKD	4,652,500	January 15, 2021	22
GBP	6,913	USD	9,346	January 15, 2021	21
CHF	5,809	USD	6,585	January 15, 2021	5
HKD	17,834	USD	2,300	January 15, 2021	0
HKD	19,802	USD	2,555	January 15, 2021	(1)
CAD	9,761	USD	7,643	January 15, 2021	(10)
CAD	8,754	USD	6,882	January 15, 2021	(37)
USD	1,719,907	CHF	1,528,700	January 15, 2021	(14,112)
USD	597,079	SEK	5,019,600	January 15, 2021	(17,363)
USD	2,440,634	GBP	1,826,800	January 15, 2021	(34,416)
USD	1,247,908	AUD	1,680,300	January 15, 2021	(39,652)
USD	5,830,341	EUR	4,802,200	January 15, 2021	(72,575)
JPY	4,930,319,627	USD	47,424,879	January 15, 2021	300,733
USD	204,592	JPY	21,128,015	January 15, 2021	72
USD	227,212	JPY	23,650,372	January 15, 2021	(1,724)
					155,556

金額は四捨五入されている。1未満の価額はゼロとして開示されている。

AB SICAV I –セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ (円建て円ヘッジ)／(円建て)

2020年5月31日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

主 要 投 資 対 象	米国の株式
運 用 方 針	主に米国の金融商品取引所で取引されている株式等に投資します。 様々なマーケット・サイクルを通じてリスク調整後リターンを最大化し、 米国株式市場全般と比較して良好なリターンの獲得を目指します。
投 資 顧 問 会 社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
管 理 会 社	アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
保 管 銀 行 管 理 事 務 代 行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン(ルクセンブルグ)エス・シー・エイ

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

損益計算書

2020年5月31日に終了する計測期間

(米ドル)

投資収益

配当(純額)	52,419,572
利息	1,481,785
スワップ収益	4,225
有価証券貸付収益(純額)	591
	<hr/>
	53,906,173

費用

運用報酬	35,767,782
スワップに係る費用	93,161
成功報酬	335,613
運用会社報酬	898,559
名義書換代理人報酬	903,810
税金	1,113,001
預託および保管報酬	287,923
専門家報酬	437,747
会計および管理事務代行報酬	217,274
販売報酬	-0-
印刷費	87,379
設立費	-0-
その他	355,259
	<hr/>
	40,497,508
償還または免除された費用	(100,204)
費用純額	<hr/>
	40,397,304
純投資収益(損失)	<hr/>
	13,508,869

実現(損)益

投資有価証券、外国為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨 キャピタル・ゲインに係る源泉徴収税	136,071,287
	-0-

未実現(損)益の変動額

投資有価証券	160,550,828
金融先物契約	-0-
外国為替先渡契約	4,118,951
スワップ	(1,520,606)
売建オプション	-0-
	<hr/>
運用の結果	312,729,329

投資有価証券明細表

2020年5月31日現在

	数量	評価額(米ドル)	純資産に 占める割合(%)
証券取引所またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			
普通株式			
情報技術			
通信機器			
Cisco Systems, Inc.	926,048	44,283,615	1.3
情報技術サービス			
PayPal Holdings, Inc.	163,383	25,325,999	0.7
Visa, Inc. - Class A	391,550	76,446,222	2.2
		101,772,221	2.9
半導体・半導体装置			
Intel Corp.	1,134,325	71,383,072	2.1
NVIDIA Corp.	96,028	34,091,861	1.0
QUALCOMM, Inc.	349,831	28,294,331	0.8
Texas Instruments, Inc.	220,166	26,142,511	0.7
		159,911,775	4.6
ソフトウェア			
Adobe, Inc.	66,151	25,573,977	0.7
Microsoft Corp.	1,206,492	221,089,659	6.4
salesforce.com, Inc.	122,257	21,369,301	0.6
		268,032,937	7.7
テクノロジー・ハードウェア、記憶装置・周辺機器			
Apple, Inc.	542,233	172,397,560	5.0
		746,398,108	21.5
ヘルスケア			
バイオテクノロジー			
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	154,780	44,570,449	1.3
ヘルスケア機器・用品			
Abbott Laboratories	300,026	28,478,468	0.8
Baxter International, Inc.	283,424	25,510,994	0.8
Boston Scientific Corp.	1,116,500	42,415,835	1.2
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	217,357	27,460,883	0.8
		123,866,180	3.6
ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス			
Cigna Corp.	245,707	48,482,905	1.4
Humana, Inc.	70,493	28,947,950	0.8
UnitedHealth Group, Inc.	332,837	101,465,360	2.9
		178,896,215	5.1
医薬品			
Eli Lilly & Co.	261,714	40,029,156	1.1
Johnson & Johnson	619,038	92,081,903	2.7
Merck & Co., Inc.	1,275,879	102,988,953	3.0
		235,100,012	6.8
		582,432,856	16.8
金融			
銀行			
Bank of America Corp.	1,536,691	37,064,987	1.1
Citigroup, Inc.	576,548	27,622,415	0.8
JPMorgan Chase & Co.	719,663	70,030,406	2.0
PNC Financial Services Group, Inc. (The)	626,360	71,430,094	2.0
		206,147,902	5.9

	数量	評価額(米ドル)	純資産に 占める割合(%)
資本市場			
BlackRock, Inc. - Class A	25,710	13,591,334	0.4
Charles Schwab Corp. (The)	981,046	35,229,362	1.0
Goldman Sachs Group, Inc. (The)	373,249	73,339,696	2.1
		<u>122,160,392</u>	<u>3.5</u>
各種金融サービス			
Berkshire Hathaway, Inc. - Class B	498,751	92,558,211	2.7
		<u>420,866,505</u>	<u>12.1</u>
通信サービス			
各種電気通信サービス			
Comcast Corp. - Class A	696,770	27,592,092	0.8
娯楽			
Activision Blizzard, Inc.	1,067,238	76,819,791	2.2
Netflix, Inc.	54,657	22,941,183	0.7
Vivendi SA	1,282,008	29,313,552	0.8
Walt Disney Co. (The)	215,058	25,226,303	0.7
		<u>154,300,829</u>	<u>4.4</u>
双方向メディア/双方向サービス			
Alphabet, Inc. - Class C	89,503	127,892,627	3.7
Facebook, Inc. - Class A	333,674	75,106,681	2.2
		<u>202,999,308</u>	<u>5.9</u>
		<u>384,892,229</u>	<u>11.1</u>
資本財・サービス			
航空宇宙・防衛			
L3Harris Technologies, Inc.	134,439	26,813,859	0.8
Raytheon Technologies Corp.	385,172	24,851,297	0.7
		<u>51,665,156</u>	<u>1.5</u>
建設・土木			
Jacobs Engineering Group, Inc.	895,568	75,245,623	2.2
コングロマリット			
Honeywell International, Inc.	971,170	141,645,145	4.1
陸運・鉄道			
Norfolk Southern Corp.	218,549	38,965,101	1.1
Union Pacific Corp.	288,532	49,010,046	1.4
		<u>87,975,147</u>	<u>2.5</u>
		<u>356,531,071</u>	<u>10.3</u>
一般消費財・サービス			
ホテル・レストラン・レジャー			
Starbucks Corp.	193,093	15,059,323	0.4
インターネット販売/ダイレクト・マーケティング			
Alibaba Group Holding Ltd. (Sponsored ADR)	66,296	13,749,127	0.4
Amazon.com, Inc.	57,299	139,945,359	4.1
Booking Holdings, Inc.	12,769	20,933,754	0.6
		<u>174,628,240</u>	<u>5.1</u>
複合小売り			
Target Corp.	82,924	10,144,093	0.3
専門小売り			
Home Depot, Inc. (The)	205,271	51,005,738	1.5
Lowe's Cos., Inc.	291,654	38,017,099	1.1
Ulta Beauty, Inc.	48,527	11,841,073	0.3
		<u>100,863,910</u>	<u>2.9</u>
		<u>300,695,566</u>	<u>8.7</u>
生活必需品			
飲料			
Coca-Cola Co. (The)	418,963	19,557,193	0.6

	数量	評価額(米ドル)	純資産に 占める割合(%)	
食品・生活必需品小売り				
Costco Wholesale Corp.	61,214	18,882,683	0.5	
Walmart, Inc.	237,672	29,485,588	0.9	
		48,368,271	1.4	
家庭用品				
Procter & Gamble Co. (The)	1,613,452	187,031,356	5.4	
パーソナル用品				
Estee Lauder Cos., Inc. (The) - Class A	78,861	15,572,681	0.4	
		270,529,501	7.8	
公益事業				
電力				
NextEra Energy, Inc.	400,574	102,370,692	3.0	
NRG Energy, Inc.	1,336,923	48,196,074	1.4	
		150,566,766	4.4	
エネルギー				
石油・ガス・消耗燃料				
Chevron Corp.	560,568	51,404,085	1.5	
EOG Resources, Inc.	835,773	42,599,350	1.2	
		94,003,435	2.7	
素材				
容器・包装				
Berry Global Group, Inc.	789,613	35,461,520	1.0	
		3,342,377,557	96.4	
	利率	数量	評価額(米ドル)	純資産に 占める割合(%)
その他の譲渡可能有証券				
優先株式				
生活必需品				
食品				
Dream Holdings, Inc., Series 2(a)	0.00%	257,130	1,394,930	0.0
Dream Holdings, Inc., Series D(a)	0.00%	1,394,469	5,807,963	0.2
			7,202,893	0.2
一般消費財・サービス				
耐久消費財				
Honest Co., Inc. (The), Series D(a)	0.00%	52,760	1,514,416	0.1
			8,717,309	0.3
投資有価証券合計				
(取得原価\$3,090,569,048)			3,351,094,866	96.7
定期預金				
Barclays, London(b)	0.01%		79,174,300	2.3
BBH, Grand Cayman(b)	0.04%		8	0.0
Sumitomo, Tokyo(b)	(0.67)%		401,326	0.0
Sumitomo, Tokyo(b)	(0.26)%		219,603	0.0
定期預金合計			79,795,237	2.3
その他の資産(負債控除後)			34,708,162	1.0
純資産			3,465,598,265	100.0

外国為替先渡契約

カウンターパーティー		約定引渡通貨 および金額		交換通貨 および金額	決済日	未実現評価 (損)益(米ドル)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	28,353	CHF	27,523	06/12/2020	270,720
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	12,607	GBP	10,232	06/12/2020	29,819
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	92,736	JPY	9,956,882	06/12/2020	(399,298)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	2,337	SGD	3,311	06/12/2020	6,682
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	244,217	EUR	222,317	06/22/2020	2,663,474
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	11	SGD	16	06/22/2020	16
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	44	AUD	67	06/30/2020	310
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	96	CZK	2,368	06/30/2020	1,558
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	10	PLN	39	06/30/2020	59
						<u>2,573,340</u>
					益	2,972,638
					損	(399,298)

+ クラス証券のヘッジ目的で使用

(a) 管理会社の取締役会およびファンドの取締役会によって定められた手続きに従い、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的な監督の下で決定された公正価値。

(b) 翌日物預金。